

令和2年度 新たな広域連携促進事業
成果報告書

令和3年2月

提案市：魚津市

連携市町：黒部市 入善町 朝日町

目 次

1	事業の概要	1
1-1	事業の背景及び目的	1
1-2	調査事業の内容	1
	(1) 公共施設に関する調査	1
	(2) 自治体デジタル化に向けた調査	1
2	公共施設の広域連携に向けて	2
2-1	基本情報の整理	2
	(1) 対象公共施設等	2
	(2) 2市2町の将来の姿	4
	(3) 類似自治体との比較	10
	(4) 施設状況の把握	12
2-2	将来に向けた課題および可能性	40
3	情報分野の広域連携に向けて	42
3-1	基本情報の整理	42
	(1) デジタル化の標準的分野分け	42
	(2) デジタル化スキル（「地方行革・スマート自治体等について 令和2年1月24日 行政経営支援室」より）	43
3-2	将来に向けた課題および可能性	45
	(1) デジタル化推進に向けての課題	45
	(2) デジタル人材確保の方向性	47
	(3) 情報化財源の確保	48
4	自治体職員向け合同研修会	49
4-1	開催概要	49
資料編		50
	(1) 対象公共施設の概要	50
	(2) 対象公共施設提供状況（施設ホームページより）	52
	(3) 対象公共施設利用者数	59
	(4) 対象公共施設自治体負担額	68
	(5) 自治体職員向け合同研修会説明資料	76
	(6) 取り組み経緯	116

1 事業の概要

1-1 事業の背景及び目的

魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の2市2町は、ごみ処理・衛生施設、斎場、休日夜間救急医療センター等を共同運営するため、昭和46年4月に一部事務組合である新川広域圏事務組合を設置し、広域行政を進めてきた経緯があります。

また、平成20年には2市2町で構成する「にいかわ観光圏協議会」を設立し、観光分野での広域連携も進めているところです。2市2町はいずれも人口規模が小さいうえ、人口減少・少子高齢化の進展、公共施設の老朽化や更新等経費の増大など共通の課題を有しています。

こうした状況を踏まえ、将来の人口減少・少子高齢化社会においても、地方公共団体が人々の暮らしを支える行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、あらゆる行政サービスを単独の自治体だけで提供する発想は現実的ではなく、各自治体の経営資源を有効に活用する観点からも、自治体間の連携により提供することを、より柔軟かつ積極的に進めていく必要があると考えます。

本事業は、「公共施設の広域的利用の可能性」及び「専門人材の広域的確保・共同活用」に着目し、2市2町の2040年頃までの長期的見通し、新たな行政需要及び課題解決に向けた連携方策を検討するため、これらの裏付けとなる2市2町の現状や将来見通し等について、客観的データの収集・分析、研究を行うものです。

1-2 調査事業の内容

(1) 公共施設に関する調査

公共施設（体育施設、文化施設、CATV事業、学校給食センター）の広域連携に向けた基礎調査及び公共交通の現況把握

- ①対象公共施設に関する既存資料・計画の整理
- ②対象公共施設管理部署アンケート調査
- ③対象公共施設利用者アンケート調査
- ④類似都市における対象公共施設の状況調査
- ⑤対象公共施設の課題および広域連携の可能性

(2) 自治体デジタル化に向けた調査

新たな行政需要（情報インフラ整備、5G等新たな情報通信技術の活用）の2市2町における現状及び広域連携に向けての課題等の基礎調査

- ①分野毎（情報インフラ整備、5G等新たな情報通信技術の活用等）の状況整理
- ②分野別自治体職員数の状況調査
- ③分野別の自治体の取組方針アンケート調査
- ④専門人材の広域的確保・共同利用の可能性

2 公共施設の広域連携に向けて

2-1 基本情報の整理

(1) 対象公共施設等

①対象公共施設

本調査の対象施設としては下表に示す 37 施設です。

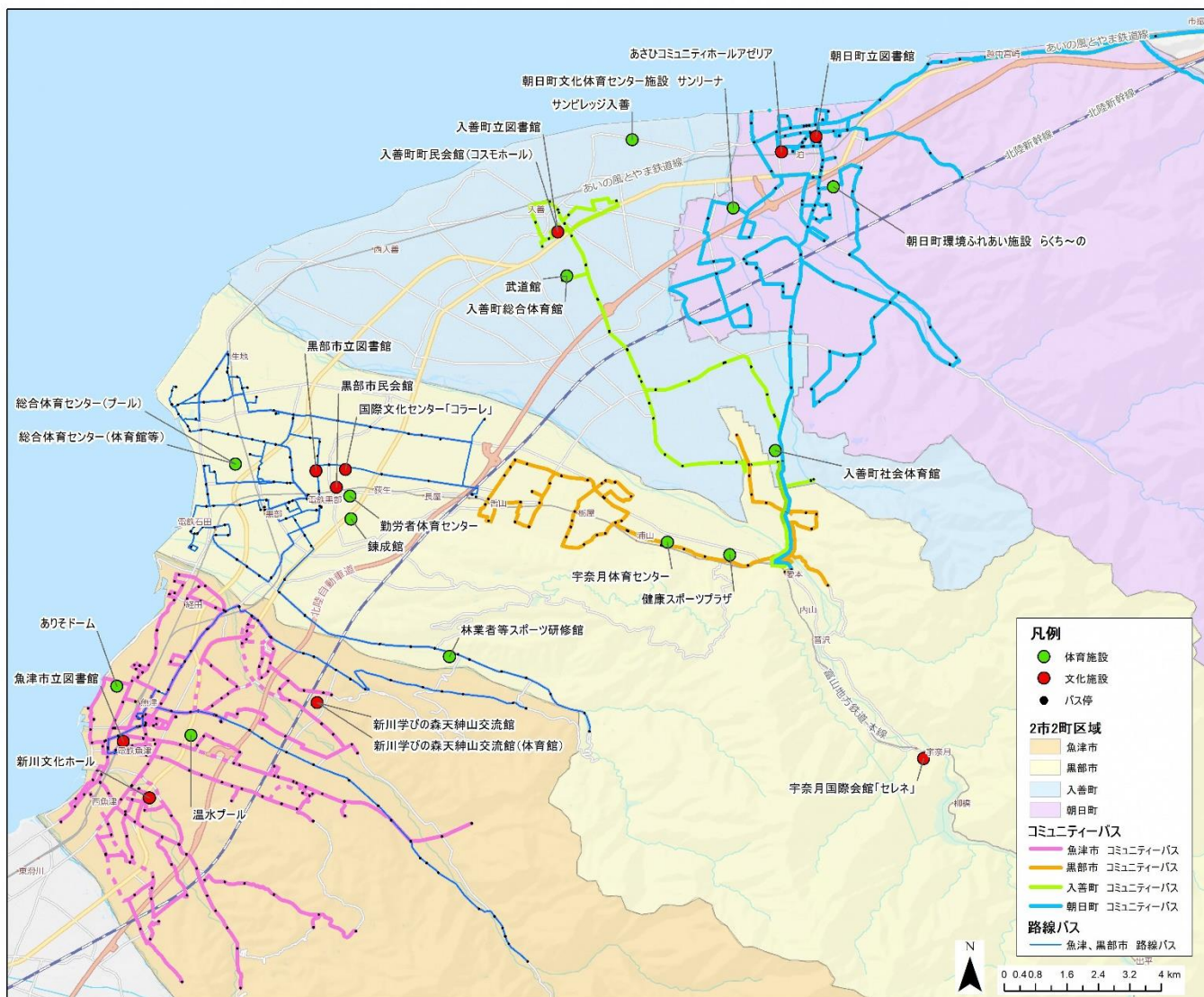
表 1 対象公共施設

体育施設	魚津市	1. ありそドーム 3. 新川学びの森天神山交流館（体育館）	2. 温水プール 4. 桃山運動公園
	黒部市	5. 総合体育センター（体育館等） 7. 宇奈月体育センター 9. 錬成館 11. 林業者等スポーツ研修館 13. 宮野体育館 15. 東布施トレーニングセンター	6. 総合体育センター（プール） 8. 健康スポーツプラザ 10. 勤労者体育センター 12. 宮野運動公園 14. 中ノ口緑地公園
	入善町	16. 入善町総合体育館 18. サンビレッジ入善	17. 入善町社会体育館 19. 武道館
	朝日町	20. 朝日町環境ふれあい施設 らくち～の 21. 朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	
文化施設	魚津市	22. 魚津市立図書館 24. 新川学びの森天神山交流館	23. 新川文化ホール
	黒部市	25. 黒部市立図書館 27. 国際文化センター「コラーレ」 29. 宇奈月国際会館「セレネ」	26. 黒部市立図書館（宇奈月館） 28. 黒部市民会館
	入善町	30. 入善町立図書館	31. 入善町民会館（コスモホール）
	朝日町	32. 朝日町立図書館	33. あさひコミュニティホールアゼリア
CATV事業	魚津市	34. NICETV	
	黒部市 入善町 朝日町	35. みらーれTV	
	魚津市	36. 給食センター	
給食センター	黒部市	37. 学校給食センター	
	入善町	（自校方式）	
	朝日町	（自校方式）	

②公共交通

公共交通網として、あいの風とやま鉄道線、富山地方鉄道本線、路線バス、コミュニティバス網が形成され、入善町および朝日町運営のコミュニティバスが黒部市内にある富山地方鉄道本線愛本駅に乗り入れています。施設の広域的な利用を検討する場合には、圏域における公共交通網など、利用者の移動に係る利便性の確保についても併せて検討する必要があります。

図 1 公共交通網



※そのほか、入善町では公共交通手段としてタクシー車両を利用したデマンド交通を実施しています。

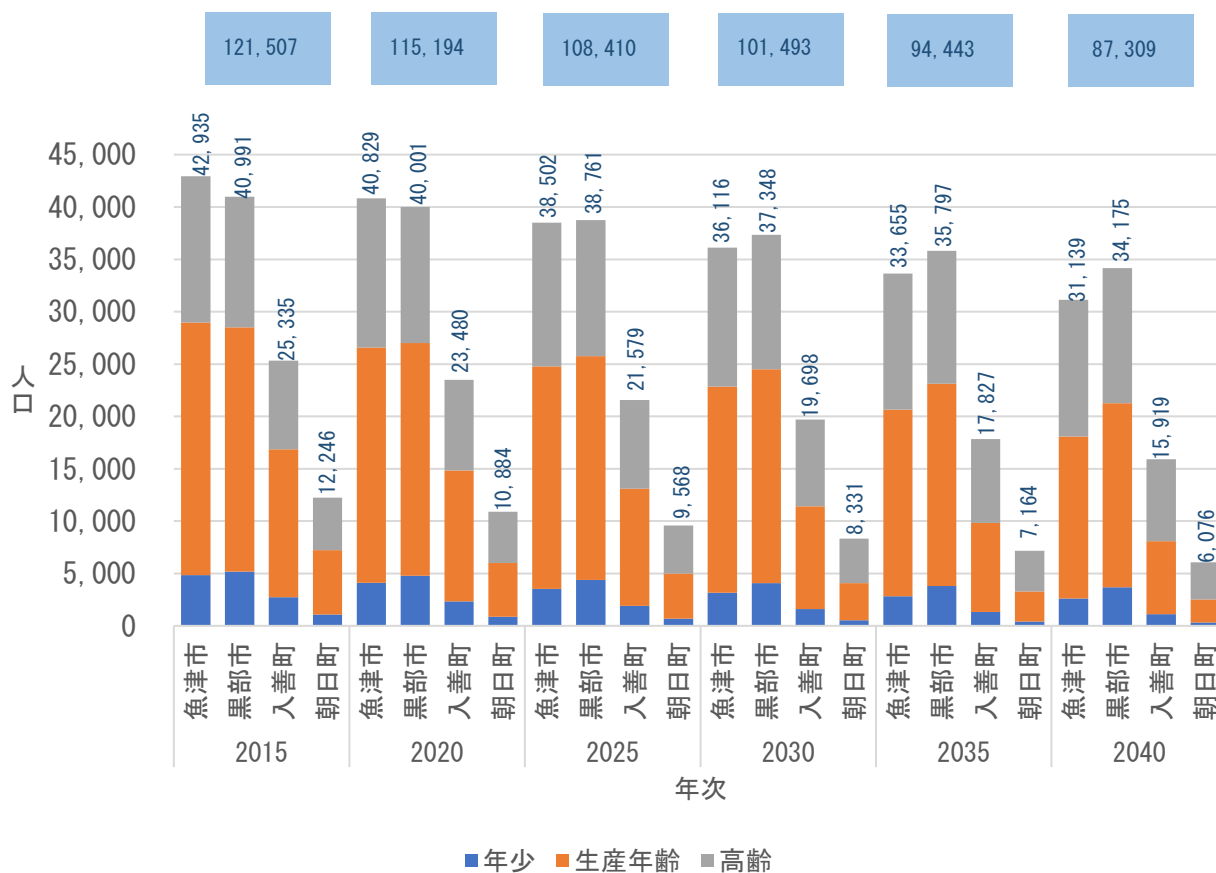
(2) 2市2町の将来の姿

①将来人口等の設定

1) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口予測では、2020年の115,194人に対し、2040年は87,309人(△24.2%)と大きく減少します。

また、2市2町の高齢者数は2020年の40,760人(人口の35.4%)に対し、2040年は37,350人(人口の42.8%)と予測されています。

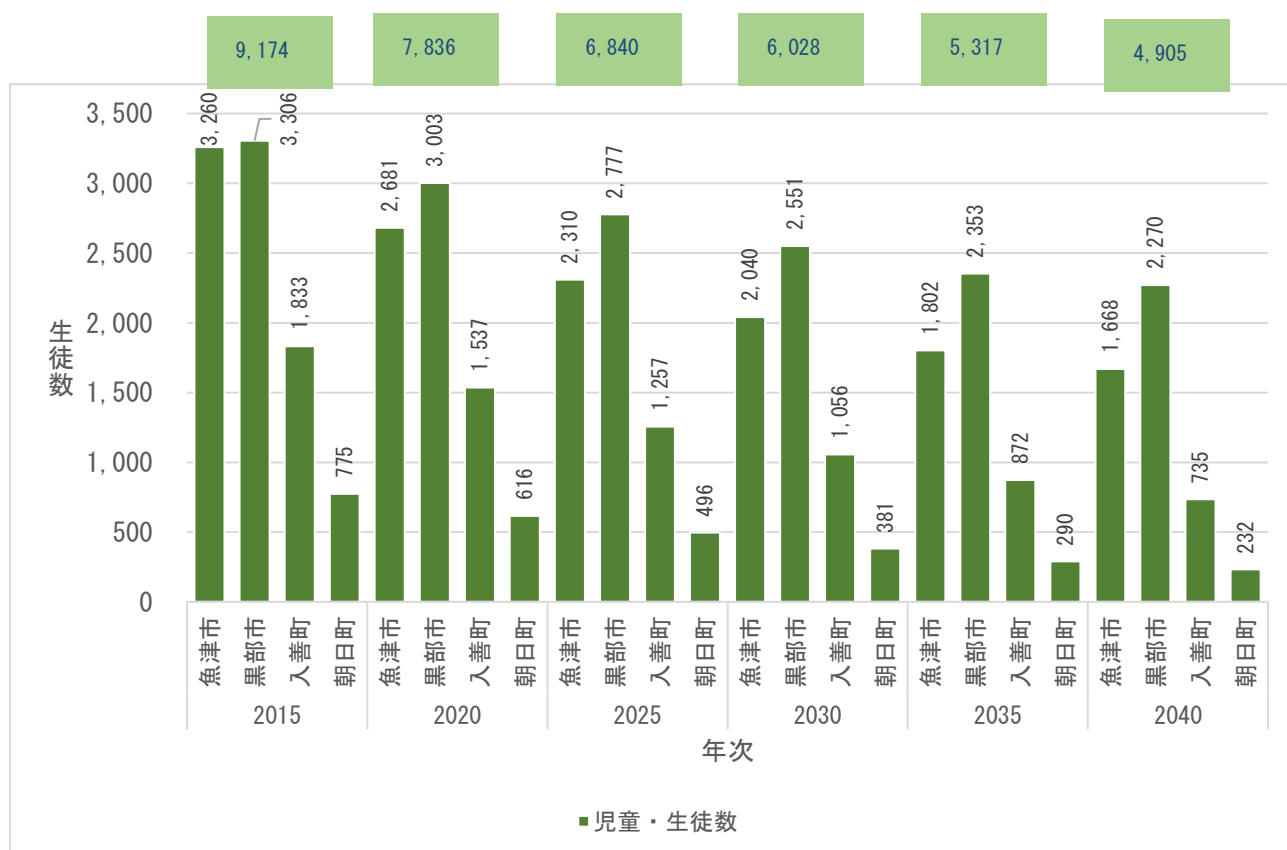


資料) 国立社会保障・人口問題研究所、2015年国勢調査

図2 将来人口

2) 将来児童・生徒数

国立社会保障・人口問題研究所による2015年の0歳～14歳の年少人口に対する児童・生徒数割合を一定にして算出した児童・生徒数は、2020年の7,836人に対し、2040年は4,905人（△37.4%）と大きく減少することが予測されます。（人口は同期間で△24.2%）



資料) 国立社会保障・人口問題研究所、2015年国勢調査

図3 将来生徒数

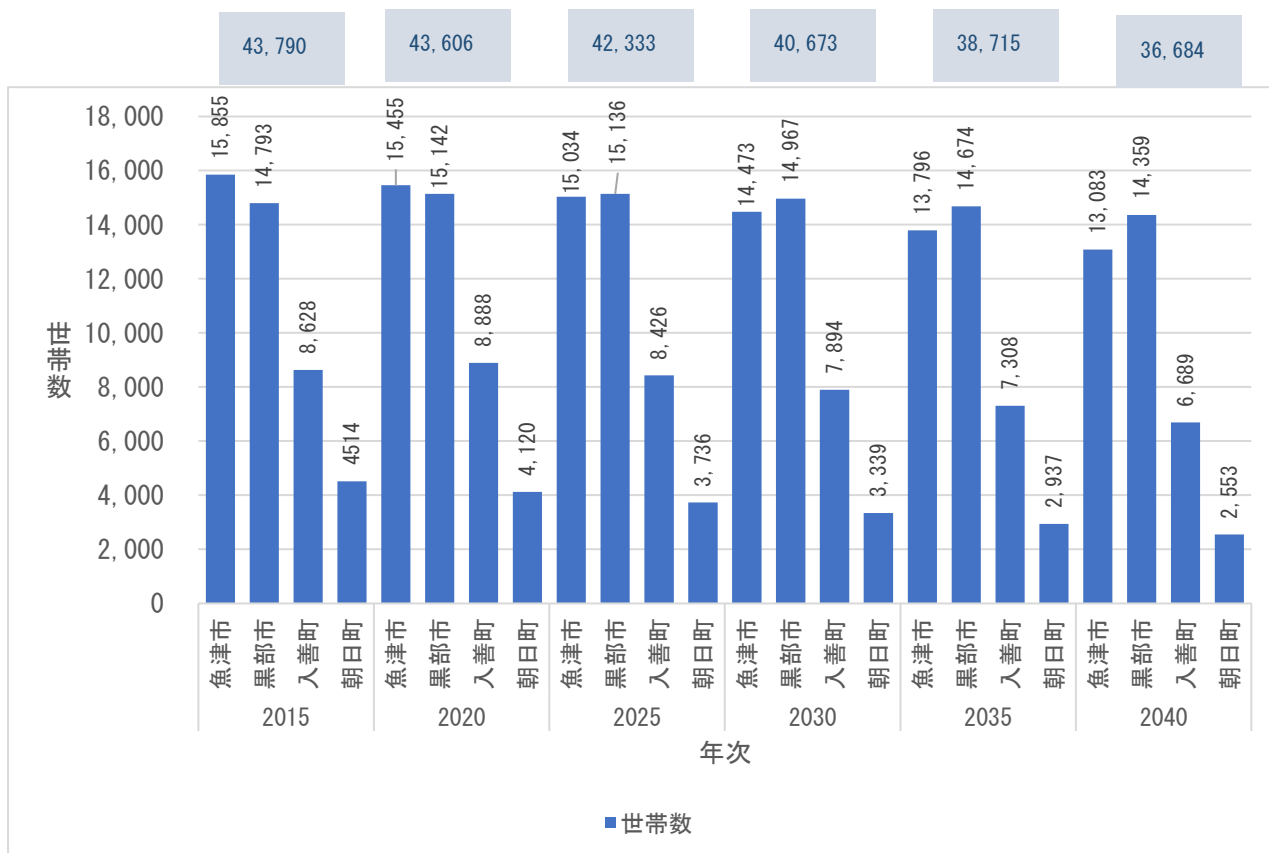
表2 小学校・中学校の状況（2020年度）

	小学校		中学校	
	学校数	1校当たり児童数	学校数	1校当たり生徒数
魚津市	5校	364人/校	2校	520人/校
黒部市	9校	232人/校	2校	524人/校
入善町	6校	174人/校	2校	284人/校
朝日町	2校	196人/校	1校	245人/校

資料) 学校基本調査統計表

3) 将来世帯数

国立社会保障・人口問題研究所による将来世帯数予測では、2020年の43,606世帯対し、2040年は36,684世帯（△15.9%）と減少します。（人口は同期間で△24.2%）



資料) 国立社会保障・人口問題研究所、2015年国勢調査

図 4 将来世帯数

②公共施設の維持管理費見通し

1) 魚津市（魚津市公共施設等総合管理計画より）

公共施設及びインフラ資産における更新等経費は、年間平均約 24 億円となり、そのうち公共施設が約 9.0 億円で 37.5%、インフラ資産が約 15.0 億円で 62.5%となっています。

また、直近 10 年間では、平均約 34.8 億円となり、そのうち公共施設が約 15 億円で 43.1%、インフラ資産が 19.8 億円で 56.9%となっています。

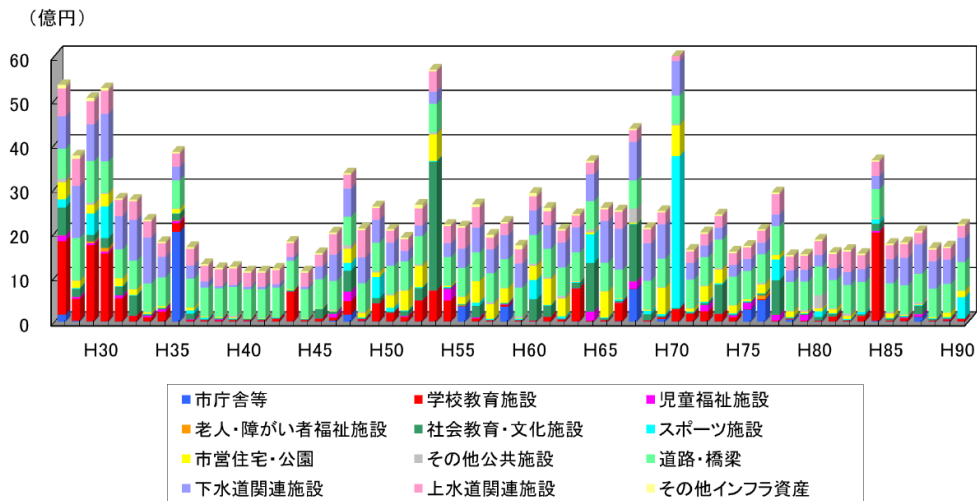


図 5 魚津市の公共施設の維持管理費見通し

2) 黒部市（黒部市公共施設の再編に関する基本方針より）

保有する全てのハコモノの更新に必要なコストは、総額で 875 億円、平均で毎年約 18 億円となりました。特に、平成 27 年度以前に更新時期を迎えているものが多いことから、平成 27 年度からの 5 年間は、約 130 億円、平均で毎年約 26 億円が見込まれます。

一方、直近 7 年間の平均では、公共施設に係る投資的経費は約 13 億円となっており、今後、現在の 1.4 倍から 2.0 倍の費用が必要となります。

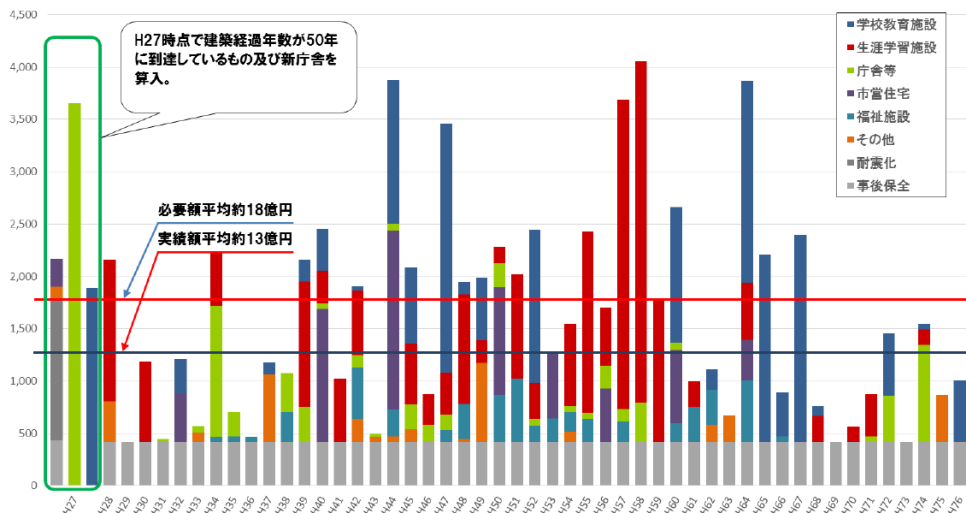


図 6 黒部市の公共施設の維持管理費見通し

3) 入善町（入善町公共施設等総合管理計画より）

今後 40 年間の更新費用総額は 562.7 億円と試算され、年平均 14.1 億円が必要となる見込みです。

過去 5 年間（平成 22～26 年度）の年間当たりの更新費用は 15.7 億円であることから、今後は、年間当たりの負担額が減少するものと推計されます。

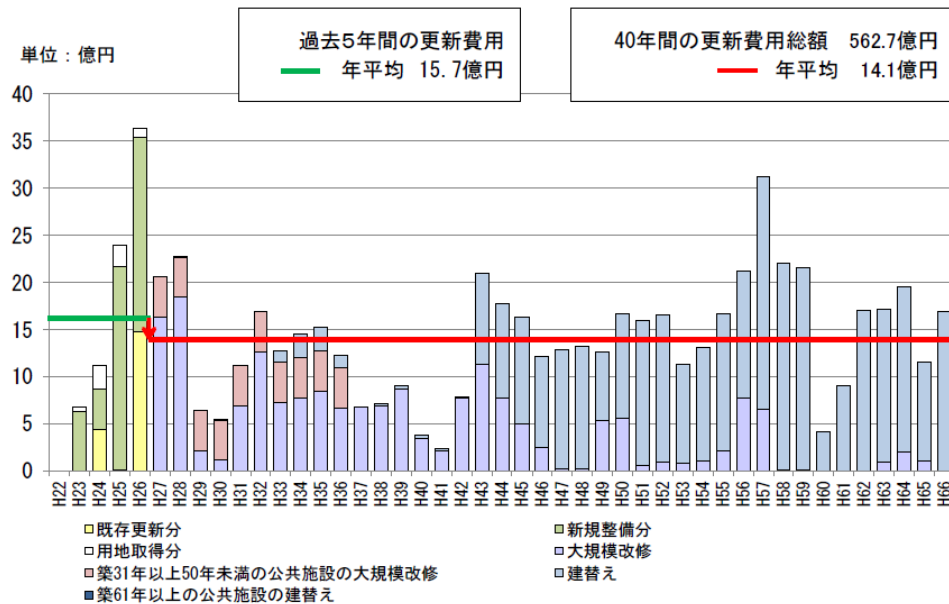


図 7 入善町の公共施設の維持管理費見通し

4) 朝日町（朝日町公共施設等総合管理計画より）

今後 40 年間の公共建築物における更新費用は、363.3 億円が見込まれます。

1 年あたりの更新費用は 9.1 億円となる事が予想され、過去 5 年間の平均投資額は 8.88 億円でした。

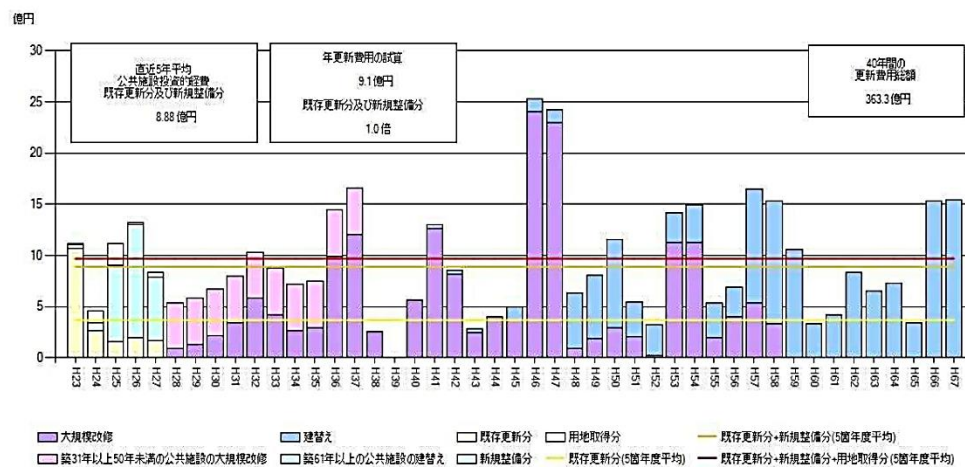


図 8 朝日町の公共施設の維持管理費見通し

5) 公共施設維持管理費まとめ

公共施設維持管理費の2市2町の合算額は、実績で約53億円/年、今後の予測額が約50億円/年となっています。※

今後、人口減少、少子高齢化、財政力低下が進む中、2市2町が連携強化し、公共施設の合理的利活用を図ることが望まれます。

※各市町の公共施設等総合管理計画や公共施設の再編に関する基本方針等に記載されている実績額や予測額を参考に合算しています。実績、予測の算出条件は各市町により異なります。

	計画名等	策定年度	実績 (計画等策定時点)	予測
魚津市	魚津市公共施設等総合管理計画	H27	直近10年間平均	65年間平均
黒部市	黒部市公共施設の再編に関する基本方針	H27	直近7年間平均	50年間平均
入善町	入善町公共施設等総合管理計画	H28	過去5年間平均	40年間平均
朝日町	朝日町公共施設等総合管理計画	H28	過去5年間平均	40年間平均

(3) 類似自治体との比較

①類似自治体の抽出

2市2町の2010年における人口は127,644人、行政面積925km²、人口密度138人/km²でした。

【類似条件】

各公共施設等総合管理計画における基準年度の2010年を基本に下記の条件で類似自治体を抽出しました。

合併自治体：人口10～15万人、行政面積500～1500km²、人口密度100～175人/km²

非合併自治体：人口10～15万人、行政面積100km²以上

表3 類似自治体の抽出

都道府県名	市町村名	人口 2010年	行政面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	備考 (合併規模)
2市2町合計		127,644	924.58	138.06	2市2町

合併自治体					
山口県	岩国市	143,857	873.80	164.63	1市6町1村
山形県	鶴岡市	136,623	1,311.51	104.17	1市4町1村
宮城県	大崎市	135,147	796.76	169.62	1市6町
宮崎県	延岡市	131,182	868.00	151.13	1市3町
岩手県	奥州市	124,746	993.35	125.58	2市2町1村
岩手県	一関市	118,578	1,133.10	104.65	1市4町2村
石川県	白山市	110,459	755.17	146.27	1市2町5村
長野県	飯田市	105,335	658.73	159.91	1市2村
岩手県	花巻市	101,438	908.32	111.68	1市3町

非合併自治体					
東京都	青梅市	137,381	103.30	1,329.92	
千葉県	木更津市	134,141	138.70	967.13	
愛知県	瀬戸市	129,046	111.60	1,156.33	
大分県	別府市	122,138	125.20	975.54	
北海道	小樽市	121,924	243.30	501.13	
山口県	防府市	115,942	188.60	614.75	
北海道	江別市	120,636	187.60	643.05	
滋賀県	彦根市	113,679	196.80	577.64	
兵庫県	三田市	112,691	210.20	536.11	
大阪府	河内長野市	106,987	109.60	976.16	
石川県	小松市	106,919	371.10	288.11	

資料) 国勢調査

②類似自治体の比較

2市2町の体育施設人口当たり延床面積は0.52㎡で、合併自治体平均の0.36㎡、非合併自治体平均の0.12㎡に比べ大きくなっています。

2市2町の文化施設人口当たり延床面積は0.33㎡で、合併自治体平均の0.11㎡、非合併自治体平均の0.10㎡に比べ大きくなっています。

給食センターは、魚津市、黒部市で設置されており、児童・生徒1人当たり0.35㎡で、合併自治体平均の0.39㎡、非合併自治体平均の0.37㎡とほぼ同程度の規模となっています。

表4 類似自治体の比較

		人口 (2015)	体育施設		文化施設		給食センター		
			延床面積 (㎡)	㎡/人	延床面積 (㎡)	㎡/人	児童・生徒数	延床面積 (㎡)	㎡/人
2市2町内 ※1		121,507	63,212.9	0.52	40,442.9	0.33	9,174	3,214.08	0.35
合併市	山口県 岩国市	136,757	27,502.0	0.20	18,241.4	0.13	10,393	2,325.66	0.22
	山形県 鶴岡市	129,652	43,648.0	0.34			9,750		
	宮城県 大崎市	133,391	54,579.0	0.41	2,949.0	0.02	11,063	2,638.00	0.24
	宮崎県 延岡市	125,159					10,656		
	岩手県 奥州市	119,422	47,576.0	0.40	22,945.1	0.19	9,268	4,487.25	0.48
	岩手県 一関市	121,583	60,722.5	0.50	11,871.4	0.10	9,328	5,455.10	0.59
	石川県 白山市	109,287					10,292		
	長野県 飯田市	101,581	11,509.3	0.11	9,119.3	0.09	8,413	3,086.67	0.37
	岩手県 花巻市	97,702	55,486.0	0.57			7,706	4,016.47	0.52
			1,074,534	301,022.8	0.36	65,126.2	0.11	86,869	22,009.2
非合併市	石川県 小松市	106,919	61,320.0	0.57	20,104.0	0.19	9,478		
	北海道 小樽市	121,924	10,943.8	0.09	11,044.2	0.09	7,494	4,092.63	0.55
	兵庫県 三田市	112,691	9,752.0	0.09	10,221.0	0.09	4,669	3,856.00	0.83
	滋賀県 彦根市	113,679	6,013.0	0.05	24,754.0	0.22	9,707	2,969.00	0.31
	山口県 防府市	115,942			13,392.6	0.12	9,374		
	北海道 江別市	120,636					9,577		
	千葉県 木更津市	134,141	6,420.3	0.05	6,810.3	0.05	11,500	2,524.10	0.22
	大分県 別府市	122,138			13,392.6	0.11	8,305		
	愛知県 瀬戸市	129,046	220.0	0.00	11,272.0	0.09	10,555	1,691.00	0.16
	大阪府 河内長野市	106,987					7,962		
	東京都 青梅市	137,381	9,426.5	0.07	3,307.4	0.02	10,391	4,995.10	0.16
			1,321,484	104,096	0.12	114,298	0.10	99,012	20,128

※1 2市2町の給食センターの数値は魚津・黒部2市のデータ ※空欄はデータ不明

資料) 各自治体の公共施設等総合管理計画等より抜粋

(4) 施設状況の把握

施設状況の把握のため、施設利用者へのアンケートと、施設毎の維持管理費用や利用者数に関する調査を行いました。

【留意事項】

- ・朝日町環境ふれあい施設 らくち〜のについては、温浴施設、温水プール、スポーツジム等の複数機能を持つ施設となっており、そのほかの施設でも複数機能を有するものがあります。施設利用者アンケートは施設毎に集計を行っており、施設種については代表的な機能で区分しています。
- ・施設毎の維持管理費用や利用者数については、平成27年度から令和元年度までの5年間を調査対象としました。施設により集計方法が異なる場合があります。表14, 15, 17の評価指標(5年平均)「円/人口」「円/m²」「円/利用者」の比較については参考までの値となります。

①施設利用者アンケート

1) アンケート調査概要

【実施方法】

主要な対象公共施設(体育施設16、文化施設11)にアンケート用紙を配置、利用者がその場で回答

表5 アンケート配置公共施設

体育施設	魚津市	1. ありそドーム 3. 新川学びの森天神山交流館(体育館)	2. 温水プール
	黒部市	4. 総合体育センター(体育館等) 6. 宇奈月体育センター 8. 錬成館 10. 林業者等スポーツ研修館	5. 総合体育センター(プール) 7. 健康スポーツプラザ 9. 勤労者体育センター
	入善町	11. 入善町総合体育館 13. サンビレッジ入善	12. 入善町社会体育館 14. 武道館
	朝日町	15. 朝日町環境ふれあい施設 らくち〜の 16. 朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	
文化施設	魚津市	17. 魚津市立図書館 19. 新川学びの森天神山交流館	18. 新川文化ホール
	黒部市	20. 黒部市立図書館 22. 黒部市民会館	21. 国際文化センター「コラーレ」 23. 宇奈月国際会館「セレネ」
	入善町	24. 入善町立図書館	25. 入善町民会館(コスモホール)
	朝日町	26. 朝日町立図書館	27. あさひコミュニティホールアゼリア

【実施時期】 令和2年10月28日(水)～令和2年11月27日(金)

【設置数】 3,000枚

【回答者数】 1,849人

【アンケート内容】

新川広域圏施設利用者アンケート調査にご協力ください

新川広域圏を構成する2市2町においては、各市町が互いに協力し、強みをいかしながら、圏域の生活機能の確保や充実、さらには魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきたいと考えております。

この調査は、圏域内の公共施設(体育施設、文化施設)利用者の皆様方に、利用状況等についてお伺いし、今後の運営に活かしていくために実施するものです。

皆様方には、ご多用のこととは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

※なお、この調査に記入された内容は統計的に処理します。個人が特定されることはありません。

記入上の注意

- ・この施設を利用されている、ご本人のことについてご記入ください。
- ・ご回答は無記名にてお願いします。
- ・質問の中で「この施設」とは、今訪れている施設のことを意味しています。
- ・質問の回答で、「その他」を選んでいただいた場合は、()内にその内容を具体的にご記入ください。

【お問合せ先】 魚津市・黒部市・入善町・朝日町 新たな広域連携推進事業

事務局 魚津市企画政策課
魚津市釈迦堂一丁目10番1号
TEL:0765-23-1067
E-mail:planners@city.uozu.lg.jp

すべての質問にご回答いただき、窓口等の係員へこの用紙をお渡しください。
ご回答いただいた方に

お水 500ml を1本プレゼント



■利用されたこの施設等の利用状況についてお尋ねします。

問4 本日ご利用の施設はどこですか。前頁【対象公共施設】よりあてはまる番号 1 つをお書きください。

--

問5 本日ご利用の施設の利用目的を教えてください。

--

問6 本日ご利用の施設の利用開始時間を教えてください。

1. 午前中	2. 正午～午後3時	3. 午後3時～午後6時
4. 午後6時以降		

問7 この施設の利用頻度を教えてください。

1. ほぼ毎日	2. 2～3日に1回程度	3. 1週間に1回程度
4. 1か月に2回程度	5. 1か月に1回程度	6. 1年に数回程度

問8 この施設への交通手段を教えてください。

1. 自家用車・バイク(自分で運転)	2. 家族や友人の車に同乗
3. 路線バス・コミュニティバス	4. タクシー
5. 自転車	6. 徒歩
7. その他()	

問9 過去1年間で利用された施設はどこですか。前頁【対象公共施設】よりあてはまる番号をいくつでもお書きください。

--	--	--	--	--	--	--	--

問10 問9でお住まいの自治体以外の施設を選択された方にお尋ねします。

他自治体の施設を使う理由を選んでください。(当てはまるもの全てお選びください。)

1. 機能が充実しているから	2. 施設が新しくきれいだから
3. お住まいの自治体に同様の施設がないから	4. お住いの自治体にある施設が混雑しているから
5. 職場や学校が近いから	6. その他()

ご協力ありがとうございました。

回答した調査票は、受付などの係員にお渡しください。よろしくお願いたします。

2) アンケート調査結果

●利用者の性別（問9×問1）

表 6 利用者の性別

施設種	市町名	施設名	男性	女性	その他 (無回答)	計
体育館等	魚津市	ありそドーム	193	247	2	442
		割合	43.7%	55.8%	0.5%	100.0%
		新川学びの森天神山交流館（体育館）	53	51	0	104
		割合	51.0%	49.0%	0.0%	100.0%
	黒部市	総合体育センター（体育館等）	223	274	3	500
		割合	44.6%	54.8%	0.6%	100.0%
		宇奈月体育センター	82	75	0	157
		割合	52.2%	47.8%	0.0%	100.0%
		健康スポーツプラザ	78	65	2	145
		割合	53.8%	44.8%	1.4%	100.0%
	入善町	勤労者体育センター	59	93	1	153
		割合	38.6%	60.7%	0.7%	100.0%
		林業者等スポーツ研修館	40	39	0	79
		割合	50.6%	49.4%	0.0%	100.0%
	朝日町	入善町総合体育館	202	188	0	390
		割合	51.8%	48.2%	0.0%	100.0%
入善町社会体育館		19	25	0	44	
	サンビレッジ入善	75	112	0	187	
	割合	40.1%	59.9%	0.0%	100.0%	
	朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	84	135	0	219	
	割合	38.4%	61.6%	0.0%	100.0%	
	体育館等 計	1,108	1,304	8	2,420	
	割合	45.8%	53.9%	0.3%	100.0%	
	温浴施設等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	89	211	0
	割合	29.7%	70.3%	0.0%	100.0%	
	武道館	黒部市	錬成館	21	21	0
割合		50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
	入善町	武道館	10	4	0	14
	割合	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%	
	武道館 計	31	25	0	56	
	割合	55.4%	44.6%	0.0%	100.0%	
プール	魚津市	温水プール	47	76	0	123
		割合	38.2%	61.8%	0.0%	100.0%
	黒部市	総合体育センター（プール）	92	122	0	214
		割合	43.0%	57.0%	0.0%	100.0%
	プール 計	139	198	0	337	
	割合	41.2%	58.8%	0.0%	100.0%	

過半を占める性別

施設種	市町名	施設名	男性	女性	その他（無回答）	計	
ホール	魚津市	新川文化ホール	118	260	0	378	
		割合	31.2%	68.8%	0.0%	100.0%	
		新川学びの森天神山交流館	割合	46.4%	53.6%	0.0%	100.0%
			割合	46.4%	53.6%	0.0%	100.0%
	黒部市	国際文化センター「コラーレ」	割合	29.9%	69.9%	0.2%	100.0%
			割合	29.9%	69.9%	0.2%	100.0%
		黒部市民会館	58	122	0	180	
		宇奈月国際会館「セレネ」	割合	32.2%	67.8%	0.0%	100.0%
			割合	32.2%	67.8%	0.0%	100.0%
	入善町	入善町民会館（コスモホール）	割合	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
			割合	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
	朝日町	あさひコミュニティホールアゼリア	割合	51	167	0	218
			割合	23.4%	76.6%	0.0%	100.0%
	ホール 計	割合	25	110	0	135	
		割合	18.5%	81.5%	0.0%	100.0%	
	ホール 計	割合	503	1,201	1	1,705	
		割合	29.5%	70.4%	0.1%	100.0%	
図書館	魚津市	魚津市立図書館	108	148	0	256	
		割合	42.2%	57.8%	0.0%	100.0%	
	黒部市	黒部市立図書館	割合	94	150	0	244
			割合	38.5%	61.5%	0.0%	100.0%
	入善町	入善町立図書館	割合	52	129	0	181
			割合	28.7%	71.3%	0.0%	100.0%
	朝日町	朝日町立図書館	割合	28	91	0	119
			割合	23.5%	76.5%	0.0%	100.0%
	図書館 計	割合	282	518	0	800	
		割合	35.3%	64.7%	0.0%	100.0%	
	計	割合	2,152	3,457	9	5,618	
		割合	38.3%	61.5%	0.2%	100.0%	

過半を占める性別

●利用者の年齢（問9×問2）

すべての施設で60～74歳の利用が多く、次いで45～59歳が多い傾向にあります。

表7 利用者の年齢

施設種	市町名	施設名	10～19 歳	20～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～74 歳	75歳以 上	計
体育館等	魚津市	ありそドーム	72	22	70	106	140	32	442
		割合	16.3%	5.0%	15.8%	24.0%	31.7%	7.2%	100.0%
		新川学びの森天神山交流館（体育館）	13	1	18	17	43	13	105
			割合	12.4%	1.0%	17.1%	16.2%	40.9%	12.4%
	黒部市	総合体育センター（体育館等）	88	25	91	95	149	53	501
			割合	17.6%	5.0%	18.2%	19.0%	29.6%	10.6%
		宇奈月体育センター	44	18	27	30	31	7	157
			割合	28.0%	11.5%	17.2%	19.1%	19.7%	4.5%
		健康スポーツプラザ	30	7	17	35	47	9	145
			割合	20.7%	4.8%	11.7%	24.1%	32.5%	6.2%
	勤労者体育センター	18	7	21	38	53	16	153	
		割合	11.8%	4.6%	13.7%	24.8%	34.6%	10.5%	100.0%
	林業者等スポーツ研修館	0	1	5	19	46	8	79	
		割合	0.0%	1.3%	6.3%	24.1%	58.2%	10.1%	100.0%
	入善町	入善町総合体育館	60	17	66	86	117	43	389
			割合	15.4%	4.4%	17.0%	22.1%	30.0%	11.1%
入善町社会体育館		15	0	10	9	7	3	44	
		割合	34.1%	0.0%	22.7%	20.5%	15.9%	6.8%	100.0%
サンビレッジ入善	42	6	27	41	58	13	187		
	割合	22.5%	3.2%	14.4%	21.9%	31.0%	7.0%	100.0%	
朝日町	朝日町文化体育センター施設サンリーナ	37	6	35	54	65	22	219	
		割合	16.9%	2.7%	16.0%	24.7%	29.7%	10.0%	100.0%
		体育館等 計	419	110	387	530	756	219	2,421
		割合	17.3%	4.5%	16.0%	21.9%	31.2%	9.0%	100.0%
温浴施設等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設らくち～の	32	11	43	66	114	34	300
		割合	10.7%	3.7%	14.3%	22.0%	38.0%	11.3%	100.0%
武道館	黒部市	錬成館	22	0	6	7	6	1	42
		割合	52.2%	0.0%	14.3%	16.7%	14.3%	2.4%	100.0%
	入善町	武道館	5	0	4	3	0	1	13
		割合	38.4%	0.0%	30.7%	23.1%	0.0%	7.7%	100.0%
		武道館 計	27	0	10	10	6	2	55
		割合	49.1%	0.0%	18.2%	18.2%	10.9%	3.6%	100.0%
プール	魚津市	温水プール	15	5	11	14	53	24	122
		割合	12.3%	4.1%	9.0%	11.5%	43.4%	19.7%	100.0%
	黒部市	総合体育センタープール	34	10	35	38	73	24	214
		割合	15.9%	4.7%	16.4%	17.8%	34.0%	11.2%	100.0%
		プール 計	49	15	46	52	126	48	336
		割合	14.6%	4.5%	13.7%	15.5%	37.4%	14.3%	100.0%

利用率25%以上

利用率50%以上

施設種	市町名	施設名	10～19 歳	20～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～74 歳	75歳以 上	計
ホール	魚津市	新川文化ホール	43	9	44	77	152	50	375
		割合	11.5%	2.4%	11.7%	20.5%	40.6%	13.3%	100.0%
	魚津市	新川学びの森天神山交流館	15	5	18	28	49	24	139
		割合	10.8%	3.6%	12.9%	20.1%	35.3%	17.3%	100.0%
	黒部市	国際文化センター「コラーレ」	75	9	65	81	167	40	437
		割合	17.2%	2.1%	14.9%	18.5%	38.1%	9.2%	100.0%
		黒部市民会館	17	3	28	33	74	26	181
	黒部市	割合	9.4%	1.7%	15.5%	18.2%	40.8%	14.4%	100.0%
		宇奈月国際会館「セレネ」	21	4	40	48	82	21	216
	黒部市	割合	9.7%	1.9%	18.5%	22.2%	38.0%	9.7%	100.0%
		入善町	入善町民会館	37	3	25	37	91	24
	入善町	割合	17.1%	1.4%	11.5%	17.1%	41.8%	11.1%	100.0%
朝日町		あさひコミュニティホールアゼリア	9	3	15	23	58	28	136
	朝日町	割合	6.6%	2.2%	11.0%	16.9%	42.7%	20.6%	100.0%
ホール 計			217	36	235	327	673	213	1,701
	ホール 計	割合	12.8%	2.1%	13.8%	19.2%	39.6%	12.5%	100.0%
図書館		魚津市	魚津市立図書館	25	8	31	64	93	34
	割合		9.8%	3.1%	12.2%	25.1%	36.5%	13.3%	100.0%
	黒部市	黒部市立図書館	47	6	52	49	72	18	244
		割合	19.3%	2.5%	21.3%	20.1%	29.5%	7.4%	100.0%
	入善町	入善町立図書館	32	5	38	26	62	16	179
		割合	17.9%	2.8%	21.2%	14.5%	34.7%	8.9%	100.0%
	朝日町	朝日町立図書館	18	3	22	26	34	16	119
		割合	15.1%	2.5%	18.5%	21.8%	28.7%	13.4%	100.0%
	図書館 計		122	22	143	165	261	84	797
		割合	15.3%	2.8%	17.9%	20.7%	32.8%	10.5%	100.0%
	計		866	194	864	1,150	1,936	600	5,610
		割合	15.4%	3.5%	15.4%	20.5%	34.5%	10.7%	100.0%

利用率 25%以上

利用率 50%以上

●利用者の居住地（問9×問3）

公共施設の利用者は自市町居住者が60%、その他圏域内が30%となっています。

表 8 利用者の居住地

施設種	市町名	施設名	自市町内 居住	他圏域内 居住	富山県内 居住	県外 居住	合計
体育館等	魚津市	ありそドーム	185	217	37	2	441
		割合	42.0%	49.1%	8.4%	0.5%	100.0%
		新川学びの森天神山交流館 (体育館)	41	40	24	0	105
			割合	39.0%	38.1%	22.9%	0.0%
	黒部市	総合体育センター (体育館等)	372	115	12	1	500
			割合	74.4%	23.0%	2.4%	0.2%
		宇奈月体育センター	121	33	4	0	158
			割合	76.6%	20.9%	2.5%	0.0%
		健康スポーツプラザ	68	72	5	0	145
			割合	46.9%	49.7%	3.4%	0.0%
	勤労者体育センター	108	40	5	0	153	
		割合	70.6%	26.1%	3.3%	0.0%	100.0%
	入善町	入善町総合体育館	272	108	6	0	386
			割合	70.4%	28.0%	1.6%	0.0%
入善町社会体育館		35	7	1	0	43	
		割合	81.4%	16.3%	2.3%	0.0%	100.0%
サンビレッジ入善	151	33	0	1	185		
	割合	81.7%	17.8%	0.0%	0.5%	100.0%	
朝日町	朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	123	87	9	0	219	
		割合	56.2%	39.7%	4.1%	0.0%	100.0%
		体育館等 計	1,517	785	108	4	2,414
		割合	62.8%	32.5%	4.5%	0.2%	100.0%
温浴施設等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	96	194	7	2	299
		割合	32.1%	64.9%	2.3%	0.7%	100.0%
武道館	黒部市	錬成館	35	5	2	0	42
		割合	83.3%	11.9%	4.8%	0.0%	100.0%
	入善町	武道館	9	5	0	0	14
		割合	64.3%	35.7%	0.0%	0.0%	100.0%
		武道館 計	44	10	2	0	56
		割合	78.5%	17.9%	3.6%	0.0%	100.0%
プール	魚津市	温水プール	85	32	6	0	123
		割合	69.1%	26.0%	4.9%	0.0%	100.0%
	黒部市	総合体育センター (プール)	155	55	4	0	214
		割合	72.4%	25.7%	1.9%	0.0%	100.0%
		プール 計	240	87	10	0	337
		割合	71.2%	25.8%	3.0%	0.0%	100.0%

居住地 25%以上

居住地 50%以上

施設種	市町名	施設名	自市町内 居住	他圏域内 居住	富山県内 居住	県外 居住	合計	
ホール	魚津市	新川文化ホール	170	150	56	1	377	
		割合	45.0%	39.8%	14.9%	0.3%	100.0%	
		新川学びの森天神山交流館	71	44	25	0	140	
		割合	50.7%	31.4%	17.9%	0.0%	100.0%	
	黒部市	国際文化センター	284	135	19	1	439	
		「コラーレ」	割合	64.7%	30.8%	4.3%	0.2%	100.0%
		黒部市民会館	152	21	6	1	180	
		割合	84.4%	11.7%	3.3%	0.6%	100.0%	
		宇奈月国際会館「セレネ」	101	51	27	36	215	
		割合	47.0%	23.7%	12.6%	16.7%	100.0%	
	入善町	入善町民会館	142	63	12	0	217	
		(コスモホール)	割合	65.5%	29.0%	5.5%	0.0%	100.0%
	朝日町	あさひコミュニティ	87	45	3	1	136	
ホールアゼリア		割合	64.0%	33.1%	2.2%	0.7%	100.0%	
ホール 計			1,007	509	148	40	1,704	
			割合	59.1%	29.9%	8.7%	2.3%	100.0%
図書館	魚津市	魚津市立図書館	172	66	18	0	256	
		割合	67.2%	25.8%	7.0%	0.0%	100.0%	
	黒部市	黒部市立図書館	205	38	0	0	243	
		割合	84.4%	15.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
	入善町	入善町立図書館	155	25	1	0	181	
		割合	85.6%	13.8%	0.6%	0.0%	100.0%	
	朝日町	朝日町立図書館	68	48	3	0	119	
		割合	57.2%	40.3%	2.5%	0.0%	100.0%	
	図書館 計			600	177	22	0	799
				割合	75.0%	22.2%	2.8%	0.0%
計			3,504	1,762	297	46	5,609	
			割合	62.5%	31.4%	5.3%	0.8%	100.0%

居住地 25%以上
 居住地 50%以上

表 9 施設利用者の居住地

施設種	市町名	施設名	魚津市居住	黒部市居住	入善町居住	朝日町居住
体育館等	魚津市	ありそドーム	183	146	55	18
		新川学びの森天神山交流館（体育館）	40	26	9	4
	黒部市	総合体育センター（体育館等）	32	152	16	7
		宇奈月体育センター	5	121	23	5
		健康スポーツプラザ	14	67	43	13
		勤労者体育センター	16	108	21	3
		林業者等スポーツ研修館	20	40	9	4
	入善町	入善町総合体育館	6	58	272	45
		入善町社会体育館	0	5	35	2
		サンビレッジ入善	6	10	149	17
	朝日町	朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	2	26	61	123
体育館等 計			324	759	693	241
温浴施設等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設 らくちへの	11	60	120	94
武道館	黒部市	錬成館	0	35	5	1
	入善町	武道館	0	1	9	4
	武道館 計			0	36	14
プール	魚津市	温水プール	85	29	2	2
	黒部市	総合体育センター（プール）	43	368	57	13
	プール 計			128	397	59
ホール	魚津市	新川文化ホール	169	84	43	22
		新川学びの森天神山交流館	71	22	15	6
	黒部市	国際文化センター「コラーレ」	55	283	50	28
		黒部市民会館	10	151	9	2
		宇奈月国際会館「セレネ」	15	100	23	12
	入善町	入善町民会館（コスモホール）	8	27	140	25
	朝日町	あさひコミュニティホールアゼリア	9	9	26	86
ホール 計			337	676	306	181
図書館	魚津市	魚津市立図書館	173	52	9	4
	黒部市	黒部市立図書館	13	202	19	6
	入善町	入善町立図書館	2	10	153	13
	朝日町	朝日町立図書館	2	6	41	67
	図書館 計			190	270	222
計			990	2,198	1,414	626

最も利用者が多い自治体

2番目に利用者が多い自治体

各施設と利用者（2市2町内）居住地との平均距離では、施設種別には、体育館が最も長く4.2km、次いでホール3.7km、プール2.8km、武道館2.3km、図書館2.2kmとなっています。

ただし、観光地にある宇奈月国際会館「セレネ」については、県外からの利用者も多く、新川文化ホール、新川学びの森天神山交流館は、ホールとしての利用者の居住範囲の広がりが大きくなっています。

表 10 施設と利用者居住地の平均距離

	施設種	市町名	施設名	居住地との平均直線距離 (km)	備考
体育施設	体育館等	魚津市	ありそドーム	2.2	
			新川学びの森天神山交流館（体育館）	5.0	
		黒部市	総合体育センター（体育館等）	3.1	
			宇奈月体育センター	7.2	
			健康スポーツプラザ	9.1	
			勤労者体育センター	2.6	
			林業者等スポーツ研修館	6.6	
		入善町	入善町総合体育館	1.9	
			入善町社会体育館	7.1	
			サンビレッジ入善	3.3	
	朝日町	朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	1.3		
		体育館等 計	4.2		
	温浴施設等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設 らくちへの	3.9	
武道館	黒部市	錬成館	1.4		
		入善町	武道館	1.5	
		武道館 計	1.4		
	プール	魚津市	温水プール	2.1	
		黒部市	総合体育センター（プール）	3.2	
	プール 計	2.7			

	施設種	市町名	施設名	居住地との 平均直線距離 (km)	備考
文化施設	ホール	魚津市	新川文化ホール	5.6	富山市 6、滑川市 10
			新川学びの森天神山交流館	5.9	富山市 11
		黒部市	国際文化センター「コラーレ」	2.8	
			黒部市民会館	1.1	
			宇奈月国際会館「セレネ」	14.3	県外 35 富山市 9 他県内 23
		入善町	入善町民会館（コスモホール）	1.5	
		朝日町	あさひコミュニティホールアゼリア	3.5	
			ホール 計	3.7	
	図書館	魚津市	魚津市立図書館	2.5	
		黒部市	黒部市立図書館	1.7	
		入善町	入善町立図書館	2.1	
		朝日町	朝日町立図書館	1.1	
			図書館 計	2.2	

※備考内数値は、圏域外居住地が多い自治体等

●利用目的（問4×問5）

各施設とも、サークルや練習など個人的利用が多く、黒部市民会館は会議利用が多くなっています。

表 11 利用目的

施設種	市町名	施設名	イベント (コンサート等)	サークル (教室等)	個人 (読書・練習)	会議	計
体育館等	魚津市	ありそドーム	0	20	58	0	78
		割合	0.0%	25.6%	74.4%	0.0%	100.0%
	魚津市	新川学びの森天神山交 流館（体育館）	0	27	4	1	32
		割合	0.0%	84.4%	12.5%	3.1%	100.0%
	黒部市	総合体育センター (体育館等)	0	33	72	0	105
		割合	0.0%	31.4%	68.6%	0.0%	100.0%
		宇奈月体育センター	0	42	42	0	84
		割合	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
		健康スポーツプラザ	0	78	23	0	101
		割合	0.0%	77.2%	22.8%	0.0%	100.0%
	黒部市	勤労者体育センター	0	73	34	0	107
		割合	0.0%	68.2%	31.8%	0.0%	100.0%
		林業者等スポーツ研修 館	0	37	13	0	50
		割合	0.0%	74.0%	26.0%	0.0%	100.0%
	入善町	入善町総合体育館	0	37	63	0	100
		割合	0.0%	37.0%	63.0%	0.0%	100.0%
入善町社会体育館		0	8	20	0	28	
入善町	割合	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%	
	サンビレッジ入善	0	52	46	1	99	
	割合	0.0%	52.5%	46.5%	1.0%	100.0%	
朝日町	朝日町文化体育センター	0	45	31	0	76	
	施設サンリーナ 体育館等 計	0	452	406	2	860	
朝日町	割合	0.0%	52.6%	47.2%	0.2%	100.0%	
	朝日町環境ふれあい施設 らくちへの	0	9	80	0	89	
朝日町	割合	0.0%	10.1%	89.9%	0.0%	100.0%	
	黒部市	錬成館	0	27	5	0	32
割合		0.0%	84.4%	15.6%	0.0%	100.0%	
入善町	武道館	0	3	1	0	4	
	割合	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	
入善町	武道館 計	0	30	6	0	36	
	割合	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%	
プール	魚津市	温水プール	0	6	61	0	67
		割合	0.0%	9.0%	91.0%	0.0%	100.0%
	黒部市	総合体育センター (プール)	0	9	75	0	84
		割合	0.0%	10.7%	89.3%	0.0%	100.0%
黒部市	プール 計	0	15	136	0	151	
	割合	0.0%	9.9%	90.1%	0.0%	100.0%	

目的率 25%以上

目的率 50%以上

施設種	市町名	施設名	イベント (コンサート等)	サークル (教室等)	個人 (読書・練習)	会議	計	
ホール	魚津市	新川文化ホール	12	9	42	1	64	
		割合	18.8%	14.1%	65.5%	1.6%	100.0%	
		新川学びの森天神山交 流館	0	35	32	1	68	
		割合	0.0%	51.4%	47.1%	1.5%	100.0%	
	黒部市	国際文化センター 「コラーレ」	1	33	53	12	99	
		割合	1.0%	33.3%	53.5%	12.1%	100.0%	
		黒部市民会館	0	20	30	35	85	
		割合	0.0%	23.5%	35.3%	41.2%	100.0%	
		宇奈月国際会館 「セレネ」	4	3	61	2	70	
		割合	5.7%	4.3%	87.1%	2.9%	100.0%	
	入善町	入善町民会館 (コスモホール)	2	22	1	0	25	
		割合	8.0%	88.0%	4.0%	0.0%	100.0%	
	朝日町	あさひコミュニテイ ホールアゼリア	1	58	16	2	77	
割合		1.3%	75.3%	20.8%	2.6%	100.0%		
ホール 計			20	180	235	53	488	
		割合	4.1%	36.9%	48.2%	10.9%	100.0%	
図書館	魚津市	魚津市立図書館	2	5	84	3	94	
		割合	2.1%	5.3%	89.4%	3.2%	100.0%	
	黒部市	黒部市立図書館	0	0	45	0	45	
		割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	入善町	入善町立図書館	0	1	40	0	41	
		割合	0.0%	2.4%	97.6%	0.0%	100.0%	
	朝日町	朝日町立図書館	0	1	1	0	2	
		割合	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
	図書館 計			2	7	170	3	182
			割合	1.1%	3.8%	93.5%	1.6%	100.0%
計			22	693	1,033	58	1,806	
			割合	1.2%	38.4%	57.2%	3.2%	100.0%

目的率 25%以上

目的率 50%以上

●利用時間帯（問4×問6）

施設の利用時間帯としては、午前中が最も多く、次いで正午～午後3時、午後6時以降となっています。

表 12 利用時間帯

施設種	市町名	施設名	午前中	正午～ 午後3時	午後3時～ 午後6時	午後6時 以降	有効票
体育館 等	魚津市	ありそドーム	42	24	4	14	82
		割合	51.2%	29.3%	4.9%	17.1%	100.0%
		新川学びの森天神山交流館 (体育館)	20	11	6	5	32
			割合	62.5%	34.4%	18.8%	15.6%
	黒部市	総合体育センター（体育館）	44	34	14	15	107
			割合	41.1%	31.8%	13.1%	14.2%
		宇奈月体育センター	24	33	21	5	83
			割合	28.9%	39.8%	25.3%	6.0%
		健康スポーツプラザ	23	18	24	39	99
			割合	23.2%	18.2%	24.2%	39.4%
	勤労者体育センター	27	23	20	41	107	
		割合	25.2%	21.5%	18.7%	38.3%	100.0%
		林業者等スポーツ研修館	40	5	6	0	51
			割合	78.4%	9.8%	11.8%	0.0%
	入善町	入善町総合体育館	52	9	10	28	99
			割合	52.5%	9.1%	10.1%	28.3%
入善町社会体育館		2	0	3	23	28	
		割合	7.1%	0.0%	10.7%	82.1%	100.0%
サンビレッジ入善	42	6	16	34	98		
	割合	42.9%	6.1%	16.3%	34.7%	100.0%	
朝日町	朝日町文化体育センター 施設 サンリーナ	11	22	5	44	79	
		割合	13.9%	27.8%	6.3%	55.7%	100.0%
	体育館等 計	327	185	129	248	864	
		割合	37.8%	21.4%	14.9%	28.7%	100.0%
温浴施設 等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	32	24	15	18	88
		割合	36.4%	27.3%	17.0%	20.5%	100.0%
武道館	黒部市	錬成館	1	0	1	30	32
		割合	3.1%	0.0%	3.1%	93.8%	100.0%
	入善町	武道館	4	0	0	0	4
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	武道館 計	5	0	1	30	36	
		割合	13.9%	0.0%	2.8%	83.3%	100.0%
プール	魚津市	温水プール	5	40	17	8	68
		割合	7.4%	58.8%	25.0%	11.8%	100.0%
	黒部市	総合体育センター（プール）	20	28	23	15	85
		割合	23.5%	32.9%	27.1%	17.6%	100.0%
	プール 計	25	68	40	23	153	
		割合	16.3%	44.4%	26.1%	15.0%	100.0%

目的率25%以上 目的率50%以上

※複数回答者がいる為回答数は有効回答数と一致しない

施設種	市町名	施設名	午前中	正午～ 午後3時	午後3時～ 午後6時	午後6時 以降	有効票
ホール	魚津市	新川文化ホール	20	21	21	9	66
		割合	30.3%	31.8%	31.8%	13.6%	100.0%
		新川学びの森天神山 交流館	26	20	8	11	61
		割合	42.6%	32.8%	13.1%	18.0%	100.0%
	黒部市	国際文化センター 「コラーレ」	38	29	17	27	101
		割合	37.6%	28.7%	16.8%	26.7%	100.0%
		黒部市民会館	63	21	9	7	93
	割合	67.7%	22.6%	9.7%	7.5%	100.0%	
		宇奈月国際会館 「セレネ」	37	28	8	0	73
		割合	50.7%	38.4%	11.0%	0.0%	100.0%
	入善町	入善町民会館 (コスモホール)	6	9	0	9	24
		割合	25.0%	37.5%	0.0%	37.5%	100.0%
	朝日町	あさひコミュニティ ホールアゼリア	42	25	5	8	77
割合		54.5%	32.5%	6.5%	10.4%	100.0%	
ホール 計		232	153	68	71	495	
割合	46.9%	30.9%	13.7%	14.3%	100.0%		
図書館	魚津市	魚津市立図書館	48	32	15	0	95
		割合	50.5%	33.7%	15.8%	0.0%	100.0%
	黒部市	黒部市立図書館	17	8	20	0	45
		割合	37.8%	17.8%	44.4%	0.0%	100.0%
	入善町	入善町立図書館	5	16	19	0	40
		割合	12.5%	40.0%	47.5%	0.0%	100.0%
	朝日町	朝日町立図書館	2	0	0	0	2
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	図書館 計		72	56	54	0	182
	割合	39.6%	30.8%	29.7%	0.0%	100.0%	
計		693	486	307	390	1,818	
割合	38.1%	26.7%	16.9%	21.5%	100.0%		

目的率 25%以上 目的率 50%以上

※複数回答者がいる為回答数は有効回答数と一致しない

●利用頻度（問4×問7）

施設の利用頻度としては、体育館が1週間に1回程度、武道館及びプールが2～3日に1回以上と体育施設の定期頻度が高いと言えます。

表 13 利用頻度

施設種	市町名	施設名	ほぼ毎日	2～3日に1回程度	1週間に1回程度	1か月に2回程度	1か月に1回程度	1年に数回程度	有効票	
体育館等	魚津市	ありそドーム	12	41	25	1	1	0	80	
		割合	15.0%	51.1%	31.3%	1.3%	1.3%	0.0%	100.0%	
	魚津市	新川学びの森天神山交流館（体育館）	0	2	26	3	0	1	32	
		割合	0.0%	6.3%	81.2%	9.4%	0.0%	3.1%	100.0%	
	黒部市	総合体育センター（体育館等）	16	41	37	4	2	5	105	
		割合	15.2%	39.0%	35.3%	3.8%	1.9%	4.8%	100.0%	
		宇奈月体育センター	0	9	29	8	11	27	84	
		割合	0.0%	10.7%	34.5%	9.5%	13.1%	32.2%	100.0%	
		健康スポーツプラザ	1	12	61	11	5	11	101	
		割合	1.0%	11.9%	60.3%	10.9%	5.0%	10.9%	100.0%	
	黒部市	勤労者体育センター	1	25	49	10	8	14	107	
		割合	0.9%	23.4%	45.8%	9.3%	7.5%	13.1%	100.0%	
		林業者等スポーツ研修館	0	9	30	3	4	5	51	
	黒部市	割合	0.0%	17.6%	58.9%	5.9%	7.8%	9.8%	100.0%	
		入善町	入善町総合体育館	21	43	27	5	1	3	100
			割合	21.0%	43.0%	27.0%	5.0%	1.0%	3.0%	100.0%
	入善町	入善町社会体育館	0	0	9	12	1	6	28	
割合		0.0%	0.0%	32.1%	42.9%	3.6%	21.4%	100.0%		
入善町	サンビレッジ入善	0	14	62	8	9	7	100		
	割合	0.0%	14.0%	62.0%	8.0%	9.0%	7.0%	100.0%		
朝日町	朝日町文化体育センター	11	16	41	4	2	4	78		
	割合	14.1%	20.5%	52.6%	5.1%	2.6%	5.1%	100.0%		
朝日町	施設サンリーナ									
	割合									
朝日町	体育館等 計		62	212	396	69	44	83	866	
	割合		7.2%	24.5%	45.6%	8.0%	5.1%	9.6%	100.0%	
温浴施設等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設らくちへの	20	18	25	11	11	3	88	
		割合	22.7%	20.5%	28.4%	12.5%	12.5%	3.4%	100.0%	
武道館	黒部市	錬成館	0	26	5	0	0	1	32	
		割合	0.0%	81.3%	15.6%	0.0%	0.0%	3.1%	100.0%	
	入善町	武道館	0	0	1	1	2	0	4	
		割合	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
入善町	武道館 計		0	26	6	1	2	1	36	
	割合		0.0%	72.2%	16.7%	2.8%	5.6%	2.8%	100.0%	
プール	魚津市	温水プール	36	19	11	1	0	1	68	
		割合	52.9%	27.9%	16.2%	1.5%	0.0%	1.5%	100.0%	
	黒部市	総合体育センター（プール）	13	34	16	11	5	8	86	
		割合	15.1%	38.4%	18.6%	12.8%	5.8%	9.3%	100.0%	
	黒部市	プール 計		49	53	27	12	5	9	154
割合			31.5%	34.2%	17.5%	7.8%	3.2%	5.8%	100.0%	

利用時間帯 25%以上

利用時間帯 50%以上

施設種	市町名	施設名	ほぼ毎日	2～3日に1回程度	1週間に1回程度	1か月に2回程度	1か月に1回程度	1年に数回程度	有効票
ホール	魚津市	新川文化ホール	0	8	5	6	9	37	65
		割合	0.0%	12.3%	7.7%	9.2%	13.8%	57.0%	100.0%
		新川学びの森天神山交流館	1	16	28	16	2	3	66
		割合	1.5%	24.2%	42.6%	24.2%	3.0%	4.5%	100.0%
	黒部市	国際文化センター「コラーレ」	9	9	27	22	16	18	100
		割合	9.0%	9.0%	26.0%	22.0%	16.0%	18.0%	100.0%
		黒部市民会館	10	4	20	7	18	34	93
	割合	10.8%	4.3%	21.5%	7.5%	19.4%	3.6%	100.0%	
		宇奈月国際会館「セレネ」	1	1	0	4	1	50	57
		割合	1.8%	1.8%	0.0%	7.0%	1.8%	87.7%	100.0%
	入善町	入善町民会館（コスモホール）	0	3	9	3	6	5	25
		割合	0.0%	12.0%	36.0%	12.0%	24.0%	20.0%	100.0%
	朝日町	あさひコミュニティホールアゼリア	0	3	27	27	13	7	77
割合		0.0%	3.9%	35.1%	35.1%	16.9%	9.1%	100.0%	
ホール 計			21	44	116	85	65	154	483
割合			4.3%	9.1%	24.0%	17.6%	13.5%	31.9%	100.0%
図書館	魚津市	魚津市立図書館	11	11	21	33	8	9	93
		割合	11.8%	11.8%	22.6%	35.5%	8.6%	9.7%	100.0%
	黒部市	黒部市立図書館	0	1	19	19	3	2	44
		割合	0.0%	2.3%	43.2%	43.2%	6.8%	4.5%	100.0%
	入善町	入善町立図書館	3	2	11	17	5	3	41
		割合	7.3%	4.9%	26.8%	41.5%	12.2%	7.3%	100.0%
	朝日町	朝日町立図書館	0	0	1	0	1	0	2
		割合	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
図書館 計			14	14	52	69	17	14	180
割合			7.8%	7.8%	28.9%	38.3%	9.4%	7.8%	100.0%
計			166	367	622	247	144	264	1,807
割合			9.2%	20.3%	34.4%	13.7%	8.0%	14.6%	100.0%

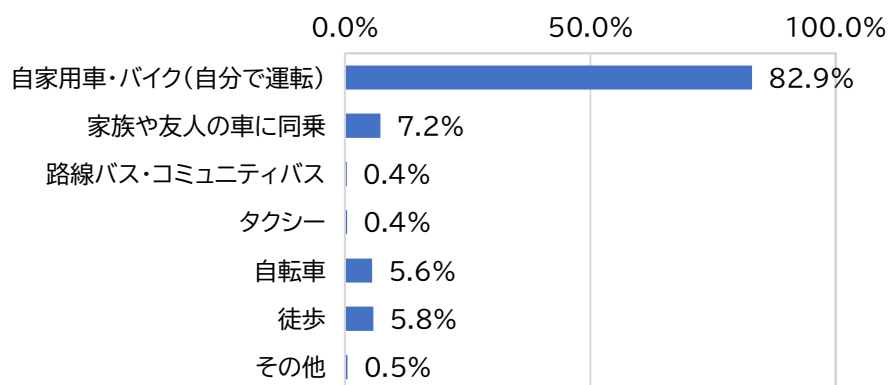
利用時間帯 25%以上

利用時間帯 50%以上

※複数回答者がいる為回答数は有効回答数と一致しない

●利用交通手段（問8）

有効回答者1,835人
のうち、82.9%の回答者が利用施設へ「自家用車・バイク（自分で運転）」と回答しています。



(N=1,835)

図9 利用交通手段

施設種	市町名	施設名	自家用車・バイク	家族や友人の車に同乗	路線バス・コミュニティバス	タクシー	自転車	徒歩	その他	有効票	
体育館等	魚津市	ありそドーム	74	3	0	0	5	1	0	82	
		割合	90.2%	3.7%	0.0%	0.0%	6.1%	1.2%	0.0%	100.0%	
		新川学びの森天神山交流館（体育館）	29	3	0	0	0	0	0	0	32
		割合	90.6%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	黒部市	総合体育センター（体育館）	97	3	0	1	6	1	0	0	106
		割合	91.5%	2.8%	0.0%	0.9%	5.7%	0.9%	0.0%	100.0%	
		宇奈月体育センター	55	12	1	1	12	4	0	0	84
		割合	65.5%	14.3%	1.2%	1.2%	14.3%	4.8%	0.0%	100.0%	
		健康スポーツプラザ	85	14	0	0	3	2	0	0	102
		割合	83.3%	13.7%	0.0%	0.0%	2.9%	2.0%	0.0%	100.0%	
		勤労者体育センター	85	1	1	0	8	14	1	0	107
		割合	79.4%	0.9%	0.9%	0.0%	7.5%	13.1%	0.9%	100.0%	
		林業者等スポーツ研修館	50	0	0	0	0	0	0	0	50
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
入善町	入善町総合体育館	95	2	0	0	3	1	0	0	100	
	割合	95.0%	2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	1.0%	0.0%	100.0%		
	入善町社会体育館	27	1	0	0	0	0	0	0	28	
	割合	96.4%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	サンビレッジ入善	87	8	0	0	3	3	0	0	99	
	割合	87.9%	8.1%	0.0%	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	100.0%		
	朝日町	朝日町文化体育センター	72	4	0	0	3	3	0	77	
	施設サンリーナ	割合	93.5%	5.2%	0.0%	0.0%	3.9%	3.9%	0.0%	100.0%	
	体育館等 計	756	51	2	2	43	29	1	0	867	
	割合	87.2%	5.9%	0.2%	0.2%	5.0%	3.3%	0.1%	100.0%		
	温浴施設等	朝日町	朝日町環境ふれあい施設	78	8	2	0	0	0	1	89
		らくち～の	割合	87.6%	9.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%	100.0%	

※複数回答者がいる為回答数は有効回答数と一致しない

施設種	市町名	施設名	自家用車・バイク	家族や友人の車に同乗	路線バス・コミュニティバス	タクシー	自転車	徒歩	その他	有効票
武道館	黒部市	錬成館	9	22	0	0	0	1	0	31
		割合	29.0%	71.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	100.0%
	入善町	武道館	3	1	0	0	0	0	0	4
		割合	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
武道館 計			12	23	0	0	0	1	0	35
			割合	34.3%	65.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	100.0%
プール	魚津市	温水プール	55	6	0	0	6	6	0	68
		割合	80.9%	8.8%	0.0%	0.0%	8.8%	8.8%	0.0%	100.0%
	黒部市	総合体育センター (プール)	77	2	0	3	7	1	0	87
		割合	88.5%	2.3%	0.0%	3.4%	8.0%	1.1%	0.0%	100.0%
プール 計			132	8	0	3	13	7	0	155
			割合	85.2%	5.2%	0.0%	1.9%	8.4%	4.5%	100.0%

※複数回答者がいる為回答数は有効回答数と一致しない

施設種	市町名	施設名	自家用車・バイク	家族や友人の車に同乗	路線バス・コミュニティバス	タクシー	自転車	徒歩	その他	有効票	
ホール	魚津市	新川文化ホール	60	6	0	0	1	0	0	66	
		割合	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
		新川学びの森天神山交流館	58	10	0	0	0	0	0	68	
	黒部市	国際文化センター「コラーレ」	割合	85.3%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			国際文化センター	78	4	1	0	14	8	1	100
		割合	78.0%	4.0%	1.0%	0.0%	14.0%	8.0%	1.0%	100.0%	
		黒部市民会館	77	1	0	0	10	8	1	94	
		割合	81.9%	1.1%	0.0%	0.0%	10.6%	8.5%	1.1%	100.0%	
		宇奈月国際会館「セレネ」	57	3	2	0	2	5	5	73	
	割合	78.1%	4.1%	2.7%	0.0%	2.7%	6.8%	6.8%	100.0%		
	入善町	入善町民会館（コスモホール）	割合	88.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%	12.0%	0.0%	100.0%
			入善町民会館（コスモホール）	22	1	0	1	1	3	0	25
	朝日町	あさひコミュニティホールアゼリア	割合	80.5%	6.5%	0.0%	2.6%	7.8%	7.8%	0.0%	100.0%
あさひコミュニティホールアゼリア			62	5	0	2	6	6	0	77	
割合		80.5%	6.5%	0.0%	2.6%	7.8%	7.8%	0.0%	100.0%		
ホール 計			414	30	3	3	34	30	7	503	
割合			82.3%	6.0%	0.6%	0.6%	6.8%	6.0%	1.4%	100.0%	
図書館	魚津市	魚津市立図書館	68	5	0	0	5	19	0	95	
		割合	71.6%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	20.0%	0.0%	100.0%	
	黒部市	黒部市立図書館	25	4	0	0	4	15	1	45	
		割合	55.6%	8.9%	0.0%	0.0%	8.9%	33.3%	2.2%	100.0%	
	入善町	入善町立図書館	34	4	0	0	2	4	0	41	
		割合	82.9%	9.8%	0.0%	0.0%	4.9%	9.8%	0.0%	100.0%	
	朝日町	朝日町立図書館	1	0	0	0	1	0	0	2	
		割合	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	図書館 計			128	13	0	0	12	38	1	183
	割合			69.9%	7.1%	0.0%	0.0%	6.6%	20.8%	0.5%	100.0%
計			1,520	133	7	8	102	105	10	1,832	
割合			83.0%	7.3%	0.4%	0.4%	5.6%	5.7%	0.5%	100.0%	

※複数回答者がいる為回答数は有効回答数と一致しない

●自市町以外の施設を利用する理由（問10）

有効回答者1,034人のうち、45.0%の回答者が利用施設の「機能が充実している」ことを利用理由に挙げ、次いで「自治体に同様の施設はないから」に19.1%、「施設が新しくきれいだから」15.6%の順となっています。

施設の建替え時には、機能集約・複合化した施設への転換が望まれます。

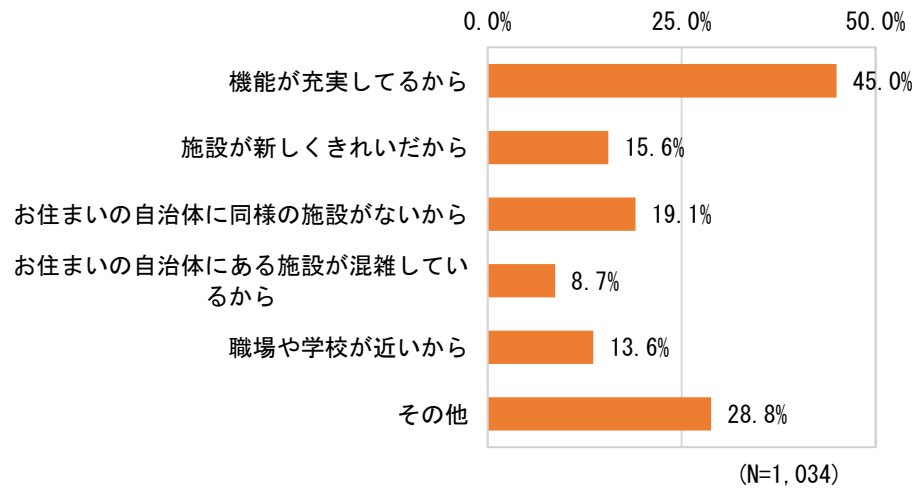


図 10 自市町以外施設利用理由

②施設状況

1) 体育施設

●体育館等

体育館は、アリーナとしての利用ができる、多機能で比較的規模の大きなありそドーム、黒部市総合体育センターの利用者数が増加・横這い傾向にあり、小規模な体育館については減少傾向にあります。

●運動公園

運動公園は、利用者数の増加している施設について利用者一人当たりの自治体負担金が軽減される傾向にあります。

表 14 体育施設の状況（その1）

施設種	市町名	施設名	延床面積	評価指標（5年平均） ※金額：自治体負担額				残耐用年数
				担額				
				円/人口	円/㎡	円/利用者	利用者数	
体育館・温浴施設等	黒部市	東布施トレーニングセンター	499.0	9.0	752.9	601.0	▼▼▼	超過 10
	入善町	入善町社会体育館	850.8	42.4	1,240.3	483.5	▼▼	超過 3
	黒部市	宇奈月体育センター	948.8	73.0	3,203.2	374.1	△	2
	黒部市	健康スポーツプラザ	1,166.7	79.1	2,820.3	340.1	▼▼▼	30
	魚津市	ありそドーム	12,153.9	1,783.8	6,236.5	270.7	△△	25
	朝日町	朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	6,023.9	2,110.2	4,106.2	250.9	▼▼▼	21
	黒部市	林業者等スポーツ研修館	1,205.0	23.0	792.7	187.4	△△	超過 4
	黒部市	勤労者体育センター	1,335.6	119.9	3,736.0	157.7	▼▼▼	12
	入善町	勤労者総合スポーツ施設（サンビレッジ入善）	1,132.9	88.8	1,949.4	142.5	▼▼▼	24
	黒部市	総合体育センター	10,743.3	833.1	3,227.3	128.9	△	23
	黒部市	宮野体育館	1,785.0				▼▼	6
	入善町	入善町総合体育館	6,625.7				▼▼	19
	朝日町	朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	4,210.0	1,616.4	4,500.4	75.7	▼	26
運動公園	魚津市	桃山運動公園		1.8		0.4	▼▼▼	
	黒部市	中ノ口緑地公園		0.4		0.3	▼▼	28
	黒部市	宮野運動公園		0.9		0.1	△△	42
	入善町	運動公園	46,340.0	0.3		0.1	△△	テニスコート 改修拡張

▼△±5%未満， ±5%～±15%、 ±15%以上/5年

※施設表記順は「円/利用者」降順

●武道館

武道館は、黒部町、入善町、朝日町にそれぞれ一か所設置され、比較的新しい建物です。

●プール

魚津市と黒部市でプールが設置され、利用者は減少しています。

●グラウンド

朝日町の屋内グラウンドは、平成 30 年度に建設されたもので、利用者は増加していますが、他の天神山野球場、サンリーナグラウンドは利用者数が減少しています。

表 15 スポーツ施設の状況（その2）

施設種	市町名	施設名	延床面積	評価指標（5年平均） ※金額：自治体負担額				残耐用年数
				円/人口	円/㎡	円/利用者	利用者数	
武道館	入善町	武道館	1,202.6	92.2	1,907.0	238.6	▼▼▼	27
	黒部市	錬成館	1,151.4	29.0	1,047.2	86.9	▼	17
	朝日町	武道館	2,170.2				△△△ H30～R1	33
プール	魚津市	温水プール ※総合体育館の維持管理費を含む	2,151.4	1,035.1		1,056.3	▼▼	5
	黒部市	プール	2,380.6	371.2	6,489.0	250.3	▼	19
グラウンド	魚津市	天神山野球場	13.2	117.1		240.9	▼▼▼	5
	朝日町	サンリーナグラウンド	24,586.0	84.0	40.0	45.6	▼▼▼	
	朝日町	屋内グラウンド	1,162.3				△△△ H30～R1	33

▼△±5%未満、±5%～±15%、±15%以上/5年

※施設表記順は「円/利用者」降順

2) 文化施設

●ホール

国際文化センター「コラーレ」、新川学びの森天神山交流館は、利用者が増加しており、新川文化ホール、黒部市民会館は利用者の減少が著しくなっています。

また、新川文化ホールでは利用者一人当たりの維持費が高くなっています。

●図書館

5館の図書館の利用者数は、ほぼ横ばいもしくは減少傾向ですが、黒部市、入善町では、児童の図書館利用が年々増加傾向にあります。

表 16 図書館利用者数

		2013	2014	2015	2016	2017
利用者総数	魚津市	22,987	24,258	25,384	26,385	27,347
	黒部市	41,591	40,941	41,991	42,208	43,993
	入善町	29,146	26,046	25,013	24,648	24,077
	朝日町			82,044	81,303	79,085
利用児童数	魚津市	2,037	1,984	1,906	1,800	1,696
	黒部市	5,232	5,950	6,174	6,472	6,867
	入善町	3,756	3,138	3,142	3,790	4,115
	朝日町					

表 17 文化施設の状況

施設種	市町名	施設名	延床面積	評価値（5年）※金額：自治体負担額				残耐用年数
				円/人口	円/㎡	円/利用者	利用者数	
ホール	魚津市	新川文化ホール	4,602.0	1,825.3	16,853.9	2,130.9	▼▼▼	24
	黒部市	国際文化センター「コラーレ」	9,010.0	5,672.4	26,202.0	1,378.1	△△△	25
	黒部市	黒部市民会館	2,911.4	947.3	13,542.4	1,085.7	▼▼▼	△4
	黒部市	宇奈月国際会館「セレネ」	5,467.3	1,592.1	12,120.0	1,000.0	▼	28
	魚津市	新川学びの森天神山交流館	10,253.4	1,132.4		977.8	△△	10
	入善町	入善町民会館（コスモホール） ※延床面積は入善町立図書館を含む	5,957.6	1,047.8	4,374.9	488.4	▼	15
	朝日町	あさひコミュニティホール アゼリア	2,025.0	1,207.8	6,991.5	462.7	▼▼▼	22
図書館	入善町	入善町立図書館 ※延床面積はコスモホールを含む		750.5		751.7	▼	15
	黒部市	黒部市立図書館※	1,124.1	1,452.6	28,079.9	589.8	△	2
		黒部市立図書館（宇奈月館）※	1,028.8					23
	朝日町	朝日町図書館	1,449.0	2,317.4	18,746.4	345.8	▼▼	44
	魚津市	魚津市立図書館	2,789.0	1,525.6	23,243.1	311.8	▼▼	35

▼△±5%未満、±5%～±15%、±15%以上/5年

※黒部市立図書館の評価値については2館合わせて算出

※施設表記順は「円/利用者」降順

3) CATV事業（魚津市、黒部市担当部署アンケートより）

NICE TVは株式会社新川インフォメーションセンター、みらーれTVは新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合（一部事務組合）が運営しています。みらーれTVは管理運営に関する指定管理者として株式会社新川コミュニティ放送を選定しています。（指定期間：2019年4月1日～2024年3月31日）

表 18 CATVの運営状況

		NICE TV	みらーれTV
事業者		株式会社新川インフォメーションセンター （魚津市が株主）	新川地域介護保険・ケーブルテレビ 事業組合（一部事務組合）
サービスエリア		魚津市	黒部市、入善町、朝日町
所有・ 権利者	自主放送	株式会社新川インフォメーションセンター	黒部市、入善町、朝日町
	番組制作	株式会社新川インフォメーションセンター	株式会社新川コミュニティ放送（指 定管理）
	放送施設	株式会社新川インフォメーションセンター	黒部市、入善町、朝日町
	伝送路設備	魚津市（光ケーブル償還後は株式会 社新川インフォメーションセンターへ譲渡 予定）	黒部市、入善町、朝日町
	放送設備	株式会社新川インフォメーションセンター	黒部市、入善町、朝日町
放送設備等運用		株式会社新川インフォメーションセンター	株式会社新川コミュニティ放送（指定 管理）
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1. ソフトウェア、コンピュータシス テム、電子機器に関する企画、研究、 開発、製造、販売及びこれらの仲介 2. 情報化に関する各種教育研修会、 講習会の開催 3. コンピュータによる情報処理サー ビス、情報提供サービス、データベ ースサービスの提供 4. コンピュータシステムの管理、運 営 5. 経済、社会、産業の情報化に関する 調査、分析及び情報提供 6. 電気通信工事および電気工事の設 計・施工・保守 7. 一般放送業務と電気通信業務 8. 放送番組の販売および製作の受託 業務 9. 一般放送の管理・運営に関する受 託業務 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険法（平成9年法律第123 号）に定める介護保険事業に関する こと。 2. 保健、医療及び福祉の広域化の調 査研究に関すること。 3. 介護保険施設の広域的な基盤整備 に関すること。 4. 障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律（平成 17年法律第123号）に定める市町村 審査会に関すること。 5. ケーブルテレビ施設の設置、管理 及び運営に関すること。

4) 学校給食センター

魚津市の児童・生徒数は、平成 27 年度 (2015 年) 現在の数 3,260 人に対し、2019 年には 2,857 人となり、年間 80 人の減少となっています。

黒部市の児童・生徒数は、平成 27 年度 (2015 年) 現在の数 3,306 人に対し、2019 年には 3,137 人となり、年間 35 人の減少となっています。

表 19 給食センターの概況

給食センター				学校給食センター																											
分類	給食センター	建設年度	2003	分類	給食センター	建設年度	2010																								
住所	魚津市川縁 262			住所	黒部市前沢 206																										
延床面積	1743.57 m ²	構造	S	延床面積	1470.51 m ²	構造	S																								
児童・生徒数の推移				児童・生徒数の推移																											
<p>給食センター</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>人数</th></tr> <tr><td>H27</td><td>3,260</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3,170</td></tr> <tr><td>H29</td><td>3,042</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2,940</td></tr> <tr><td>R1</td><td>2,857</td></tr> </table>				年次	人数	H27	3,260	H28	3,170	H29	3,042	H30	2,940	R1	2,857	<p>学校給食センター</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>人数</th></tr> <tr><td>H27</td><td>3,306</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3,278</td></tr> <tr><td>H29</td><td>3,239</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3,184</td></tr> <tr><td>R1</td><td>3,137</td></tr> </table>				年次	人数	H27	3,306	H28	3,278	H29	3,239	H30	3,184	R1	3,137
年次	人数																														
H27	3,260																														
H28	3,170																														
H29	3,042																														
H30	2,940																														
R1	2,857																														
年次	人数																														
H27	3,306																														
H28	3,278																														
H29	3,239																														
H30	3,184																														
R1	3,137																														

2-2 将来に向けた課題および可能性

施設状況、各種計画、利用者アンケートなどから2市2町の将来に向けた課題および可能性は下記のように考えられます。

表 20 対象公共施設の将来に向けた課題および可能性

	現状・将来に向けた課題	広域連携の可能性
体育施設		
体育館等	<p>大規模多機能型の体育館(アリーナ)の利用者数が増加、横ばい状況にあり、他体育館については利用者数が減少傾向にあります。</p> <p>小規模体育館では残耐用年数が20年以上のものも多く、長寿命化と利用度向上を検討していく必要があります。</p>	<p>施設の残耐用年数を考慮し、広域的な機能提供の立場から施設の複合化、協調建替えが考えられます。</p> <p>また、施設の削減・効率化を図ることで変化する施設利用圏については、乗継割引など鉄軌道、路線バス、コミュニティバスの広域的な連携を充実させることで利用者の利便性向上を図ることが考えられます。</p> <p>さらに、各市町で異なる利用料金について可能な限り単一化の調整を図ることで、施設の広域利用を促進していくことが考えられます。</p>
運動公園・グラウンド	<p>新築された大規模な入善町運動公園の利用者数が増加しています。</p> <p>野球場など独立した専門施設の一部においては利用者数の減少がみられることから、運動公園などに併設させ、利用度を高めていく必要があります。</p>	<p>施設の残耐用年数を考慮し、広域的な機能提供の立場から運動公園としての集約化を行うことが考えられます。</p>
武道館	<p>黒部市、入善町、朝日町それぞれに一か所武道館があり、それぞれ比較的残耐用年数もあるため、長寿命化と利用度向上を検討していく必要があります。</p>	<p>中学校のクラブ活動、地域の道場としても広域的に活用されており、残耐用年数も長いため、長寿命化に努めます。</p>
プール	<p>魚津市、黒部市に温水プールがあり、利用者の利用頻度は毎日、週2~3日と高くなっています。</p> <p>建替えにあたっては、温水プール利用者のニーズ調査、利用目的などを把握した上で、整備内容を検討していく必要があります。</p>	<p>維持費が高額となる温水プールについては、民間施設活用への移行も踏まえた今後の在り方を検討します。</p>

	現状・将来に向けた課題	広域連携の可能性
文化施設		
ホール	<p>国際文化センター「コラーレ」、新川学びの森天神山交流館などの比較的規模の大きな多機能施設の利用者が増加しています。</p> <p>新川学びの森天神山交流館は利用者数が増加しているものの、残耐用年数も10年あることから、残耐用年数が余裕のある新川文化ホールの利用者増加を目指し、機能集約を検討していく必要があります。</p>	<p>施設の残耐用年数を考慮し、広域的な機能提供の立場から施設の集約化、複合化、協調建替え等の検討を進めていきます。</p> <p>また、施設の削減・効率化を図ることで変化する施設利用圏の拡大については、乗継割引など鉄軌道、路線バス、コミュニティバスの広域的な連携を充実させることで利用者の利便性向上を図ることが考えられます。</p>
図書館	<p>一部の図書館においては利用者数の減少がみられ、今後利用者一人当たりの施設維持費が増加していく可能性があります。</p>	<p>図書館については残耐用年数に比較的余裕もあり、長寿命化に努めながら、利用者増加施策を検討します。</p>
CATV事業		
	<p>NICE TV(魚津市)は株式会社新川インフォメーションセンター、みらーれTV(黒部市、入善町、朝日町)は新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合(一部事務組合)が運営しています。みらーれTVは管理運営に関する指定管理者として株式会社新川コミュニティ放送を選定しています。</p>	<p>保有施設管理、人員配置などに係る経費に配慮し、将来に向けて、NICE TVとみらーれTVの運営の合理化について、検討していくことも考えられます。</p>
給食センター		
	<p>2市2町の児童・生徒数が2020年の7,836人に対し、2040年は4,905人(△37.4%)と大きく減少することから、今後児童・生徒一人当たりの経費の増加が見込まれるほか、魚津市及び黒部市の両給食センターの供給能力を活かしきれなくなる可能性があります。</p> <p>また、入善町、及び朝日町では、自校方式となっています。</p>	<p>魚津市給食センター及び黒部市学校給食センターにおいては、長寿命化を図りつつ、今後大きく減少する児童・生徒数に見合った施設規模や人員配置について引き続き検討していく必要があります。</p> <p>また、自校方式、給食センター方式それぞれにメリットがあることから、経費のみに着目することは適切ではないと考えます。</p>

3. 情報分野の広域連携に向けて

3-1 基本情報の整理

(1) デジタル化の標準的分野分け

自治体においては、基幹系システム、内部管理系システム、情報提供系システム等、様々な情報システムが活用されています。

基幹系システムは、自治体の情報システムの中でも重要な位置を占め、自治体の負担が重くなります。また、法令でほとんどの事務が定められており、創意工夫の余地が比較的少なくなっています。

表 21 情報システムの分類

	内容	具体システム	
基幹系システム	住民情報等を扱う等、市区町村の業務の中核を担う情報システム	住民情報関連システム	住民記録システム
			宛名管理システム
			印鑑証明システム
			学校教育システム
			選挙人名簿システム
			その他
		税務関連システム	
		国民健康保険関連システム	
		国民年金関連システム	
		福祉関連システム	介護保険システム
	高齢者福祉システム、		
	障害者福祉システム		
	生活保護システム		
	児童手当システム、		
	母子健診システム		
	乳幼児医療システム		
	その他		
	その他		
内部管理系システム	人事給与、財務会計等、市区町村の内部管理を担う情報システム	人事給与システム	
		財務会計システム	
		文書管理システム	
		その他	
情報提供系システム	住民、企業、各地方公共団体職員、他の地方公共団体等の特定又は不特定の個人、法人・団体等への広報、広告、通知、通達、紹介、周知その他の情報提供を目的とする情報システム	各団体ホームページ	
		その他	
通信ネットワークシステム	庁内ネットワークなど、複数のLAN又は情報処理システムを接続するための通信ネットワーク及びそれを制御するコンピュータ群	庁内LAN	
		その他	

資料) 参照：総務省「新たな電子自治体推進のための情報化調査」(H25 夏)

(2) デジタル化スキル（「地方行革・スマート自治体等について 令和2年1月24日 行政経営支援室」より）

自治体のデジタル化実現に向け、ポストごとに果たすべき役割及びそのために求められる能力・スキルとして下記のように整理されています。

これらを踏まえた人材面の方策も、庁内研修や市町村アカデミー・自治大学校等での研修から、外部人材の登用・活用、複数自治体による高度人材の確保等まで様々です。

表 22 ポストごとに求められる役割と能力・スキル

	役割	能力・スキル
首長・議員	<p>【スマート自治体の推進役】</p> <p>ICT が地域住民にもたらす価値を認識し、その効果を最大限発揮できるビジョンを示す。</p> <p>今後の人口減少社会において、職員が職員でなければならない業務に注力できる環境を作る。</p> <p>標準準拠システムの導入、カスタマイズ抑制等により既存のシステムの構築・保守管理予算を抑制しつつ、全体としてはICT分野への投資を増やし、とりわけ情報の利活用、AI・RPA等のICT活用といった攻めの分野に重点的に投資する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略を実行するためのマネジメント ICTを活用した経営戦略 ICTリテラシー
CIO・CIO 補佐官	<p>標準準拠システムの導入も含め、首長や人事・財政部局がシステムへのガバナンスを効かせられるようにする。</p> <p>AI・RPA等の最新の技術の知見を持った上で、自治体現場の実務に即して技術の導入の判断や助言を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した経営戦略 ネットワークスキル ICTリテラシー
ICT 専門職 情報担当職員	<p>システムの構築・保守管理だけでなく、情報の利活用、AI・RPA等のICT活用といった攻めの分野に取り組む。</p> <p>他部局と連携し、分野横断的なICTを活用した業務改革を自ら提案する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティスキル データ利活用・IoTスキル ICTリテラシー
法令・人事・ 財政担当職員	<p>法令担当部局も、単に前例を踏襲するのではなく、どのようにすれば、法令を遵守した上で、新たな政策に挑戦できるか知恵を絞る。</p> <p>人事担当部局も、単にICTによってどれだけ人員を削減できるかといった観点で見るとだけでなく、働き方改革による職場環境の改善や、ミスの削減を含めた行政サービスの質の向上等、多面的にICTの導入効果を計り、攻めの分野に人材を配置する。</p> <p>財政担当部局も、単に短期での費用削減効果のみを見るのではなく、今後迫り来る人口減少社会における労働力の供給制約を見据えて、どのような部分に戦略的に投資していくかを考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略を実行するためのマネジメント 他自治体におけるICTの取組の知識 ICTリテラシー
原課職員	<p>自らの業務において、ICTを活用した付加価値を創造できる。</p> <p>内部事務の効率化にとどまらず、住民サービスの向上に繋がる政策立案ができる。</p> <p>定型的な業務は技術によって自動化した上で、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業務フロー分析・RPAのシナリオ作成 他自治体におけるICTの取組の知識 ICTリテラシー

資料：地方行革・スマート自治体等について

【参考】人材面の方策、都道府県等による支援

(「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会 令和元年(2019年)5月」より)

首長・議員やCIO・CIO補佐官は、市町村アカデミーや自治大・自治大校、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において、今後のスマート自治体の目指すべき姿やICTを活用した経営戦略等を学ぶことが必要です。

人材確保の面からは、既に専門性のある外部人材をCIO・CIO補佐官等に任用するほか、単独で登用することが難しい場合、複数団体での兼務を前提として登用、又は外部人材をその都度活用していくことが考えられます。

業務担当職員や法令・人事・財政担当職員を含め、自治体職員全員が、庁内研修等によりICTリテラシーを学んでいきます。

今後導入されるAI等については、競争性は保ちつつ、導入当初から、多数の自治体が共同して開発・利用を進めるための仕組み・支援が必要です。

AI、RPA、IoT等は、発展途上で、今後新たな製品が次々と開発されていく可能性があり、自治体のニーズを踏まえ、より良い製品が適正な価格で多数の自治体で共同利用されることが重要です。

3-2 将来に向けた課題および可能性

(1) デジタル化推進に向けての課題

①情報担当部局アンケート

表 23 デジタル化推進に向けての課題（情報担当部局アンケートより）

		魚津市	黒部市
人材について	人材育成（専門人材・職員）	人事ローテーションが頻繁なことから、情報系のスペシャリストが育ちにくく、継続的な ICT スキル習得も実現しづらい。	ゼネラリスト育成を軸とした人事異動により、情報系のスペシャリストを育成できる環境にない。そのため、もともと情報政策分野に精通した職員にその負担が偏りがちである。
	人員の不足	通常業務が多忙である。業務改善の検討やシステム開発のために人員を厚めに配置するといった余力はない。	自治体の規模から考えても、情報政策分野に長けた人材を確保するために、その分野に特化した専門職としての職員採用は、難しい面がある。
	外部人材の活用	自治体 DX の推進にあたり、外部の専門知識を持った人材を活用したいが、コストや活用内容に不安があるため、複数の自治体で情報を共有しながら活用を検討したい。	専門職の独自の採用及び育成は難しいと考えている。 外部人材を活用し、定期的に助言、指導をいただきたいが、市単独では難しいと考える。
住民向けサービスについて	電子申請・オンライン申請	電子申請システムを富山県内市町村で共同調達しており、こども子育て関係の一部手続きについて電子申請可能な状態であるが、周知されていないため、利用件数が 0 件である。	基本的には通常の紙申請を廃止できない手続きであることから、2重の管理が必要となり手間が増える。
	住民サービス向上	全ての世代がデジタル化の恩恵を受けられる仕組みがない	サービス開始にあたり、どれだけの需要があり、住民サービスの向上が図れるのか調査又は試算が困難である。
	HP・SNS の運営や活用		コンテンツの管理について、担当課に任せているため、掲載しっぱなしなど、管理がいきとどかない。
システムの運用について	クラウドシステム関連		法改正やその他の事案による追加費用を要するシステム改修が必要となった場合、参加団体内での協議に時間がかかる。
	上記以外のシステム調達・システム更新に関すること	専門知識がないことから見積りができず、システムに関する費用がベンダーの言い値になっている。	情報システムや機器等に関する知見が不足していることから、新規調達や更新に関して業者の提案に依存せざるをえない。
財源について		財政状況が厳しい中、短期的・直接的な費用対効果明確な経費削減メリットの説明を要求されてしまい、なかなか中期的な視野に立って ICT 化 RPA 化事業を予算化できない。	財政状況が厳しく、既存システムの運用費・更新費が増大する中、ICT に関する新規事業はメリットや費用対効果などを具体的に求められ、なかなか予算化できない。
新しい取組・その他事項		自治体 DX・・・押印廃止可能な事務を洗い出し、当該事務について電子申請を進めていくことを検討中。	導入済みの既存システムについて、人事異動で担当が変わることにより運用に関するノウハウが引き継がれず、導入時に見込んだ効果を十分発揮できていない。

		入善町	朝日町
人材について	人材育成 (専門人材・職員)	複雑・多岐化する情報システムの運用管理や新たな情報技術など高度な専門知識を有する職員の育成や確保が難しくなっている。	情報システムに精通した(専門的知識を有する)職員が少ない。
	人員の不足	通常システム運用業務などに労力を割かれ、情報政策分野までなかなか手がまわらない。情報技術に精通した専門人材がいない。	
	外部人材の活用	外部人材に任せられること、任せられないことの線引きがあいまいのため活用にあたっての具体的な効果が見えにくい。	市町単独では外部人材の登用が難しい。(単独では毎日必要なニーズがなく、広域的な活用により人材の有効活用が見込まれる。)
住民向けサービスについて	電子申請・オンライン申請	認証に求められるマイナンバーカード自体の発行枚数が伸びないため、電子申請の普及もなかなか進まない。	電子申請、オンライン申請の利用可能事務の拡充(既存の富山県電子申請サービスの活用も含めて)
	住民サービス向上	コンビニ交付など費用負担が大きく導入できない小規模自治体と導入している自治体など、提供する住民サービスが自治体間で異なるといったことがある。	CATV(新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合)のFTTH化整備事業により、令和3年度中に幹線が完了することから、光ファイバ網を活用したサービスの展開(サービス内容の検討、住民など利用者に使ってもらえるシステムの構築)
	HP・SNSの運営や活用		町が運営するSNSの拡充⇒朝日町はfacebookを運用しているが、他のSNSツール(ツイッター、インスタグラムなど)への参加など、単に拡充するだけでは負担増の割に効果が薄くなることから、SNSへの情報提供連携も含めた運用の検討が必要。
システムの運用について	クラウドシステム関連		基幹系システム以外のクラウド化を検討(内部事務系など)。ただし、既に各業務のクラウド化が県域で進んでおり、2市2町でのクラウド導入業務は考えにくい。
	上記以外のシステム調達・システム更新に関する事	新たなシステム導入やシステム更新が年々増えているため、運用管理や維持コストが増大してきている。	端末の更新時における導入の広域化(共同調達)の検討(当町は買い取りで端末を導入しており、広域で更新することでスケールメリットによる導入費の低減が図られる。更新時期や台数について調整、検討が必要。)
財源について		国等より求められるシステムやネットワークにかかる対応が多岐にわたってきており、導入にかかる費用の助成のみでランニングや更新に係る費用は助成がないため年々システム運用にかかる経費が増大している。	システム改修、運用等に対する補助事業等の財源(の種類)が少ない。
新しい取組・その他事項			次世代通信基盤(5G)への対応をどのように進めていくか。(ハード整備、ソフト面のいずれも)

②現状と課題の整理

富山県内は共同利用型自治体クラウドの取組が行われており、システムの共同利用や共同調達による費用削減等の取組は全国の自治体と比べ比較的進んでいる状況です。

近年、多分野にわたり ICT 化が求められており、高度情報技術を有する人材の不足と、システム更新のための財政負担が増大していることが大きな課題として挙げられます。

1)職員の ICTリテラシーの不足、専門人材の不足

自治体においては、一般にゼネラリスト育成を軸とした人事異動により、情報系のスペシャリストが育ちにくく、継続的な ICT スキル習得も実現しづらい状況にあります。また、人事ローテーションが頻繁なことから、担当業務について精通した職員が異動することなどにより、今後は事務効率化を図る RPA*のシナリオ等にかかるノウハウ継承が円滑に行われないことなどが懸念されます。

また、通常業務に追われ、先進技術の習得のために研修に参加させたり、専属の職員を割り当てたりする余力がないのも課題となっています。

*RPA：「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」は、ソフトウェアロボット 又は仮想的労働者と呼ばれる概念に基づく、事業プロセス自動化技術の一種である。

2)人員の不足

情報担当者が自治体機能の情報化のすべてを担当しているため、通常業務が多忙すぎ、業務改善の検討やシステム開発のために人員を厚めに配置するといった余力がないのが現状です。

表 24 情報担当所管

	情報担当	担当職員数
魚津市	総務部 総務課 情報政策係	2名
黒部市	総務企画部 企画情報課 情報統計係	2名
入善町	企画財政課 企画政策係	1名
朝日町	総務政策課	1名

3)財源の不足

財政状況が厳しい中、短期的・直接的な費用対効果の明確な経費削減メリットの説明が必要であるものの、単独自治体では費用対効果が出せず、なかなか中期的な視野に立って ICT 化、RPA 化事業を予算化しにくいのが現状です。

(2) デジタル人材確保の方向性

①人材確保の手法

専門人材の必要性は高いものの、2市2町単独で専門人材を登用することは、業務量や財政的な面から難しいと考えられます。

2市2町に限らず、富山県内の自治体で広域的に連携し、外部人材から定期的に助言を受けることを検討していくことが考えられます。

富山県においては、経営管理部 情報政策課に専門知識を有した人材が配置されることから、専門人材が必要な場面での富山県からの補完・支援が望まれます。また、外部人材から定期的に助言を受ける仕組みについても、富山県からの支援が望まれます。

表 25 富山県情報政策課の担当係業務

所属	業務内容
IT推進係	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信施策の総合的な企画及び連絡調整に関する事。 ・地域情報化の促進に関する事。 ・CATV・移動通信等に関する事。 ・TOYAMAFreeWi-Fiに関する事。 ・立山黒部エリアにおける通信インフラ整備に関する事。
情報システム係	<ul style="list-style-type: none"> ・人事給与システムの維持管理に関する事。 ・文書管理、電子申請、電子入札、入札参加資格管理システムの運用保守に関する事。
電子県庁推進班	<ul style="list-style-type: none"> ・電子県庁の推進に関する事。 ・庁内LANの整備及び運用管理に関する事。 ・情報セキュリティ対策に関する事。 ・市町村の自治体クラウド支援に関する事。 ・社会保障・税番号制度(マイナンバー)に関する事。 ・教育ICTに関する事。 ・オープンデータの推進に関する事。
5G未来創造班	<ul style="list-style-type: none"> ・第5世代移動通信システム(5G)の利活用に関する事。 ・eスポーツの支援に関する事。

出典：富山県HPより

(3) 情報化財源の確保

それぞれの組織文化として、首長・幹部が情報化の必要性や進むべき方向性について正しく理解していることは、極めて重要であり、例えばRPAのデモンストレーションを行い、事務合理化効果を職員の生の声で説明することにより、RPA化への理解を促すなどトップダウンが進むように職員側から仕掛けていくことは実現していく上で必要と考えられます。

また、情報化財源のスケールメリットを生かすために、自治体クラウドの積極的活用のほか、2市2町で協調した情報化を推進することで、経費削減効果と情報化スキルの拡張の実現を図る必要があります。

4 自治体職員向け合同研修会

4-1 開催概要

1) 開催日時・場所

開催日時	令和3年1月15日(金) 14:00~16:00
開催場所	ありそドーム 産業展示ホール
参加人数	約68名(2市2町職員、議員等)



2) 講師等プロフィール

挨拶	村椿 晃氏	魚津市長
講師	安藤 公浩氏	総務省市町村課課長補佐
講師	高橋 悟氏	新潟県南魚沼市企画政策課長
情報提供	佐野 弘太郎氏	株式会社 計画情報研究所 取締役

資料編

(1) 対象公共施設の概要

	分類	施設名	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	構造	耐用年数		建設年 度
							残年 数	
魚 津 市	体育施設	テクノスポーツドーム	12,153.89	14,192.00	SRC	47	25	1998
	体育施設	桃山運動公園		約 339,000				1987
	体育施設	天神山野球場	13.20	30,915.00	R C	47	5	1978
	体育施設	温水プール	2,151.36	0.00	R C	47	5	1978
	体育施設	新川学びの森天神山交流館						
	文化施設	新川文化ホール	4,602.00	53,959.00	R C	50	24	1994
	文化施設	新川学びの森天神山交流館	10,253.38	57,571.00	R C	50	10	1980
	給食センター	給食センター	1,743.57	5,096.00	S	35	18	2003
	文化施設	魚津市立図書館	2,789.04	3,058.00	R C	50	35	2005
黒 部 市	体育施設	総合体育センター	10,743.31	158,467.00	RC	47	23	1996
	体育施設	プール	2,380.57		SRC	50	19	1989
	体育施設	宇奈月体育センター	948.79	1,709.55	S	34	2	1988
	体育施設	健康スポーツプラザ	1,166.70	2,928.71	RC	47	30	2003
	体育施設	宮野体育館	1,785.00	1,347.38	RC	47	6	1979
	体育施設	林業者等スポーツ研修館	1,205.00	12,982.00	W	22	-4	1994
	体育施設	勤労者体育センター	1,335.64	2,220.45	RC	47	12	1985
	体育施設	宮野運動公園		約 200,000				1978
	体育施設	中ノ口緑地公園						1992
	体育施設	錬成館	1,151.41	2,036.00	RC	47	17	1990
	体育施設	東布施トレーニングセンター	499.00	1,612.00	W	22	-10	1988
	文化施設	黒部市立図書館・	1,124.13	1,723.34	SRC	50	2	1972
	文化施設	黒部市立図書館（宇奈月館）	1,028.83	6,060.00		50	23	1993
	文化施設	国際文化センター 「コラーレ」	9,010.00	37,972.98	RC	50	25	1995
	文化施設	黒部市民会館	2,911.36	2,681.00	RC	50	-4	1966
	文化施設	宇奈月国際会館「セレネ」	5,467.34	4,353.00	SRC	50	23	1993
	給食センター	学校給食センター	1,470.51	3,895.72	S	35	25	2010

	分類	施設名	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	構造	耐用年数		建設年度
							残年数	
入 善 町	体育施設	入善町総合体育館	6,625.74	15,650.46	SRC	47	19	1992
	体育施設	武道館	1,202.64	上記に含む	RC	47	27	2000
	体育施設	入善町社会体育館	850.78	1,019.51	S	34	-3	1983
	体育施設	勤労者総合スポーツ施設 (サンビレッジ入善)	1,132.88	11,678.00	SRC	47	24	1997
	体育施設	運動公園 計	46,340.00					
	体育施設	運動公園・陸上競技場	20,000.00	20,000.00	RC	47	30	2003
	体育施設	運動公園・野球場	18,000.00	18,000.00	RC	30	-10	1980
	体育施設	運動公園・テニスコート	2,730.00	2,730.00	RC	30	30	2020
	体育施設	運動公園・多目的広場	5,610.00	5,610.00				2003
	文化施設	入善町民会館 (コスモホール)	5,957.59	11,600.00	RC	50	15	1985
文化施設	入善町立図書館	上記に含む	上記に含む				1985	
朝 日 町	温浴施設等	朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	4,210.00		RC	47	26	1999
	体育施設	朝日町文化体育センター施 設 サンリーナ	6,023.91		RC、 S	47	21	1994
	体育施設	武道館	2,170.20	5,927.00	S	34	33	2019
	体育施設	屋内グラウンド	1,162.34		S	34	33	2019
	体育施設	サンリーナグラウンド	24,586.00					2019
	文化施設	朝日町図書館	1,449.00	4,072.89	RC	50	44	2014
	文化施設	あさひコミュニティホール アゼリア	2,025.00	7,501.11		50	22	1992

(2) 対象公共施設提供状況（施設ホームページより）

施設分類	管理者	施設名	部屋	利用可能時間帯	利用料金	規模等	
体育施設等	魚津市	ありそドーム	アリーナ（個人利用）	8：30～21：30	300 円/2h		
			ランニングコース（個人利用）	8：30～21：30	150 円/回		
			トレーニングルーム（個人利用）	9：30～21：00	9：30～16：30	500 円/2h	
			体力測定（個人利用）	8：30～21：30	600 円/回		
			アリーナ（団体利用）	8：30～21：30	144,000 円/3h（非収益）	2,400 m ²	
			産業展示ホール（団体利用）	8：30～21：30	48,000 円/3h（非収益）	656 m ²	
			研修室（部屋利用）	8：30～21：30	16,500 円/3h（祭事利用）		
			主催者室（部屋利用）	8：30～21：30	9,000 円/3h（祭事利用）		
		桃山運動公園	野球場	8：30～21：00 （冬季4ヶ月17：00）	10,000 円/日（非収益・試合）	13,010 m ² 8,246 人	
			陸上競技場	8：30～19：00 （冬季6ヶ月17：00）	16,500 円/日（非収益・試合）	1,700 人	
			運動広場	8：30～19：00 （冬季6ヶ月17：00）	8,250 円/日	19,000 m ²	
			テニスコート	8：30～21：30 （冬季4ヶ月17：00）	3,600 円/日・コート（非収益）	8 面、 240 人	
			屋内グラウンド	8：30～21：30 （冬季2ヶ月17：00）	1,600 円/h	1,400 m ²	
	調整池グラウンド			1,600 円/日			
	天神山野球場	舗装広場（スケートパーク）	8：30～18：00（7ヶ月17：00）	13,000 円/日			
		舗装広場（ストリートバスケットコート）	8：30～18：00（7ヶ月17：00）	11,400 円/日	1,300 m ²		
		舗装広場（インラインスケート場）	8：30～18：00（7ヶ月17：00）	6,300 円/日			
			8：30～21：30	2,600 円/日・コート			

施設分類	管理者	施設名	部屋	利用可能時間帯			利用料金	規模等	
	黒部市	総合体育センター	メインアリーナ	9:00～21:30			2,300円/h (非収益・試合)	約2,280㎡	
			サブアリーナ	9:00～21:30			780円/h (非収益・試合)	約760㎡	
			トレーニング室	9:00～21:30			300円/2h		
			会議室	9:00～21:30			930円/3h		
			研修室	9:00～21:30	9:00～17:00	620円/3h			
			温水プール	14:00～21:00	10:00～21:00	300円/回			
				10:00～21:00 (夏休み期間中)					
			多目的グラウンド	9:00～17:00			150円/h	約17,000㎡	
			宇奈月体育センター	体育室	13:30～21:30	9:00～21:30	9:00～18:00	610円/2h・全面 (スポーツ利用)	
				トレーニング室	13:30～21:30	9:00～21:30	9:00～18:00	500円/2h (非収益・試合)	
	健康スポーツプラザ	屋内多目的広場	9:00～21:30		9:00～18:00	1,010円/h (非収益・試合)			
		屋外多目的広場	9:00～21:30		9:00～18:00	610円/h (非収益・試合)			
		会議室	9:00～21:30		9:00～18:00	240円/h (スポーツ関連利用)			
	宮野体育館	陸上競技場	9:00～21:30			300円/h・面、100円/h・トラック			
		野球場	9:00～21:00			5,090円/日 (非収益・試合)			
		庭球場	9:00～21:00			300円/h・コート (全天候型)			
		体育館	9:00～21:30			500円/h (非収益・試合)			
		多目的グラウンド	9:00～21:00			400円/日・全面			
		宮野運動公園管理事務所	9:00～21:30						

施設分類	管理者	施設名	部屋	利用可能時間帯		利用料金	規模等	
		林業者等スポーツ研修館	アリーナ	9:00~22:00		200円/h (非収益)		
		勤労者体育センター	体育室	10:00~ 22:00	10:00~ 17:00	610円/日・全面、部分利用は無料		
		錬成館	柔道場	13:00~ 21:30	9:00~ 18:00	500円/日 (専用利用)		
			剣道場	13:00~ 21:30	9:00~ 18:00	500円/日 (専用利用)		
		中ノ口緑地公園	運動広場	9:00~17:00		200円/h		
			野球場	9:00~17:00		200円/h (非収益)		
			テニスコート	9:00~21:00		300円/h・コート (全天候)		
			パークゴルフ場	9:00~17:00		100円/日		
			中ノ口緑地公園管理事務所	9:00~17:00		300円/日		
		総合体育センター (プール)						
		東布施トレーニングセンター	アリーナ	9:00~22:00		200円/h		
		入善町	入善町総合体育館	メインアリーナ	8:30~ 21:30	8:30~ 17:00	4,000円/4h (非営利)	
				サブアリーナ			2,000円/4h (非営利)	
				研修室			500円/4h	
			武道館	武道場	8:30~ 21:30	8:30~ 17:00	1,400円/4h	
サンビレッジ入善	体育館				有料	927 m ²		
	テニスコート				500円/h・コート			
	グラウンド				600円/3h			
陸上競技場			9:00~17:00		3,000円/半日 (専用利用)	19,000 m ²		

施設分類	管理者	施設名	部屋	利用可能時間帯		利用料金	規模等		
		野球場		9:00~21:30 (内3h休)		無料(昼間) 7,000円/h(夜間)			
		入善町運動公園テニスコート		9:00~21:30 (内3h休)		500円/h(夜間)			
		飯野コミュニティ防災センター	バレーボール、バドミントン、テニス	9:00~22:00		無料	514㎡		
		入善町社会体育館	体育館	9:30~21:30		有料	722㎡		
			グラウンド			600円/3h			
		青野自然公園パークゴルフ場		8:00~17:00(夏季4ヶ月は18:00)		500円/日			
		ゲートボール場		9:00~16:00		無料	595㎡		
		朝日町		朝日ヒスイ海岸パークゴルフ場		9:00~17:00		200円/18ホール(全36ホール、4コース)	
				朝日町環境ふれあい施設らくちんの	プール	10:00~21:30		520円/4h	
					フィットネスジム			520円/4h	
朝日町文化体育センター施設サンリーナ	第1体育館(舞台プロセニアム、会議室等)			9:00~21:30	9:00~17:00	1,800円/h(全部、日昼)		1,881㎡	
	第2体育館(体育館)					1,000円/h(全部、日昼)		3,749.56㎡	
	第2体育館(格技室)					800円/h(日昼)			
	第2体育館(卓球室)					800円/h(日昼)			
	武道場	400円/h(全部、日昼)				19,689.80㎡			

施設分	管理者	施設名	部屋	利用可能時間帯		利用料金	規模等					
			屋内グラウンド	9 : 00 ~	9 : 00 ~	1,000 円/h (全部、日昼)	1,162.34 m ²					
			屋外グラウンド	21 : 30	17 : 00	7,000 円/2h (照明)	24,586.00 m ²					
			多目的広場			1,000 円/h (全部)	9,758.00 m ²					
			テニスコート			400 円/h・コート	5,480.00 m ²					
文化施設	魚津市	新川文化ホール (富山県と併設)	大ホール	9 : 00~22 : 00		180,600 円/日 (平日)	1,186 席					
			小ホール			41,450 円/日 (平日)	297 席					
			第1練習室			4,950 円/日	51 m ²					
			第2練習室			4,700 円/日	48 m ²					
			第3練習室			5,650 円/日	59 m ²					
			第1、2音楽室			3,650 円/日	23 m ²					
			リハーサル室			23,600 円/日	249 m ²					
			展示ホール			70,300 円/日 (平日)	239 m ²					
			イベント広場			8,300 円/日						
			ミラージュプラザ			8,300 円/日						
			文化の森			8,300 円/日						
			101 会議室			15,000 円/日	75 m ²					
			102 会議室			4,500 円/日	28 m ²					
			103 会議室			6,700 円/日	42 m ²					
			104 会議室			22,000 円/日	110 m ²					
			105 会議室			5,300 円/日	33 m ²					
			106 会議室			3,900 円/日	24 m ²					
			201 会議室			27,400 円/日	137 m ²					
			第1和室			4,800 円/日	10 畳					
			第2和室			4,000 円/日	8 畳					
			第3和室			16,500 円/日	50 畳					
							新川学びの森天神山交流館	大研修室 1、2	9 : 00~22 : 00		9,400 円/日	115 m ²
								大研修室 3			14,200 円/日	155 m ²
								大研修室 4~6			9,400 円/日	115 m ²
								大研修室 7~9			7,100 円/日	115 m ²
								中研修室 1~9			7,900 円/日	50 m ²
パソコン研修室	14,200 円/日											
会議室	9,400 円/日											
合唱室	15,700 円/日	220 m ²										

施設分	管理者	施設名	部屋	利用可能時間帯	利用料金	規模等
			合奏室	9:00~22:00	8,400円/日	130㎡
			中練習室 1~2		4,700円/日	50㎡
			小練習室 1~10		3,500円/日	25㎡
			小練習室 11~17		3,500円/日	7㎡
			小練習室 18~20		3,500円/日	25㎡
			小練習室 21~27		3,500円/日	7㎡
			個人練習室 10~27		1,800円/日	7㎡
			体育室		9,400円/日	630㎡
			調理実習室		14,100円/日	40㎡
			宿泊室		1,900円/泊	
	黒部市	国際文化センター「コラーレ」	カーターホール	9:00~22:30	67,030円/日(平日)	886席
			マルチホール		22,000円/日(平日)	240㎡
			能舞台施設		22,000円/日(平日)	300席
			展示室 1		13,200円/日	170㎡
			展示室 2		8,800円/日	240㎡
			リハーサル室		3,550円/日	
			楽屋小 1、2		510円/日	
			楽屋中 1、2		1,030円/日	
			楽屋大		2,080円/日	
			会議室 1、2		4,700円/日	定員 20名
			大広間		5,860円/日	28畳
			和室 1、2		2,400円/日	8畳
			茶室 1		2,400円/日	8畳
			茶室 2		2,400円/日	4.5畳
			創作室		4,700円/日	
			能舞台		4,700円/日	
			能舞台楽屋 1~5		510円/日	
黒部市民会館		大ホール	9:00~22:00	42,710円/日(平日)		
		101 会議室		10,150円/日(平日)	240㎡	
		102 会議室		8,360円/日(平日)	200㎡	
		103 会議室		4,820円/日(平日)	80㎡	
		201 会議室		6,970円/日(平日)	120㎡	
		202 会議室		3,370円/日(平日)	和室 7.5畳	
		203 会議室	9:00~22:00	3,460円/日(平日)	68㎡	

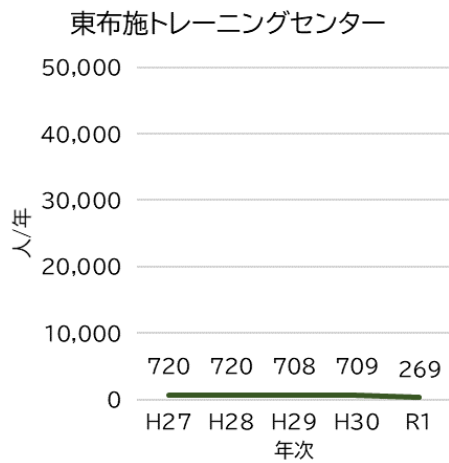
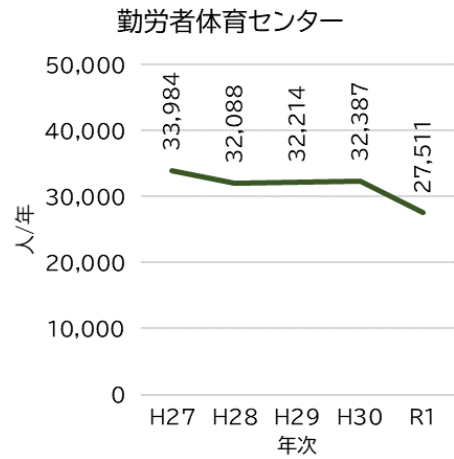
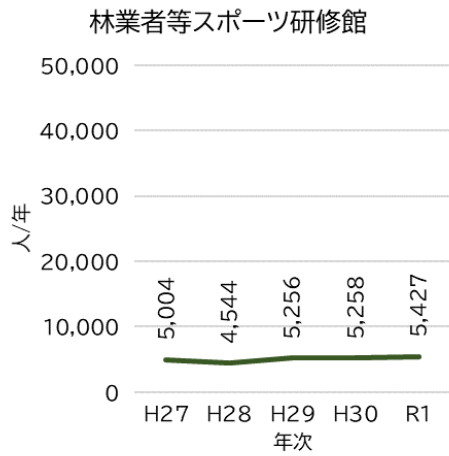
施設分	管理者	施設名	部屋	利用可能時間帯	利用料金	規模等
		宇奈月国際 会館「セレ ネ」	大ホール	9：00～21：00	71,230 円/日（平日）	801 m ²
			小ホール		50,900 円/日（平日）	337 m ²
			会議室 A		40,630 円/日（平日）	219 m ²
			会議室 B、C		20,310 円/日（平日）	45 m ²
			特別会議室		22,300 円/日（平日）	55 m ²
			ミーティングルー ム A、B		5,020 円/日（平日）	19 m ²
	入 善 町	入善町民会 館	コスモホール	9：00～22：00	35,000 円/日（平 日）	
			楽屋		1,500 円/日	
			リハーサル室 A		1,500 円/日	
			リハーサル室 B		2,200 円/日	
			リハーサル室 C		2,500 円/日	
			美術工作室		2,300 円/日	20 名
			円卓会議室		1,800 円/日	12 名
			第 1、2 研修室		2,500 円/日	24 名
			第 3 研修室		1,800 円（夜間のみ）	50 名
視聴覚室			1,500 円/日		80 名	
こぶしの間			1,800 円/日		12 畳	
第一、二和室			2,500 円/日		21 畳	
ギャラリー1 階	3,000 円/日					
ギャラリー2 階	2,000 円/日					
朝 日 町	あさひコミ ュニティホ ールアゼリ ア	ホール	9：00～22：00	31,500 円/日（平日）		
		研修室		7,500 円/日（平日）		
		ロビー		7,500 円/日（平日）		

(3) 対象公共施設利用者数

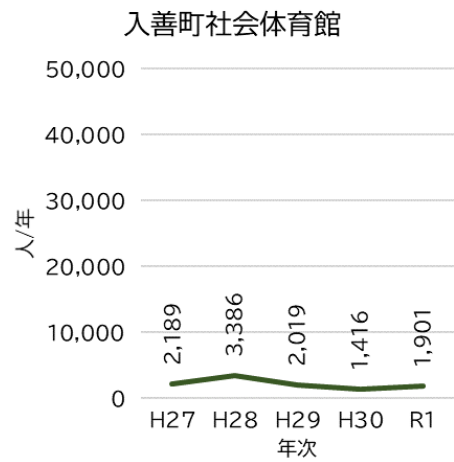
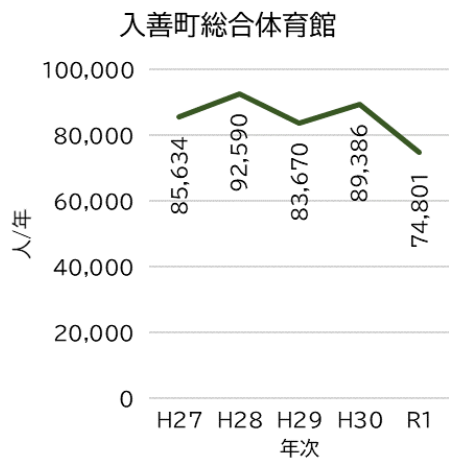
体育館・温浴施設等																									
魚津市	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>ありそドーム</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>271,423</td><td>272,593</td><td>270,643</td><td>300,295</td><td>285,051</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>桃山運動公園(屋内グラウンド)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>17,105</td><td>16,036</td><td>14,912</td><td>15,755</td><td>13,926</td></tr> </table> </div> </div>	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	271,423	272,593	270,643	300,295	285,051	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	17,105	16,036	14,912	15,755	13,926
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	271,423	272,593	270,643	300,295	285,051																				
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	17,105	16,036	14,912	15,755	13,926																				
黒部市	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>総合体育センター</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>261,325</td><td>252,878</td><td>278,886</td><td>284,384</td><td>267,977</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>宇奈月体育センター</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>7,681</td><td>8,178</td><td>8,528</td><td>8,200</td><td>8,031</td></tr> </table> </div> </div>	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	261,325	252,878	278,886	284,384	267,977	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	7,681	8,178	8,528	8,200	8,031
	年次	H27	H28	H29	H30	R1																			
人/年	261,325	252,878	278,886	284,384	267,977																				
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	7,681	8,178	8,528	8,200	8,031																				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>健康スポーツプラザ</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>10,585</td><td>9,699</td><td>9,507</td><td>9,766</td><td>8,818</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>宮野体育館</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>13,373</td><td>13,324</td><td>13,489</td><td>13,942</td><td>12,611</td></tr> </table> </div> </div>	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	10,585	9,699	9,507	9,766	8,818	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	13,373	13,324	13,489	13,942	12,611	
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	10,585	9,699	9,507	9,766	8,818																				
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	13,373	13,324	13,489	13,942	12,611																				

体育館・温浴施設等

黒部市

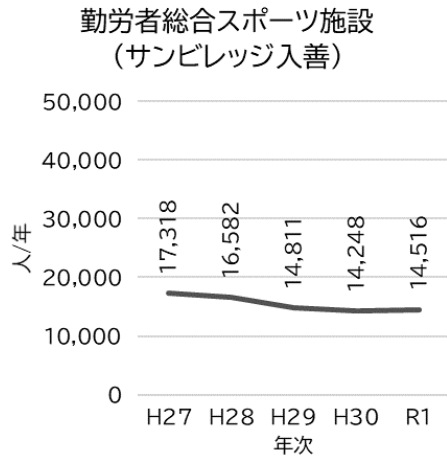


入善町

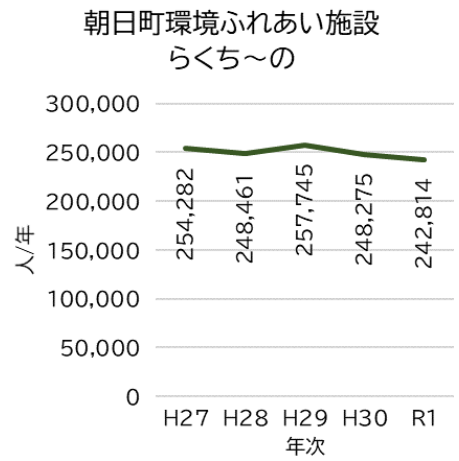
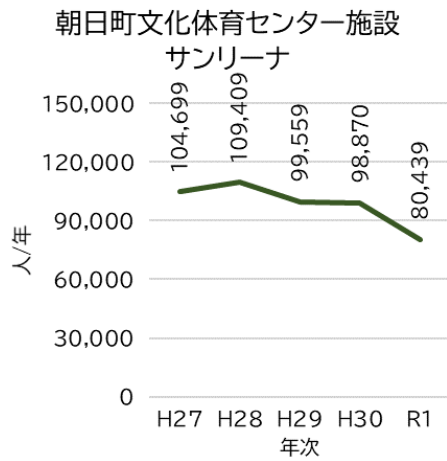


体育館・温浴施設等

入善町

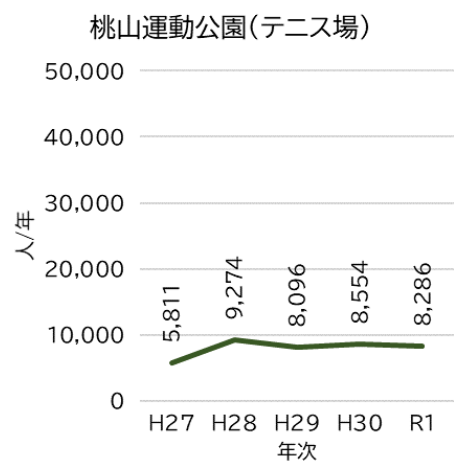
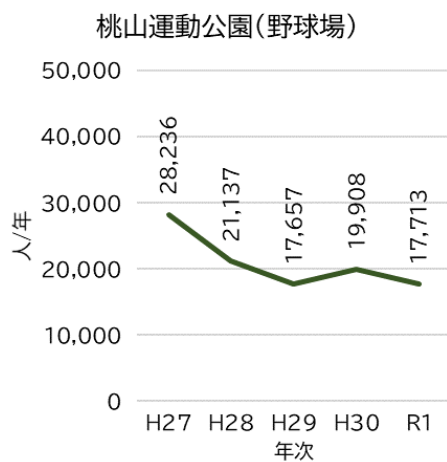


朝日町



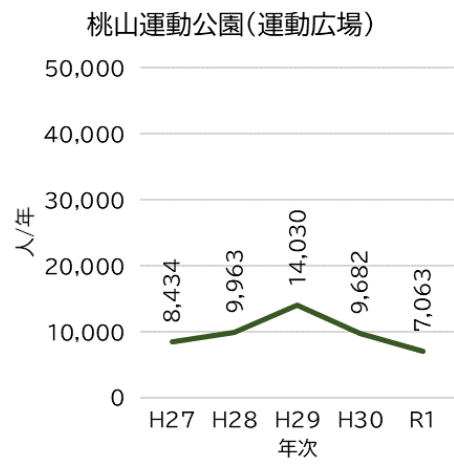
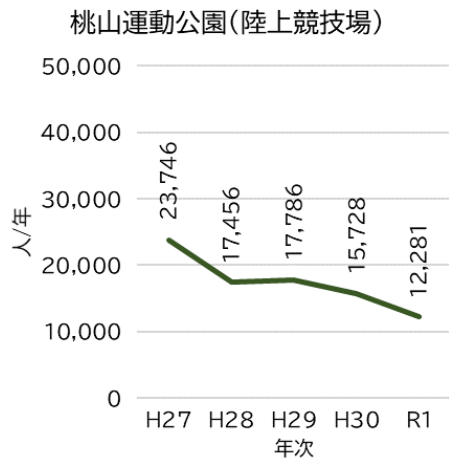
運動公園

魚津市

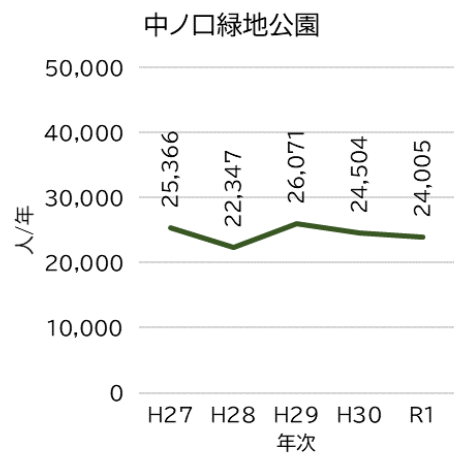
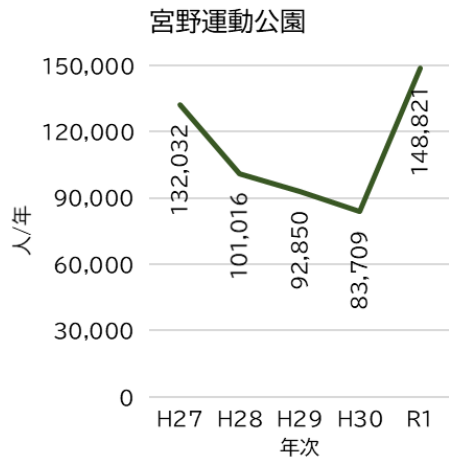


運動公園

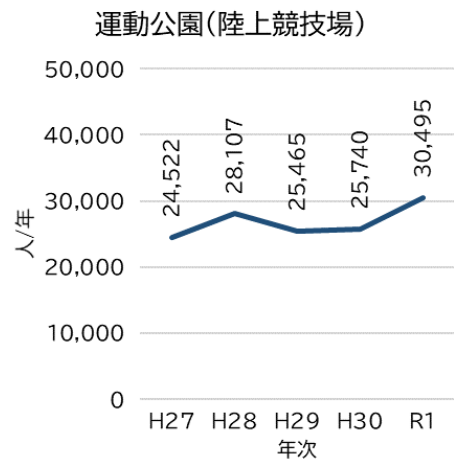
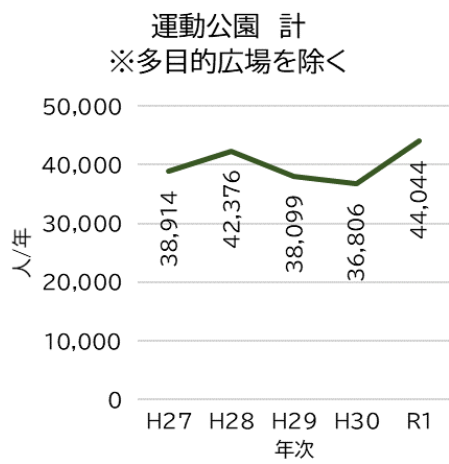
魚津市



黒部市

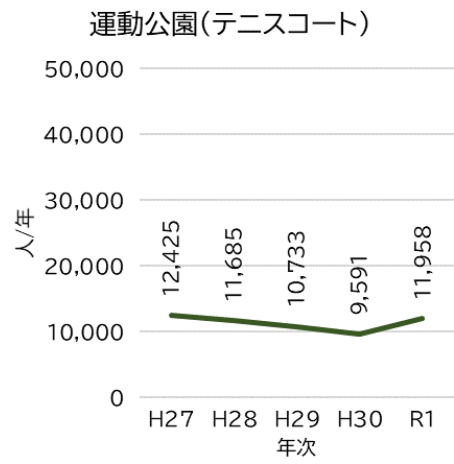
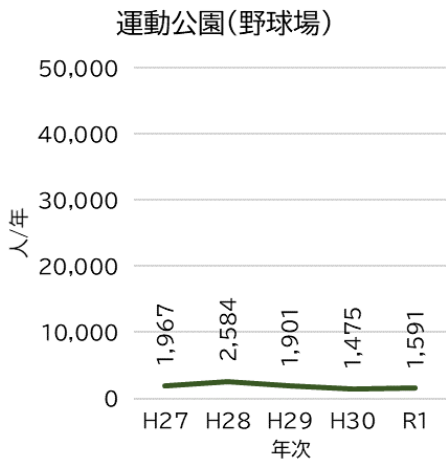


入善町



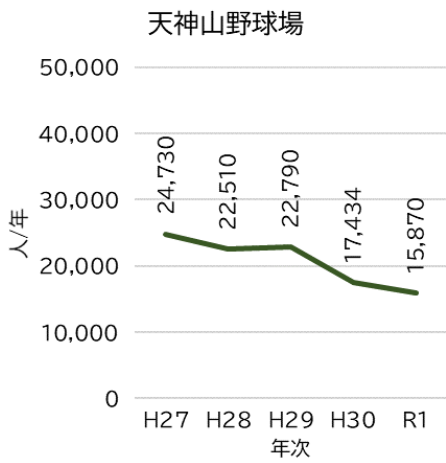
運動公園

入善町

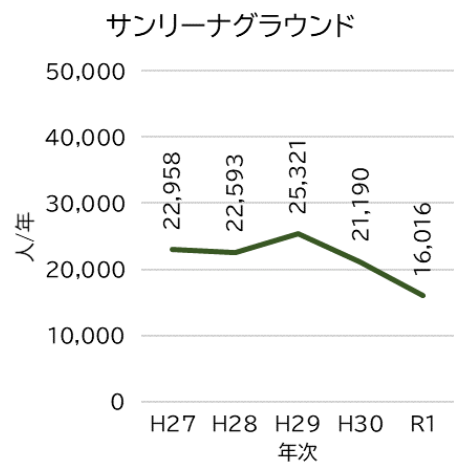
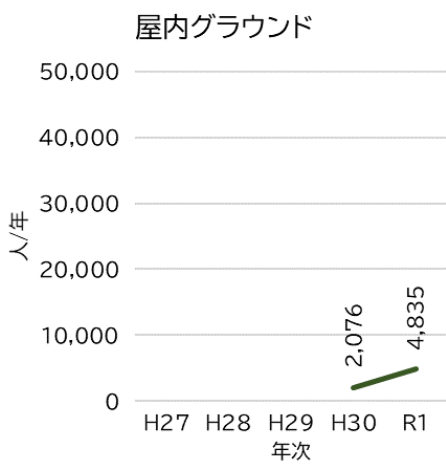


グラウンド

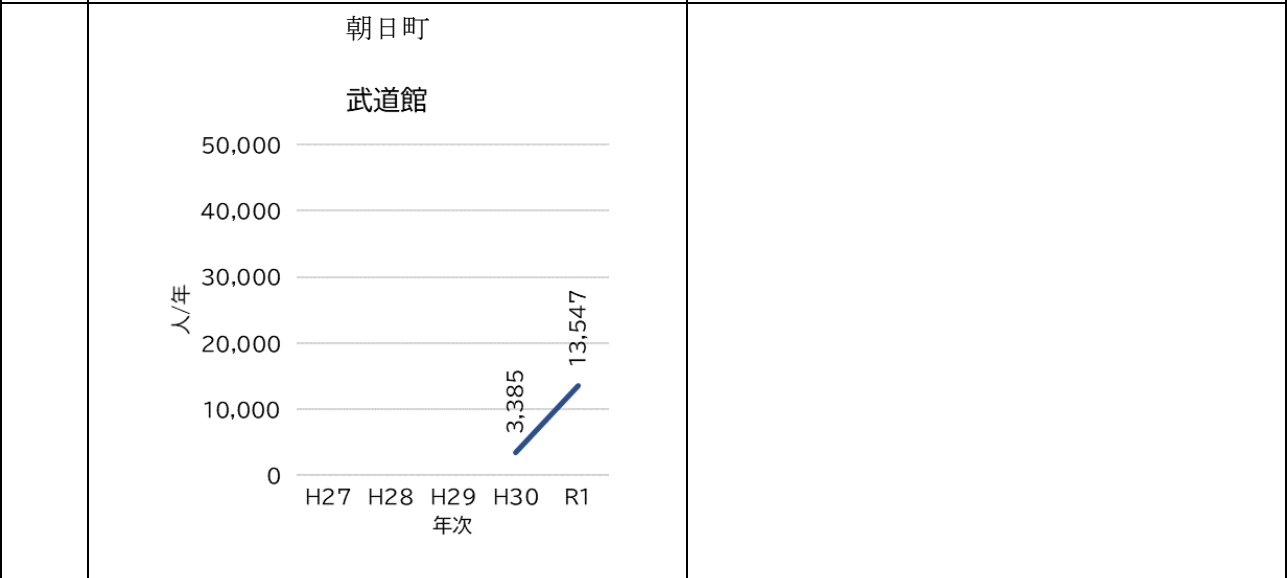
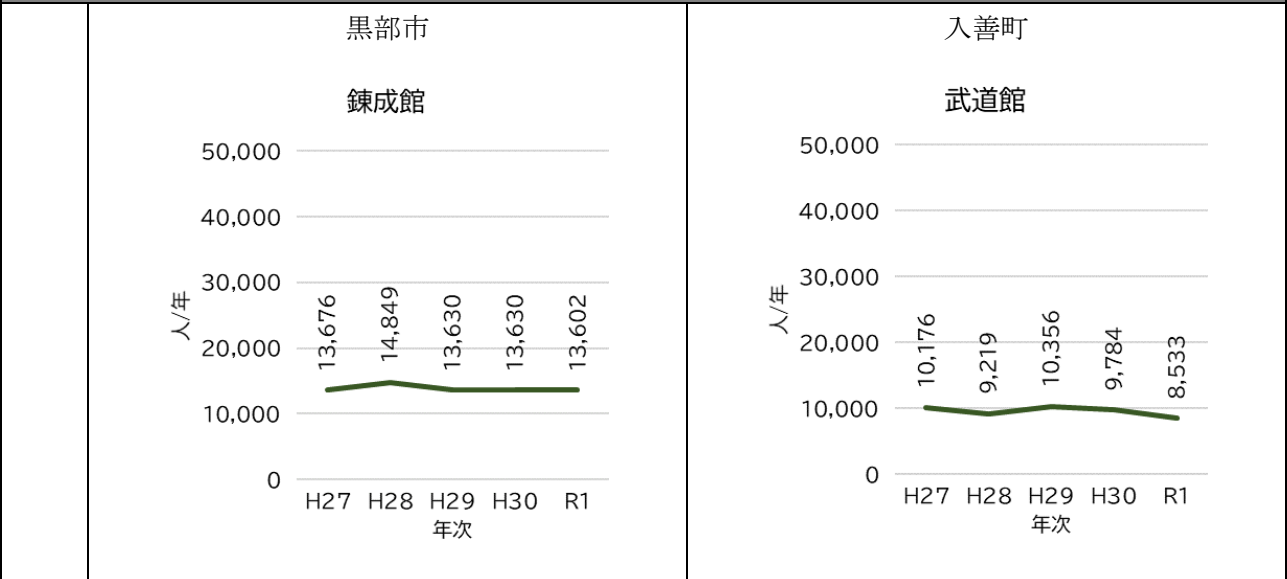
魚津市



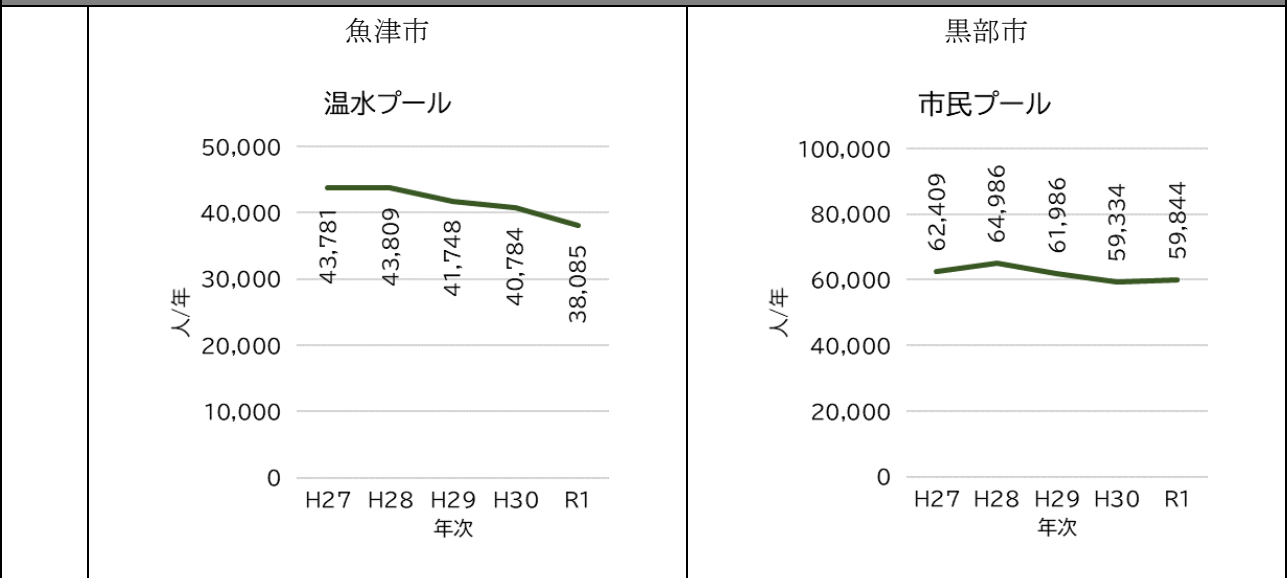
朝日町



武道館

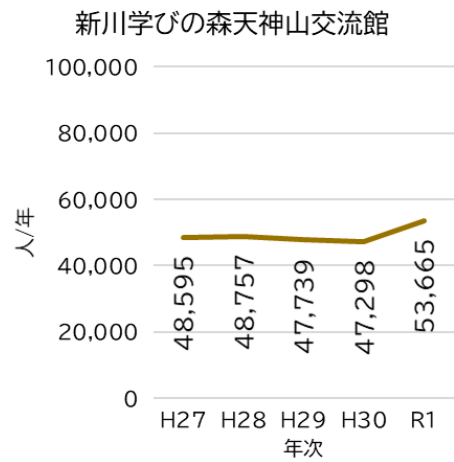
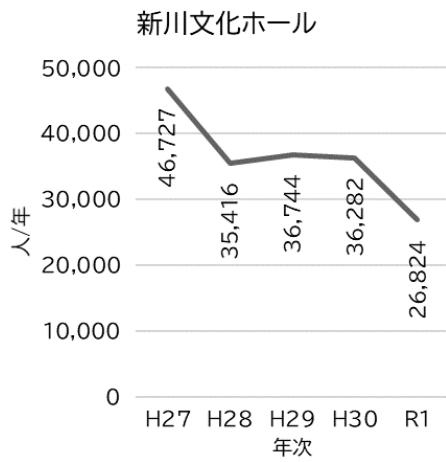


プール

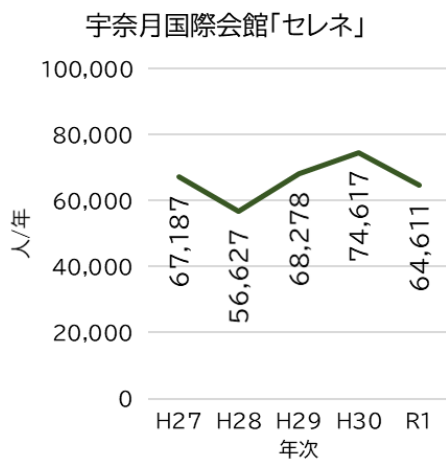
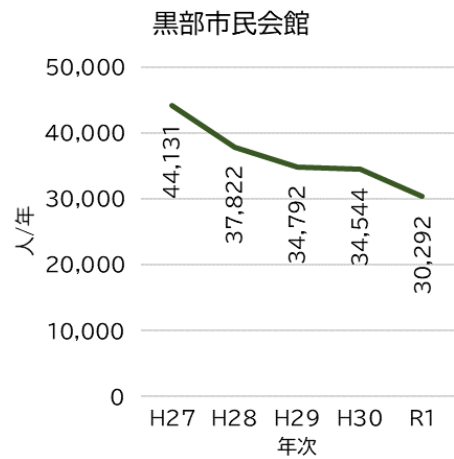
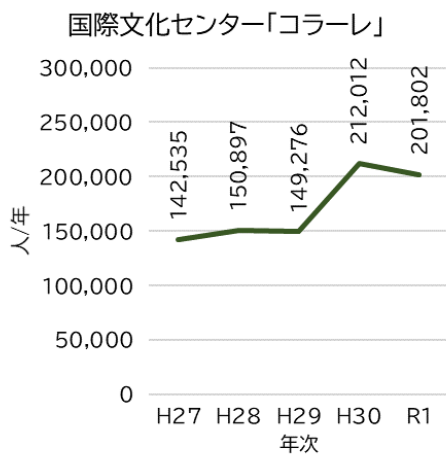


ホール

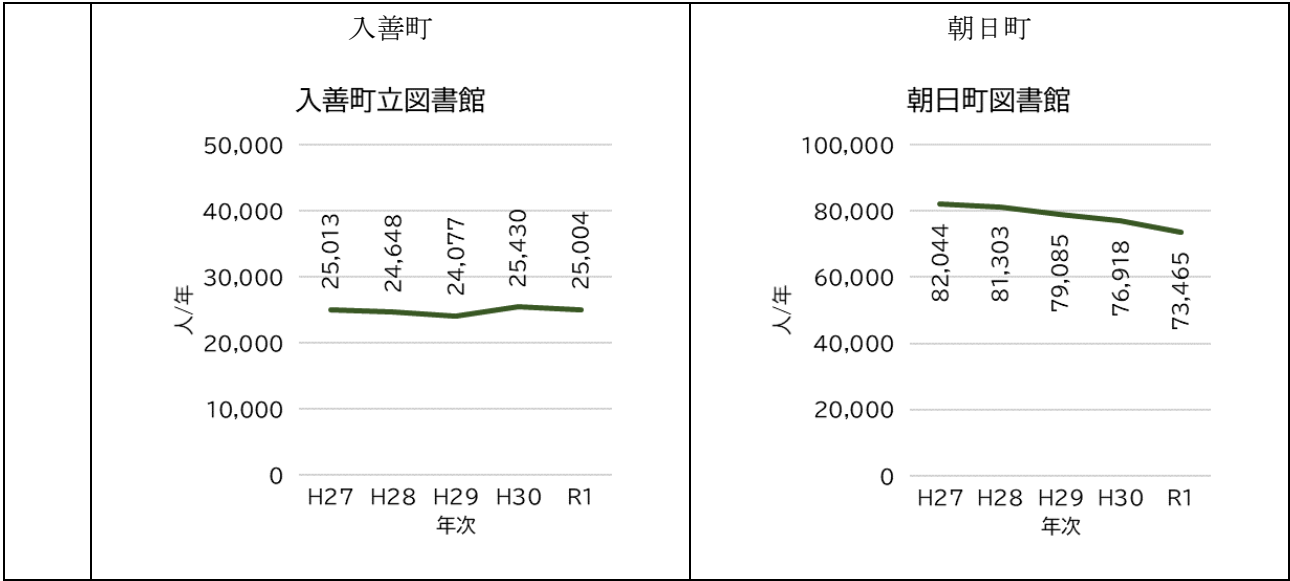
魚津市



黒部市



ホール																									
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">入善町</p> <p style="text-align: center;">入善町民会館 (コスモホール)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>52,543</td><td>56,596</td><td>53,184</td><td>54,456</td><td>50,034</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">朝日町</p> <p style="text-align: center;">あさひコミュニティホール アゼリア</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>33,000</td><td>31,000</td><td>31,000</td><td>31,000</td><td>27,000</td></tr> </table> </div> </div>	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	52,543	56,596	53,184	54,456	50,034	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	33,000	31,000	31,000	31,000	27,000
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	52,543	56,596	53,184	54,456	50,034																				
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	33,000	31,000	31,000	31,000	27,000																				
図書館																									
魚津市	<p style="text-align: center;">魚津市立図書館</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>213,923</td><td>204,963</td><td>206,695</td><td>211,308</td><td>202,730</td></tr> </table>	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	213,923	204,963	206,695	211,308	202,730												
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	213,923	204,963	206,695	211,308	202,730																				
黒部市	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">黒部市立図書館</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>82,519</td><td>82,336</td><td>81,542</td><td>83,914</td><td>84,161</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">黒部市立図書館(宇奈月館)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>人/年</th><td>19,591</td><td>20,214</td><td>18,096</td><td>19,558</td><td>20,539</td></tr> </table> </div> </div>	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	82,519	82,336	81,542	83,914	84,161	年次	H27	H28	H29	H30	R1	人/年	19,591	20,214	18,096	19,558	20,539
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	82,519	82,336	81,542	83,914	84,161																				
年次	H27	H28	H29	H30	R1																				
人/年	19,591	20,214	18,096	19,558	20,539																				

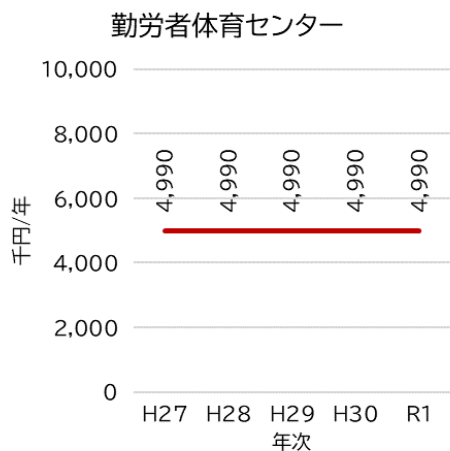


(4) 対象公共施設自治体負担額

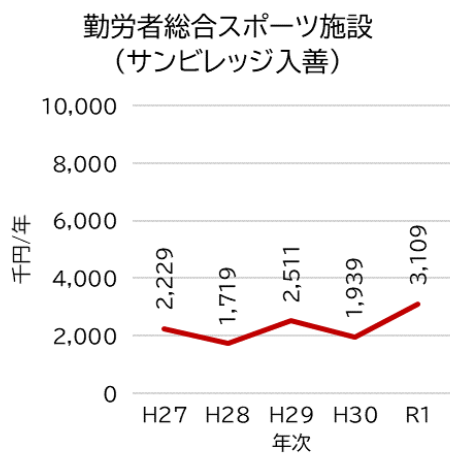
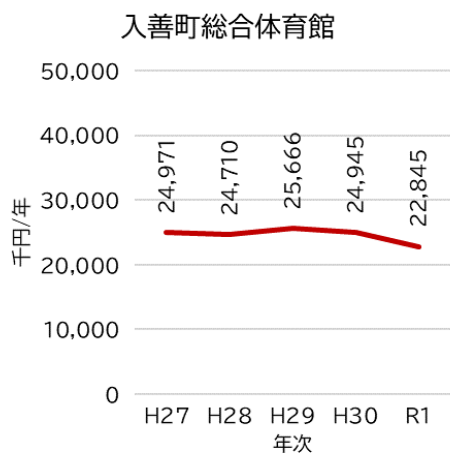
体育館・温浴施設等													
魚津市	<p>ありそドーム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>千円/年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>73,300</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>77,230</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>77,443</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>77,443</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>73,572</td> </tr> </tbody> </table>	年次	千円/年	H27	73,300	H28	77,230	H29	77,443	H30	77,443	R1	73,572
年次	千円/年												
H27	73,300												
H28	77,230												
H29	77,443												
H30	77,443												
R1	73,572												
黒部市	<p>総合体育センター</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>千円/年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>51,234</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>51,451</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>51,526</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>52,908</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>53,425</td> </tr> </tbody> </table>	年次	千円/年	H27	51,234	H28	51,451	H29	51,526	H30	52,908	R1	53,425
	年次	千円/年											
H27	51,234												
H28	51,451												
H29	51,526												
H30	52,908												
R1	53,425												
	<p>宇奈月体育センター</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>千円/年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,351</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3,596</td> </tr> </tbody> </table>	年次	千円/年	H27	3,323	H28	3,351	H29	3,333	H30	3,391	R1	3,596
年次	千円/年												
H27	3,323												
H28	3,351												
H29	3,333												
H30	3,391												
R1	3,596												
	<p>健康スポーツプラザ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>千円/年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>3,985</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4,052</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4,440</td> </tr> </tbody> </table>	年次	千円/年	H27	3,985	H28	4,012	H29	3,995	H30	4,052	R1	4,440
年次	千円/年												
H27	3,985												
H28	4,012												
H29	3,995												
H30	4,052												
R1	4,440												
	<p>林業者等スポーツ研修館</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>千円/年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,515</td> </tr> </tbody> </table>	年次	千円/年	H27	1,334	H28	1,359	H29	1,396	H30	1,416	R1	1,515
年次	千円/年												
H27	1,334												
H28	1,359												
H29	1,396												
H30	1,416												
R1	1,515												

体育館・温浴施設等

黒部市

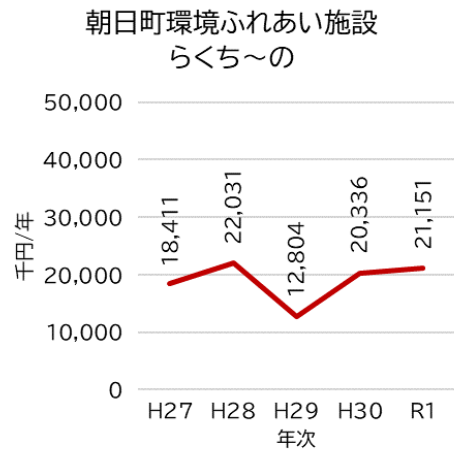
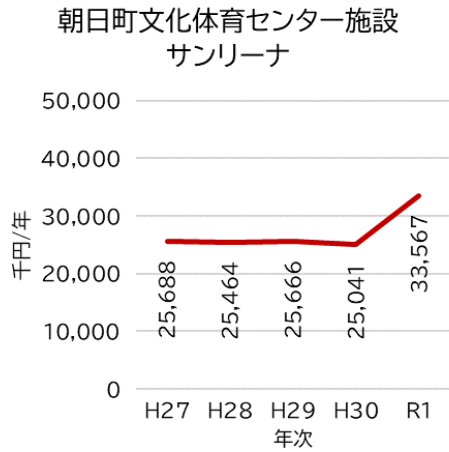


入善町



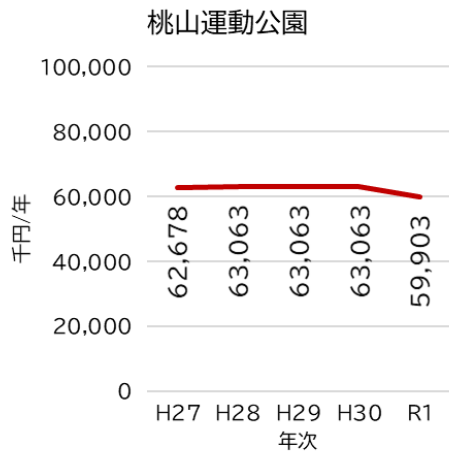
体育館・温浴施設等

朝日町

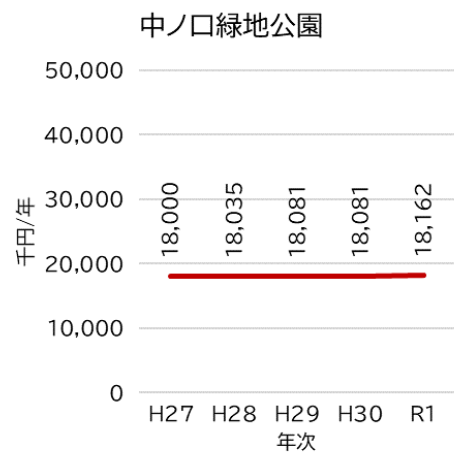


運動公園

魚津市

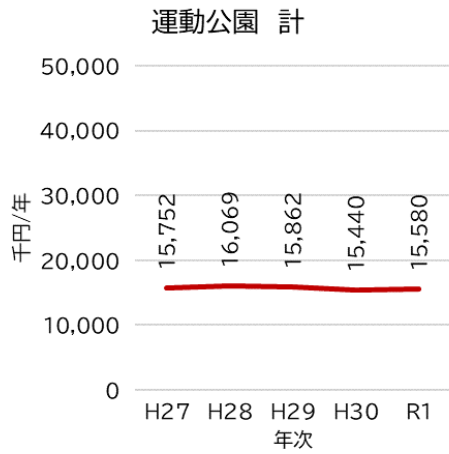


黒部市



運動公園

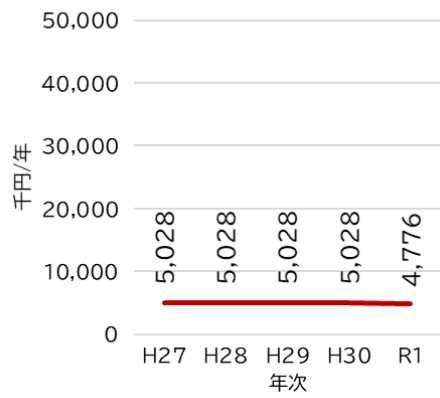
入善町



グラウンド

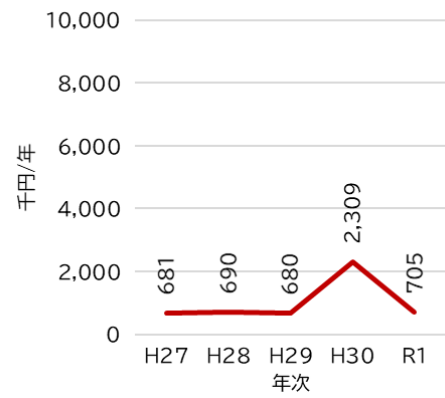
魚津市

天神山野球場



朝日町

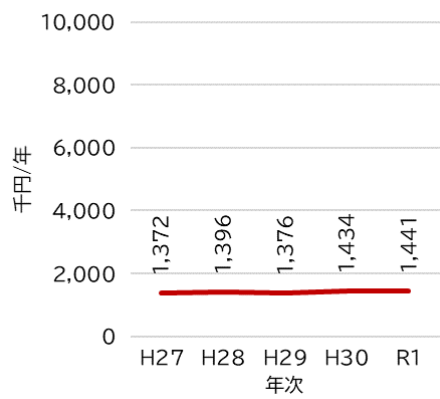
サンリーナグラウンド



武道館

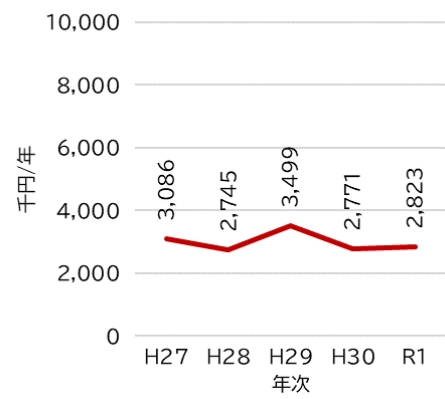
黒部市

錬成館



入善町

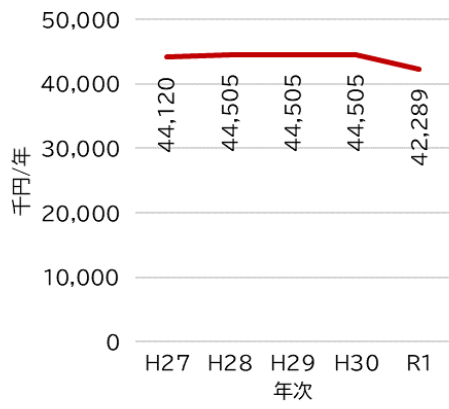
武道館



プール

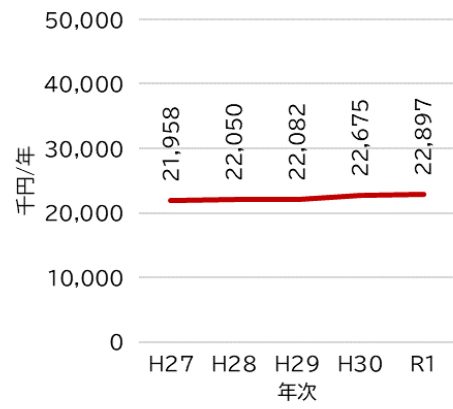
魚津市

温水プール



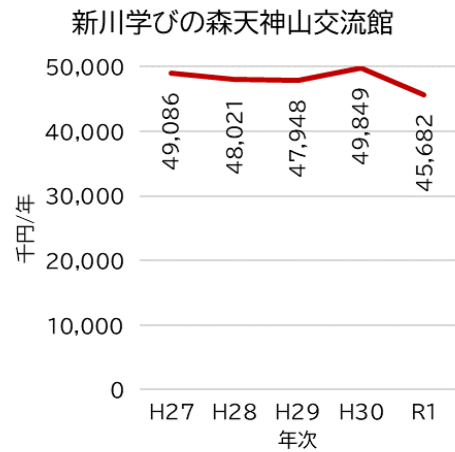
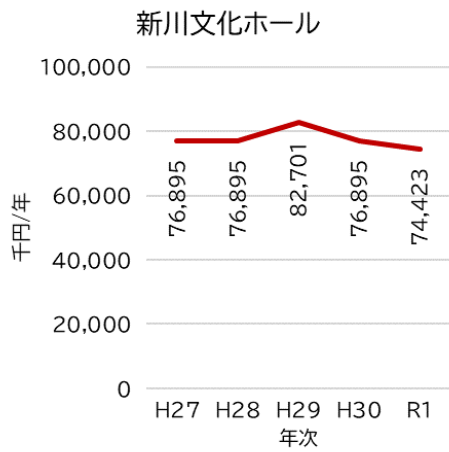
黒部市

市民プール

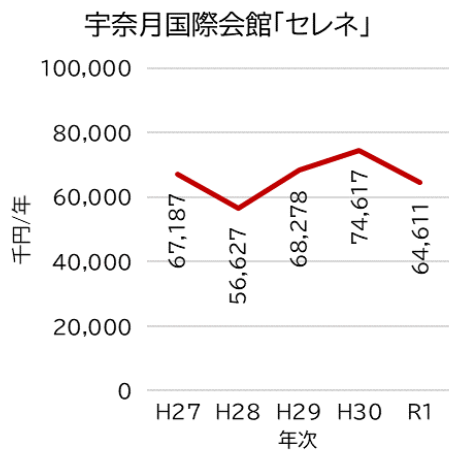
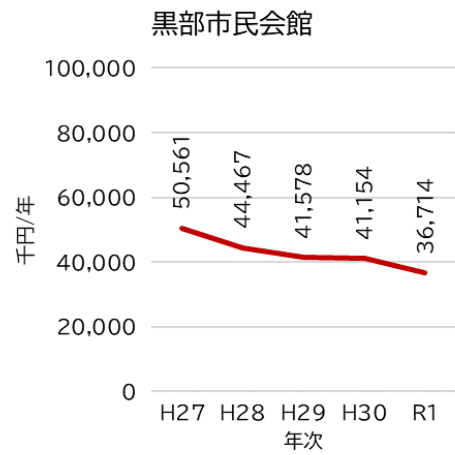
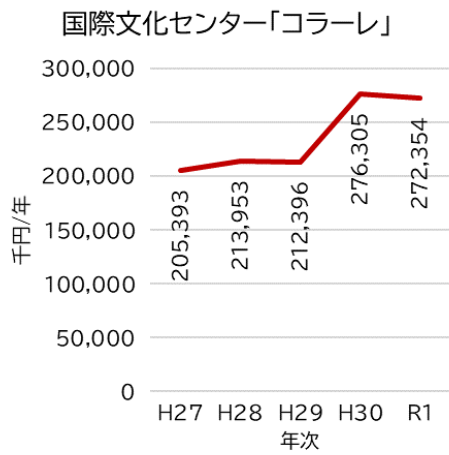


ホール

魚津市



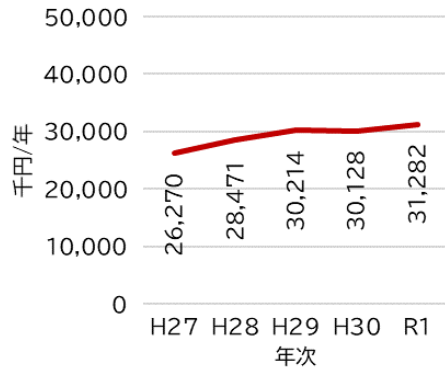
黒部市



ホール

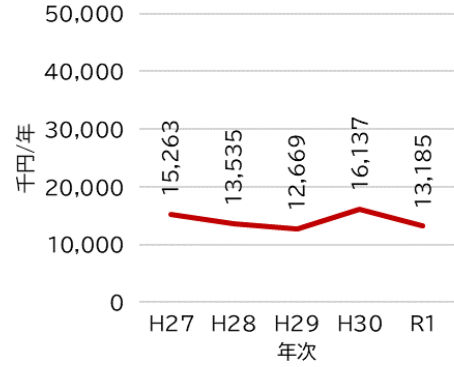
入善町

入善町民会館
(コスモホール)



朝日町

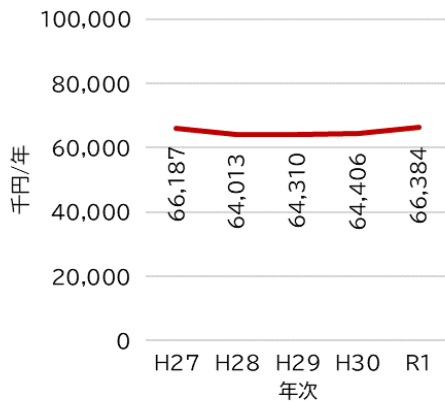
あさひコミュニティホール
アゼリア



図書館

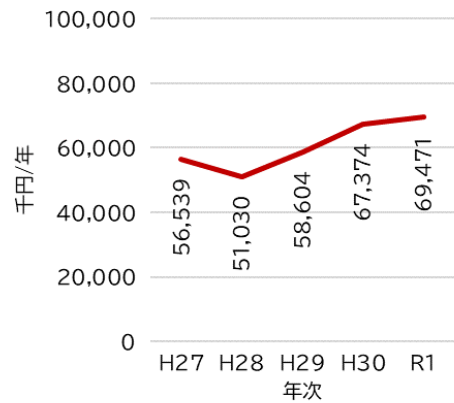
魚津市

魚津市立図書館



黒部市

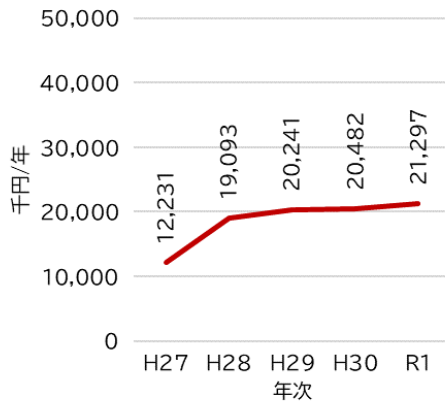
黒部市立図書館



※宇奈月館収支を含む

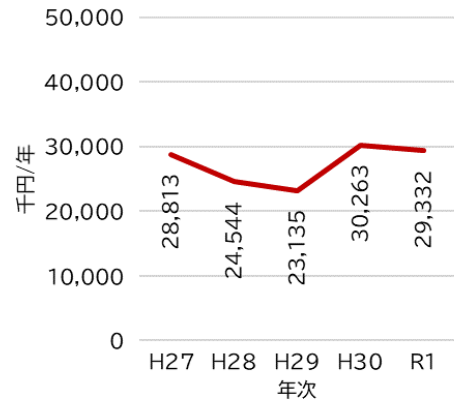
入善町

入善町立図書館



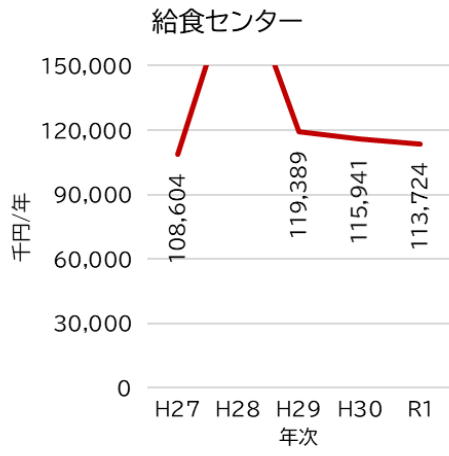
朝日町

朝日町図書館

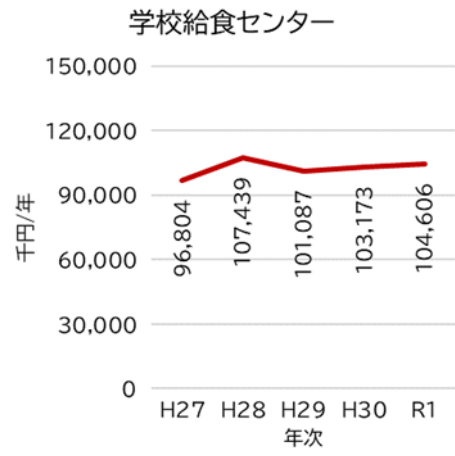


給食センター

魚津市



黒部市



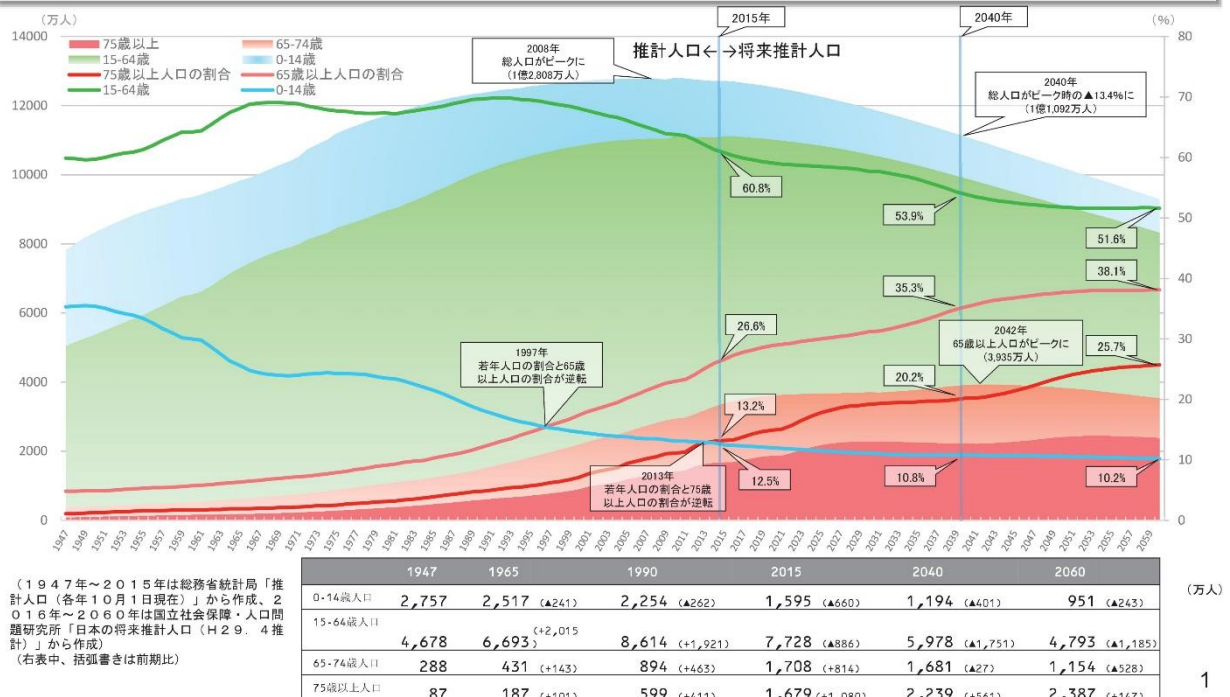
広域連携の現状と必要性

令和3年1月15日(金)

総務省自治行政局市町村課 課長補佐
安藤 公浩

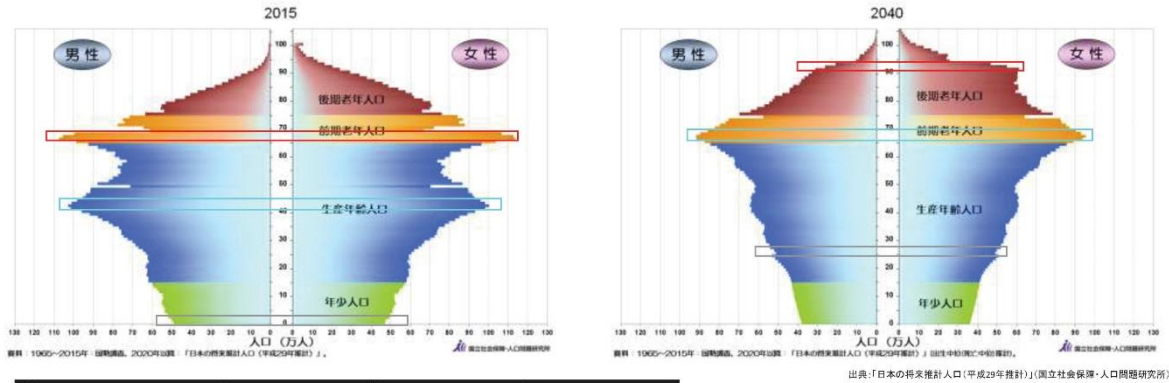
日本の人口の推移

○ 我が国の人口は、戦後、増加を続けていたが、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、2040年には1億1,092万人(ピークの2008年対比▲13.4%)となる。65歳以上人口は、2042年に3,935万人でピークを迎える。



我が国の人口の動向について

- 2040年には、団塊の世代(出生数 260~270万人/年)及び団塊ジュニア世代(出生数 200~210万人/年)が高齢者となっており、我が国の人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になる。
- 近年の出生数は、年間100万人に満たない。2040年にはこの世代が20歳代となる。



	出生数	2015年※1	2040年※1
団塊の世代 1947~49年生まれ	267.9万人 ~269.7万人	215.2万人 66~68歳	80.4万人 91~93歳
団塊ジュニア 1971~74年生まれ	200.1万人 ~209.2万人	198.9万人 41~44歳	182.7万人 66~69歳
【参考】 2013~15年生まれ	100.4万人 ~103.0万人	98.2万人 0~2歳	102.7万人※2 25~27歳

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。

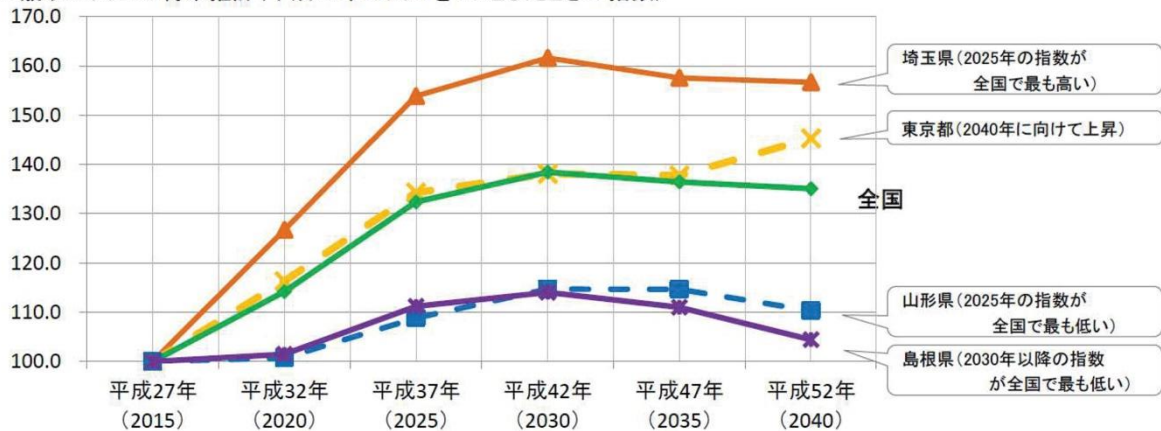
出典:出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成。
2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

2

2015~2040の各地域の75歳以上人口の状況

- 75歳以上人口は、多くの都道府県で2025年頃までは急速に上昇するが、その後の上昇は緩やかで、2030年頃をピークに減少する。
- 2015年から10年間の伸びの全国計は、1.32倍であるが、埼玉県、千葉県では、1.5倍を超える一方、山形県、秋田県では、1.1倍を下回るなど、地域間で大きな差がある。

- 75歳以上人口の将来推計(平成27年の人口を100としたときの指数)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成

出典:第32次地方制度調査会第2回専門小委員会資料3(厚生労働省提出資料)

3

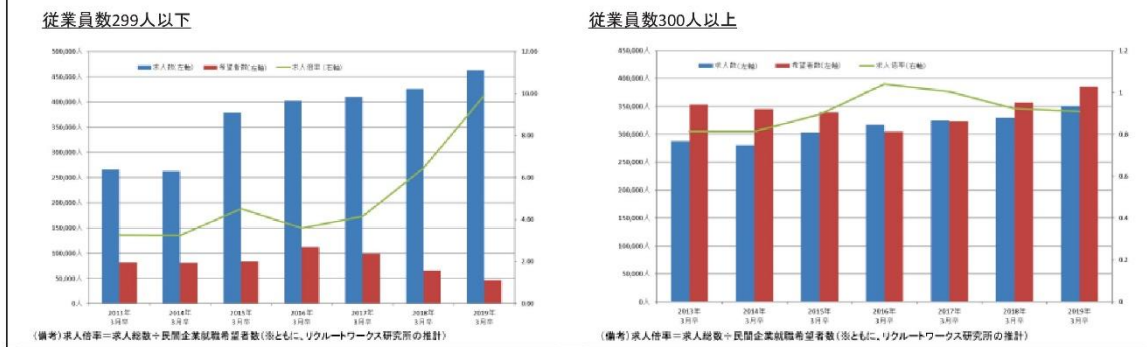
地方における人手不足の現状

- 企業の人手不足感が高まっており、今後、成長制約となる可能性がある。とりわけ、地方において大多数を占める中小企業では、大企業に比べて人手不足感がより深刻となっている。

＜東京圏・地方圏別従業員別企業数＞※1

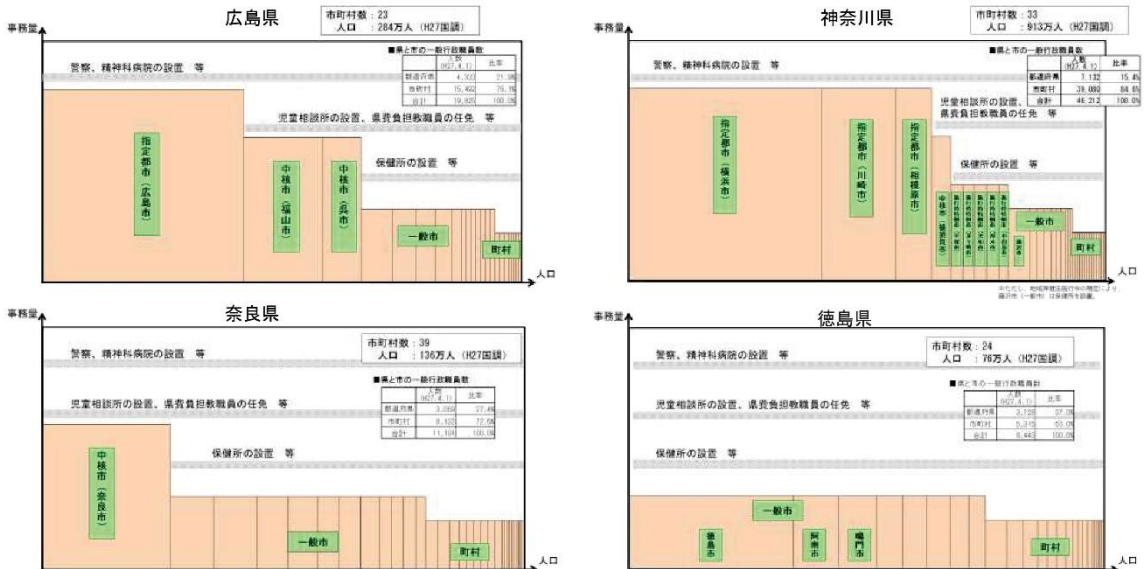
	従業員数	
	299人以下	300人以上
東京圏	993,372社 (24.2%)	6,794社 (40.1%)
地方圏	3,111,369社 (75.8%)	10,133社 (59.9%)
合計	4,104,741社 (100.0%)	16,927社 (100.0%)

＜従業員規模別大卒予定求人・就職希望者数推移＞※2



都道府県によって異なる都道府県・市町村間の事務分担

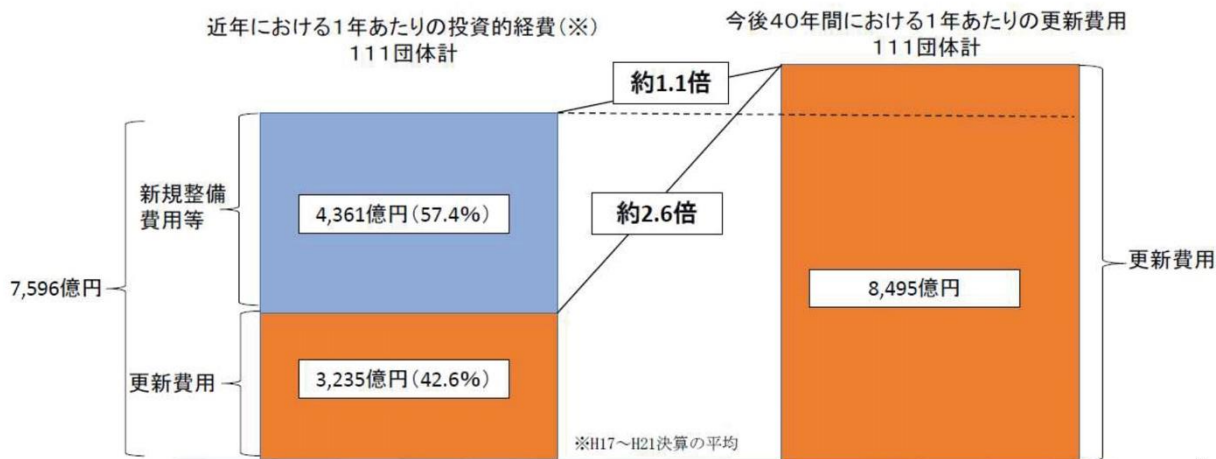
- 「都道府県－市町村」関係には、大都市等の有無や平成の合併の状況に応じ、異なる方向性が見られる。
- 広島県は、指定都市等（指定都市1、中核市2）が存在するとともに、市町村合併が進展し、市町村が処理する事務の領域が大きい。県からの権限移譲も進め、福祉事務所（町は任意設置）は全ての町が設置。指定都市や中核市を核とした水平連携が進められている。
- 奈良県、徳島県においては、小規模な市町村が多く残っており、都道府県が処理する事務の領域が大きい。小規模な市町村が多い都道府県では、市町村と一体となって行政サービスを提供する取組が進められている。



社会資本の老朽化

○回答のあった市区町村(111団体)において、

- ・耐用年数まで10年未満及び耐用年数を越えた公共施設の割合は平均約40%。
- ・公共施設等をすべて更新した場合の今後40年間の更新費用は、1年当たりで約8,500億と試算。
- ・これは、①近年の投資的経費全体の約1.1倍、②近年の更新費用の約2.6倍に当たるもの。



※総務省「自治体戦略2040構想研究会(第4回)」事務局提出資料より

6

社会資本の老朽化の現状

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 [約73万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋)]	約25%	約39%	約63%
トンネル [約1万1千本 ^{注2)}	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}	約32%	約42%	約62%
下水道管きよ [総延長:約47万km ^{注4)}	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約17%	約32%	約58%

注1) 道路橋約73万橋のうち、建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

注2) トンネル約1万1千本のうち、建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)(2017年度集計)

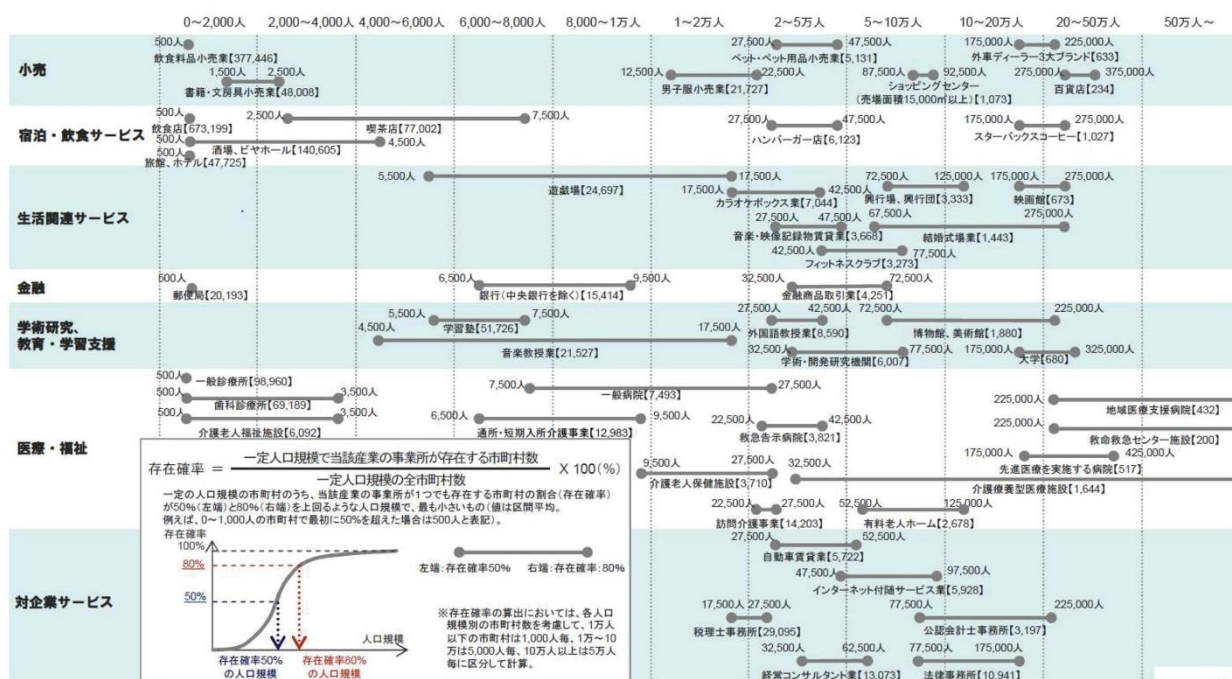
注4) 建設年度が不明な約2万kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)(2017年度集計)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

出典: 第32次地方制度調査会第4回専門小委員会資料 1-3 (国土交通省総合政策局社会資本整備政策課・公共事業企画調整課提出資料)を一部加工

7

(参考) サービス施設の存在確率 (50%-80%)



※国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料より

8

第3 2次地方制度調査会について

1. 概要

地方制度調査会は、地方制度調査会設置法により、内閣総理大臣の諮問に応じて地方制度に関する重要事項を調査審議するため、昭和27年12月、総理府（現：内閣府）に設置。

第32次地方制度調査会の第1回総会では総理大臣より「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私とのベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方」について諮問受け、第2回総会において、「まずは「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題とその対応」に係る審議を進めていくこととされ、第3回総会において、「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策」がとりまとめられた。

第3回総会以降、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、求められる地方行政体制のあり方」について審議が進められ、第4回総会において、「市町村合併についての今後の対応方策に関する答申」がとりまとめられ、第5回総会において、「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」がとりまとめられた。

※開催実績：総会5回（H30.7.5、H30.12.18、R1.7.31、R1.10.25、R2.6.17）、専門小委員会39回（おむね月2回のペースで開催）

2. 委員（任期：H30.7.5～R2.7.4）

委員は、内閣総理大臣が任命することとされており、30人以内で構成。任期は2年で国会議員、地方公共団体の議会の議員、地方公共団体の長等及び学識経験者により構成。

委員 第5回総会時（R2.6.17時点）

【学識経験者18名】

- 飯島 淳子 東北大学教授
- 市川 晃 住友林業(株)代表取締役会長
- 伊藤 正次 東京都立大学教授
- 太田 匡彦 東京大学教授
- 大橋 真由美 上智大学教授
- 大屋 雄裕 慶應義塾大学教授
- 大山 礼子 駒澤大学教授
- 岡崎 浩巳 地方公務員共済組合連合会理事長
- 穴戸 常寿 東京大学教授
- 勢 一智子 西南学院大学教授
- 田中 里沙 事業構想大学院大学学長、(株)宣伝会議取締役
- 谷口 尚子 慶應義塾大学教授
- 牧原 出 東京大学教授
- 武藤 博己 法政大学教授
- 村木 美貴 千葉大学教授
- ★ 山本 隆司 東京大学教授
- 横田 馨子 (株)コロボロ代表取締役
- 渡井 理佳子 慶應義塾大学教授

【国会議員6名】

- あかま 二郎 衆議院議員
- 井上 信治 衆議院議員
- 坂本 哲志 衆議院議員
- 武内 則男 衆議院議員
- 二之湯 智 参議院議員
- 江崎 孝 参議院議員

【地方六団体6名】

- 飯泉 嘉門 徳島県知事(全国知事会会長)
- 田中英夫 京都府議会議長(全国都道府県議会議長会会長)
- 立谷 秀清 福島県相馬市長(全国市長会会長)
- 野尻 哲雄 大分市議会議長(全国市議会議長会会長)
- 荒木 泰臣 熊本県島町長(全国町村会会長)
- 松尾 文則 佐賀県有田町議会議長(全国町村議会議長会会長)

(委員30名)

(◎:会長、○:副会長、★:専門小委員会委員長)

3. 諮問

- 人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める。
- R2.6.17の第5回総会において「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」をとりまとめ、R2.6.26に、答申を内閣総理大臣に手交。

9

人口構造の変化・課題

- 2040年頃にかけて人口減少は加速(▲88万人/年(2040))
- 指定都市や県庁所在地のみならず、東京圏においても人口減少と高齢化が進行
- 世界人口は2040年には約92億人。農水産品輸出やインバウンド需要取り込みが課題

- 高齢者人口の増加**
 - 介護需要が高まる85歳以上の高齢者が倍増、75歳以上の単身世帯が約1.5倍
 - 労働者の5人に1人は医療・介護分野に従事
 - 医療・介護・公共交通等の供給体制の構築がハード・ソフト面で課題
- 生産年齢人口の減少**
 - 人手不足が全国的に深刻化
 - 生活サービスの供給や地域の経済活動の制約要因となるおそれ
- 年少人口の減少**
 - 小中学校の小規模化、児童生徒数の減少に伴う統廃合

インフラ・空間の変化・課題

- 高度経済成長期に、人口増加に伴い集中的に整備してきたインフラが老朽化
- 道路、河川、下水道、公園、公営住宅等に係る維持管理・更新費は2040年代に最大で現在の約1.4倍に
- 空き地・空き家の増加により、都市が低密度化・スポンジ化

技術・社会等の変化・課題

- 技術の進展**
 - Society 5.0の到来、「人間中心の社会」を実現する観点から、地域課題の解決に新たな技術が活用できる可能性
- ライフコースや価値観の変化・多様化**
 - 組織や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方、生き方
 - 「田舎回帰」の潮流
- 災害リスクの高まり**
 - 南海トラフ地震・首都直下地震などが高い確率で発生する見込み

- 2040年頃にかけての人口構造の変化は、サービスの需要と供給の両面に大きく影響を与え、サービスの持続可能性に影響を及ぼす
 - 支えを必要とする者や更新時期が到来したインフラが増加する一方で、支え手・担い手が減少するギャップにより、多様な分野において課題が顕在化
- 東京一極集中の継続は、人材の偏在に拍車をかけ、これらの課題の深刻さを増幅させるとともに、大規模災害時の大きなリスクとなり、地域社会の持続可能性への脅威となる

地域ごとに異なる変化・課題の現れ方

- 変化・課題の現れ方は、高齢化の進行状況、地理的条件、活用可能な経営資源の違い等により、地域ごとに大きく異なる(例えば、75歳以上人口が増加している市町村でも、15~74歳人口の増加は様々であり、ギャップの現れ方には大きな違いがある)
- ⇒ 各地域において、変化・課題の現れ方を見通し、資源制約の下で何が可能なか、どのような未来を実現したいのか、ビジョンを共有し、その未来像から逆算して、長期的な視点で必要な対応を選択していくことが重要

議論の材料となる
各地域の将来推計のデータ
「地域の未来予測」

10

第32次地方制度調査会 中間報告の概要(2) (第2 2040年頃にかけて求められる視点・方策)

- 人口増加や従来の技術を前提として形成されてきた社会システムのままでは、2040年頃にかけて生じる変化・課題に対応できなくなるおそれ
- ⇒ **社会システム(制度、インフラ、ビジネスモデル、社会的な慣習等)を変化に適応したものへとデザインし直す好機**
- 地方公共団体は、厳しい資源制約の中でも、持続可能な地域社会を実現していくことが必要
- ⇒ 地域課題に総合的に対応する**地方公共団体が、新たな技術を基盤として、多様な主体と連携し合うネットワーク型社会を構築し**、それぞれが持つ情報を共有し、資源を融通し合うなど、**地域や組織の枠を超えて連携・役割分担**することで、住民の暮らしを支える力を高めることが必要

ひと

- ✓ 時代の変化に対応できる人材育成
- ✓ 技術を活用し、多様な住民が自分らしく活動の幅を広げられる環境整備
- ✓ 人材が希少化する中、地域や組織の枠を超えて人材をシェア

- 地域社会を支える人材の育成
 - 個人に最適化された学びの充実、地域活動の継承など次世代の育成
 - 地域の将来像に即した特色ある高等教育機関や高等学校を核に、産業・地域の担い手の育成
 - 地域のイノベーションを生み出す職員の育成
 - 地方議会への多様な人材の参画促進
- 多様で柔軟な働き方の実現と地域経済の活力向上
 - テクノロジーを活用した時間や場所にとらわれない働き方
 - 起業・スタートアップなど変革しようとする事業者の支援
 - 就職氷河期世代などへの支援
 - 広域的な産業・地域雇用政策、インバウンド対応
 - 地域の創意工夫を引き出す規制の見直し
- 地域の枠を超えた連携
 - 都市と農山漁村の交流と「関係人口」の拡大による新たな地域づくり
 - 広域的な行政課題に対し、生活圏・経済圏を同一にする自治体による連携
 - 都道府県と市町村の柔軟な連携
 - 大規模災害、広域観光等に関する都道府県間の協力
 - 地方圏への定住・UIターンを促す環境整備
- 組織の枠を超えた連携
 - 住民が継続的に活動するための仕組み
 - 副業・兼業などによる「二人複数」の実現
 - 官民での専門人材のシェア
 - 公共私間をつなぐコネクティブ人材
 - 新たな民間サービスを活用した地域の課題解決

インフラ・空間

- ✓ 人口構造の変化に応じたインフラ・空間の最適管理
- ✓ 技術や社会の変化に対応したインフラの利用価値の向上、スマートシティの実現

- インフラ・空間の持続可能な管理
 - 長寿命化、最適立地、施設の有効活用などインフラを賢く長く使うための管理手法の見直し
 - 利用者数等の将来見直し等に応じた適正立地
- 地域の枠を超えた連携
 - 市町村の区域にこだわらない都市機能の適正配置
 - 生活圏や経済圏での公共交通のネットワーク化
 - 都道府県や市町村との連携によるメンテナンス体制の構築
 - 市街地のリノベーション
 - 広域連携による仮設住宅等の確保など大規模災害への事前防災・減災
- 組織の枠を超えた連携
 - 民間の力を引き出す公共民間の対話の場、公共施設と民間施設の複合化等
 - 暮らしを支える生活機能の拠点づくり

技術

- ✓ Society 5.0へ円滑に移行するためのひと・インフラへの投資

- ひとへの投資
 - 技術を使いこなすためのSTEAM教育、デザイン思考の養成、官民を行き来する柔軟なキャリアパス
 - 小規模市町村も技術の恩恵を享受できるよう、CIOの広域配置等
- インフラへの投資
 - システム標準化・共同化など行政サービスのデジタル化
 - 共通プラットフォーム上のAI等の共同利用の促進

公共私連携

- 地域自治組織のあり方
- 公務員の地域活動

行政のデジタル化

- 自治体システムの標準化
- 多数自治体によるAI・IoT等の共同開発・共同利用
- ICT人材の確保・育成策

⇒ 今後、地域や組織の枠を超えた連携、技術を活かした対応等の方策を講じていくために求められる地方行政体制のあり方について、調査審議

※ 関係府省及び地方公共団体における対応が考えられる方策については、各地方公共団体が住民の暮らしを持続可能な形で支えていくことができるよう、必要な制度改正や環境整備等に取り組みを期待

11

第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」の概要（令和2年6月26日総理手交）

1. 基本的な認識

- 2040年頃にかけて人口減少・高齢化等の人口構造の変化が進み、更新時期の到来したインフラは増加。支え手・担い手の減少など資源制約に伴い、地域社会の持続可能性に関する様々な課題が顕在化「地域の未来予測」を踏まえ、**技術を活かした対応、地域や組織の枠を越えた連携**を長期的な視点で選択する必要
- **新型コロナウイルス感染症**への対応を通じ、住民に身近な**地方公共団体が提供する行政サービスの重要性**や、人、組織、地域がつながり合う**デジタル社会の可能性**が広く認識。また、**人口の過度の偏在に伴うリスク**が浮き彫りに。

地方行政のあり方を変化・リスクに適応したものへと転換する必要

目指すべき地方行政の姿

地方行政のデジタル化 (→2) → Society5.0における技術の進展を最大限活用し、時間/場所を問わず迅速/正確な行政サービスの提供を推進
公共私連携 (→3) / **地方公共団体の広域連携** (→4)

- 資源制約の下でも、地域に住民が安心して快適に生活を営む地域社会を形成/都市・地域のスマート化の実現
- 都道府県間の連携・協力によって、人の往来が活発な大都市圏の広域課題に対応

地方議会 (→5)

- 資源制約の下で一層重要な役割を果たせるよう、多様な住民の参画を推進

2. 地方行政のデジタル化

- ✓ 従来の技術や慣習を前提とした行政体制を革新。Society5.0における技術の進展を最大限活用し、スマートな自治体行政へ
- ✓ マイナンバー制度は国・地方を通じたデジタル化の基盤。地方行政のデジタル化に向けて、国が果たすべき役割はより重要に

① 国・地方を通じた行政手続のデジタル化

- 行政手続のオンライン化をはじめ地方行政のデジタル化は、住民が迅速/正確に行政サービスを受用するために不可欠
- 国・地方共通の基盤であるマイナンバー制度の活用とマイナンバーカードの機能発揮を通じた普及を図り、行政手続のデジタル化を推進

② 地方公共団体の情報システムの標準化

- 国は、地方公共団体の基幹システムについて、法令に根拠を持つ標準を設定。地方公共団体は、原則として、当該標準に則って各事業者が開発したシステムを利用

③ AI等の活用

- 国は、地方公共団体のAI等の技術開発を支援
幅広く活用すべき技術の全国利用を促進

④ 人材面の対応

- 国は、地方公共団体のICT専門人材の確保等を支援

⑤ データ利活用と個人情報保護制度

- 官民相互のデータ利活用を円滑化していくことが重要であり、それに対応した個人情報保護制度の積極的な議論を期待

第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」の概要（令和2年6月26日総理手交）

3. 公共私連携

- ✓ 住民に必要なサービスを確保していくため、行政のほか、コミュニティ組織、NPO、企業等の地域社会の多様な担い手の連携が重要に

① 連携・協働のプラットフォーム構築

- 地域の多様な主体の連携・協働のプラットフォームを市町村が構築
- 民間人材と地方公務員の交流環境の整備
(例：多様な任用形態・兼業許可の活用等)

② 地縁法人制度の再構築・共助の担い手の基盤強化

- 地域課題への取組を行う地縁法人制度として、認可地縁団体制度（自治会による不動産保有のための法人制度）を再構築
- 市町村は、共助の担い手に人材・資金・ノウハウ等を支援
(例：地域運営組織・集落ネットワーク圏、地域若工協働隊・企業人)

4. 地方公共団体の広域連携

広域連携による基礎自治体の行政サービス提供

- ✓ 地域において住民が安心して快適に生活を営むことができるようにするため、住民の生活機能の確保や、持続可能な都市構造への転換・都市/地域のスマート化の実現などのまちづくりなどのため、市町村による他の地方公共団体との自主的な連携が重要

都道府県の区域を越えた連携

- ✓ 広域課題への対応には、都道府県間の一層緊密な協力関係が必要に

① 市町村連携の課題への対応

- 定住自立圏、連携中枢都市圏等の市町村連携の取組を深化
 - ✓ 連携計画の作成等の役割を担う市町村と、他の市町村による連携施策のPDCAサイクルの整備
 - ✓ 公共私連携の強化のため、共私からの意見聴取・提案検討
 - ✓ 市町村連携を前提として、都道府県からの積極的な事務移譲が重要
- ※法制化には、関係者と十分な意見調整が必要

② 都道府県による市町村の補完・支援体制の強化

- 多様な市町村の現状を踏まえ、きめ細やかな都道府県による補完・支援が必要
- 市町村から都道府県に役割分担の協議を要請する仕組みも検討

③ 多様な連携による生活機能の確保

- 多様な市町村間の広域連携により住民の生活機能を確保(関係市町村に適切に財政措置)

都道府県の区域を越えた広域課題への対応

- 大規模な災害や感染症への対応など、都道府県を越えた広域的な課題に対し、都道府県相互の協力関係の構築が必要
- 人口の移動が特に多い東京圏では、国も連携し、継続的に協力・調整を行う体制の構築が必要

5. 地方議会

- ✓ 資源制約に伴って合意形成が困難な課題が増大する中、住民の多様な意見を反映しながら合意形成を行う場である地方議会に、より多様な層の住民が参画できるようにすることが必要

【無投票当選者割合】

都道府県26.9%、指定都市3.4%、市2.7%、町村23.3%

① 請負禁止の緩和

- 禁止される請負の範囲の明確化等（個人の請負の一部緩和も検討）

② 立候補環境の整備

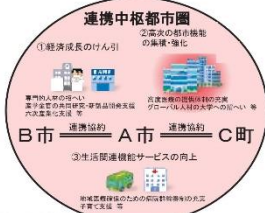
- 立候補に伴う不利益取扱いを禁止

第32次地方制度調査会答申を踏まえた多様な広域連携の推進

- 2040年頃にかけて生じる人口構造の変化やインフラの老朽化等の変化・課題に的確に対応し、持続可能な形で住民生活を支えていくためには、各地方公共団体がそれぞれの強みを活かし、資源を融通し合うなど、地域の枠を越えた連携が重要。
- 今後のインフラの老朽化や専門人材の不足の深刻化に対応するため、長期的な変化・課題の見通しを共有し、広域連携による施設・インフラ等の資源や専門人材の共同活用に取り組むことが効果的。
- 市町村による他の地方公共団体との連携は、地域の実情に応じ、市町村間の広域連携、都道府県による補完・支援など、多様な手法の中から、最も適したものを選択することが適当。

連携中枢都市圏等

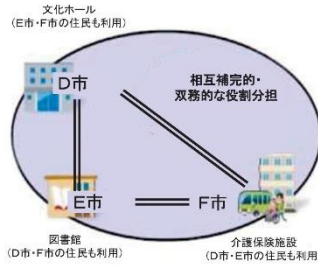
広域的な産業政策等の取組に加え、施設・インフラや専門人材の共同活用による生活機能の確保、広域的なまちづくりなど、合意形成が容易ではない課題にも対応し、取組を深化させていくことが必要



※連携中枢都市圏等:
 ・連携中枢都市圏(指定都市又は中核市かつ昼夜間人口比率おおむね1以上の市を中心とする圏域)
 ・定住自立圏(人口5万程度以上かつ昼夜間人口比率1以上の市を中心とする圏域)

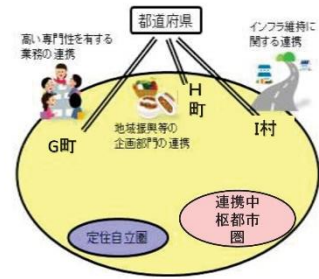
連携中枢都市圏等以外の市町村間の広域連携

核となる都市がない地域や三大都市圏においても、安定的・継続的な広域連携による生活機能の確保等の取組が必要



都道府県による市町村の補完・支援

個々の市町村の規模・能力や市町村間の広域連携の取組状況に応じて、これまで以上にきめ細やかな都道府県による補完・支援が必要



14

連携中枢都市圏の取組の推進

連携中枢都市圏の意義とは

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

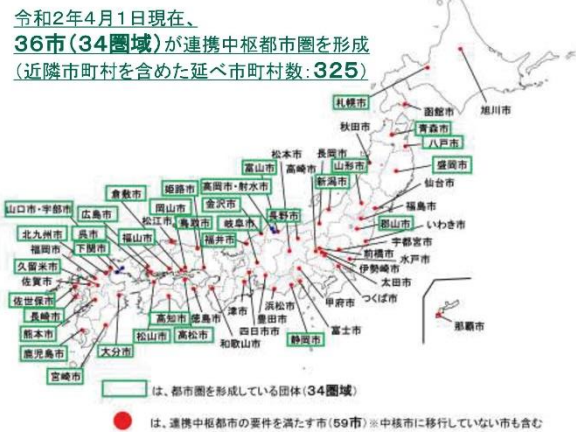
連携中枢都市圏に何が求められているのか

- 圏域全体の経済成長のけん引**
産学金官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- 高次の都市機能の集積・強化**
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- 圏域全体の生活関連機能サービスの向上**
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成 等

連携中枢都市圏をいかに実現するか

- 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入(平成26年11月1日施行)
- 平成26年度から、連携中枢都市圏の形成等を推進するため、国費により支援
- 平成27年度から、地方交付税措置を講じて全国展開

連携中枢都市圏形成のための手続き



【連携中枢都市圏とは】
 地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

※ただし、隣接する2つの市(各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市)の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、連携中枢都市圏と同等の取組が見込まれる場合においては、これに該当するものとする。

15

播磨圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 旧播磨圏に位置する市町が団結し平成24年に播磨広域連携協議会が発足。姫路市が同協議会構成市町に「新たな広域連携モデル構築事業」への参加を呼びかけ、平成26年に近隣の7市8町が参加を表明した。
- 姫路市が、「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、播磨圏域経済成長戦略会議等の開催を重ね、平成27年4月には、うち6市8町と連携協約を締結し、播磨圏域都市圏ビジョンを策定した。
- 平成27年12月には、残り1市と連携協約を締結した(8市8町での形成)。



今後の展開

- 市町間連携バス路線等について検討し、圏域内における公共交通の利便性の向上を図る。
- 市町の個別施設計画の策定状況や推進体制、施設の最適配置等にかかる検討状況を共有し、公共施設の適正管理を図る。
- 市町の専門人材(医療、福祉、ICT、土木、建築分野等)の需給を把握し、人材の確保、育成、融通について検討する。

圏域全体の経済成長のけん引

企業誘致の推進

圏域への企業誘致を促進し、圏域の産業振興、雇用確保を図るため、企業の圏域内への投資意向に関するアンケート調査及び広域企業誘致パンフレットの作成等を行う。

【播磨部に集積する企業群】



起業・創業・事業承継支援

圏域を対象に創業者相談窓口を設置し、セミナー開催、創業機運醸成、事業承継支援等に取り組む。新たに、兵庫県と共同で「起業プラザひょうご姫路」を設置し起業家の成長を促す。

【ひめじ創業ステーション】



播磨地域ブランドの確立

播磨の風土を起点に、付加価値化できる戦略品目の種を播き、地域ブランド資産として磨き上げ、「醸造といえば播磨」を目指す「醸す・造る・播磨」プロジェクトに取り組む。



【ブランドロゴ】

圏域の観光動向の把握【新規】

圏域内における観光客の滞在日数の増加や、回遊性の向上など、より効果的な観光施策を推進するため、圏域内の観光動向について把握等を行う。

高次の都市機能の集積・強化

姫路駅周辺整備事業の推進

姫路駅周辺の鉄道操車場等跡地を活用し、商業施設、宿泊施設、医療専門学校等を誘致。さらに、文化ホール、会議室、展示場を備えた交流拠点施設の整備を進めている。

【姫路市文化コンベンションセンター】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

救急搬送支援システムの広域化【新規】

受入れ医療機関を広域的に確保することにより、搬送困難症例等の解消や搬送に要する時間の縮減を図ることができる救急搬送支援システムを圏域で共同運用する。

【救急搬送システムイメージ】



公共施設マネジメントの推進【新規】

圏域内の公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化、財政負担の軽減・平準化を図るため、圏域内の公共施設の情報共有を

若年者等の就業支援

関係機関と連携し、若者サポートステーション事業や、合同就職説明会を共同開催するなど、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労・活用につながる各種就労支援事業を実施する。

16

「定住自立圏構想」の推進

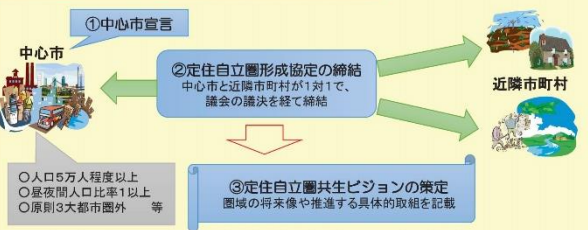
定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

【圏域に求められる役割】

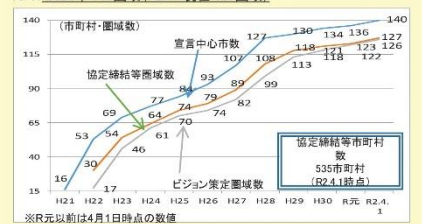
- 生活機能の強化(休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成 等)
- 結びつきやネットワークの強化(デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備 等)
- 圏域マネジメント能力の強化(合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい 等)

圏域形成に向けた手続



定住自立圏構想への取組状況

KPI: 2024年 140圏域(R2.4.1現在 127圏域)



定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

- 包括的財政措置(平成26年度から大幅に拡充)
(中心市 4,000万円程度→8,500万円程度)
(近隣市町村 1,000万円→1,500万円)
- 外部人材の活用に必要な経費に対する財政措置
- 地域医療の確保に必要な経費に対する財政措置 等

地方債

- 地域活性化事業債を充当※(充当率90%、交付税算入率30%)
- ※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

各省による支援策

- 地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

17

圏域における広域連携の取組事例（地域公共交通）

第32次地方制度調査会
第27回専門小委員会資料

○ 八戸圏域連携中枢都市圏(当初は定住自立圏)の中心市である八戸市は、圏域内の町村と連携して、地域公共交通網形成計画・地域公共交通再編実施計画を共同で作成。

〈地域公共交通網形成計画・地域公共交通再編実施計画のイメージ〉

連携内容・連携に至る経緯

- H20年度に、八戸市は定住自立圏の先行実施団体に選定。
- 定住自立圏構想の中では、「結びつきやネットワークの強化」に対する取組が必須となっていることもあり、地域公共交通の維持・活性化のための施策について、重点的に検討。
- H21年に、八戸市と近隣6町1村で定住自立圏を形成後、圏域内の市町村、県、バス・鉄道事業者等での協議や圏域内の住民へのアンケート調査などを踏まえ、H22.11に、「圏域公共交通計画」(法定の計画ではない)を策定。その後、H26.3に、「第2次圏域公共交通計画」を策定。
- 八戸市は、H28.3に、単独で法定の「地域公共交通網形成計画」を作成済み。
- H29.3に、連携中枢都市圏へ移行。
- 圏域内の市町村で共同して一地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画を作成(H30年度に完了)。

※ 八戸市からのヒアリングなどをもとに事務局作成



(国土交通省「地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画作成のための手引き」より抜粋)

18

圏域における広域連携の取組事例（ドクターカー運行）

第32次地方制度調査会
第27回専門小委員会資料

○ 八戸圏域連携中枢都市圏(当初は定住自立圏)の中心市である八戸市は、圏域内の町村と連携して救急医療体制の充実を図るため、ドクターカーを共同して運行。

連携内容・連携に至る経緯

- H21年に、八戸市と近隣6町1村は、定住自立圏を形成。
- ドクターヘリ(県事業)との一体的運用により、救急医療体制の一層の充実を図るため、H22.3に、圏域の拠点病院である八戸市立市民病院にドクターカーを配備(定住自立圏の連携事業)。
- 八戸市及び連携町村は、ドクターカーの維持管理を共同して行い、協議の上、必要な費用を負担。
※1 消防の要請を受け、医師が救急現場に出勤し、搬送途中の救急車と合流することで、迅速に救急患者に対応(ドクターヘリが出勤できない夜間、悪天候時等の対応も可。)
- H23.1に、2号車が配備され、2台体制に。
- H28.7に、出勤先において緊急的な処置等を行うことが可能なドクターカー3号車の運行が開始され、現在の3台体制に。
- H29.3、八戸市を中心市とする連携中枢都市圏へ移行。
※2 連携事業として、以下の事業をビジョンに掲載。
①「ドクターカー運行事業」(圏域全体の生活関連機能サービスの向上)
②「ドクターカー運行事業の充実・強化」(高次の都市機能の集積・強化)

※ 八戸市からのヒアリングなどをもとに事務局作成

ドクターカーの出動件数(平成30年度実績)



＜関係市町村の役割分担＞

運行事業	役割	内容
①ドクターカー 運行事業	中心市	ドクターカーの維持管理を関係町村と共同して行い、協議の上、必要な費用を負担する。
	連携町村	ドクターカーの維持管理を関係市町村で共同して行い、協議の上、必要な費用を負担する。
②ドクターカー 運行事業の充実・強化	中心市	ドクターカー運行による救急活動をさらに向上させるため、事業に必要な高度な医療機器等を導入する。 圏域内の医療機関等との連携及び調整に努める。 連携町村と協議の上、必要な費用を負担する。
	連携町村	圏域内の医療機関等との連携及び調整に努める。 連携町村と協議の上、必要な費用を負担する。

※ 圏域ビジョンより抜粋

19

施設の共同整備・活用（市町村間連携による施設の共同設置）

第32次地方制度調査会
第29回専門小委員会資料

- 一定の専門性が必要な施設や規模の大きな施設について、市町村間の広域連携によって共同で設置している事例がある。その具体的な手法として、地方自治法の事務の共同処理の手法のほか、私法上の委託契約を活用しているものもある。

消費生活センターの広域連携（長野地域連携中枢都市圏）

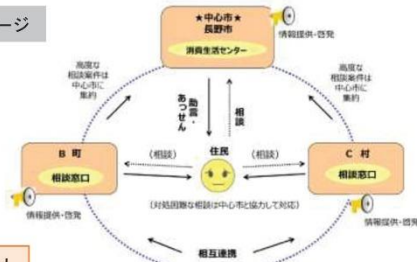
概要

※長野地域連携中枢都市圏における取組

- ・ 長野地域連携中枢都市圏（※）では、平成30年1月から、消費生活センターの広域連携を実施。
- ・ 長野市の消費生活センターに高度な相談案件を集約し（委託契約）、長野市及び連携町村の住民を対象とした消費生活に関する相談及び弁護士等の専門家による法律等の相談を処理。

※長野市（中心市）、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町により構成。

連携のイメージ



事業のメリット

- ・ 単独で相談員の配置や消費生活センターを設置することが困難な町村の住民も、専門の相談員による相談を受けることができる。
- ・ 連携市町村でセンター設備や相談員を共有することで、それぞれが負担するコストの軽減が期待できる。

出典：長野市作成資料をもとに事務局作成

広域連合による公立体育館の設置（中芸広域連合）

概要

- ・ 中芸広域連合（構成団体：高知県奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）は、平成10年7月に設立され、消防・救急、し尿処理、介護保険・保健福祉、広域ゴミ処理施設や広域火葬場、広域体育館の設置・管理・運営等に関する事務を実施。



中芸広域体育館

中芸広域連合
奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村

事業のメリット

- ・ 中芸広域体育館は、よさこい高知国体（平成14年）のバレーボール競技が中芸5か町村で開催されることから、競技開催基準を満たす体育館として平成13年に竣工。
- ・ 現在は、高知県東部で最大規模の広さを誇る施設であり、地域住民の健康の増進やスポーツ・文化の振興などに役立っている。（H30年度使用実績：アリーナ8,056人、トレーニング室7,000人）

出典：中芸広域連合HPをもとに事務局作成 20

共同での公共私連携（インフラの維持管理：営利法人）

第32次地方制度調査会
第29回専門小委員会資料

- コスト削減や効率化のため、市町村間の広域連携により、インフラの維持管理を民間事業者者に共同発注・一括契約している事例がある。
- 茨城県土浦市、かすみがうら市、阿見町では、コスト削減を図る観点から、上下水道料金収納業務等の委託事業者を共同発注（共同で業者の選定を行い、契約は個別に締結）。
- 岐阜県白川村では、除雪作業の効率化を図る観点から、村道の除雪に関する事務を富山県南砺市に委託し、同市が一括契約。

茨城県土浦市、かすみがうら市、阿見町の事例



出典：厚生労働省『新水道ビジョン推進のための地域懇談会（関東地域）』（平成28年8月5日）資料をもとに事務局において作成

岐阜県白川村の事例

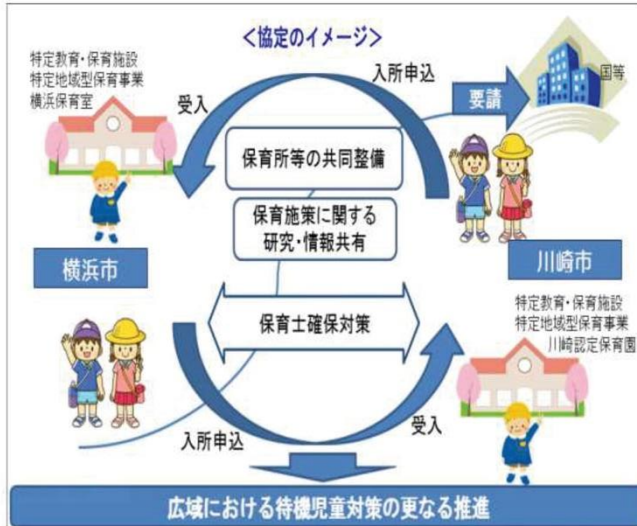


出典：国土交通省 建設産業政策会議 地域建設業WG（第3回）資料を一部加工

三大都市圏における市町村間の広域連携の事例（市境周辺）

第32次地方制度調査会
第31回専門小委員会資料

- 横浜市と川崎市は、「待機児童対策に関する連携協定」を締結（H26.10）。
- 市境周辺における保育需要を双方に補完し合える土地に保育所を共同整備し、市境周辺の保育受入れ枠を確保。
- 横浜市民による川崎認定保育園の利用、川崎市民による横浜保育室の利用をしやすい環境を整備するため、互いに施設に対する運営費助成や保育料負担の軽減を実施するとともに、相互の施設の利用を案内。
- 保育士養成施設校の学生向けの就職セミナーなど、保育士確保対策に関する取組を共同実施。



(出典)横浜市・川崎市資料をもとに事務局作成

22

三大都市圏における市町村間の広域連携の事例（鉄道沿線）

第32次地方制度調査会
第31回専門小委員会資料を加工

- 千葉市では、千葉市への通勤・通学者の多い市原市及び四街道市と連携して子育て環境の充実を図るため、市境やターミナル駅周辺など、施設の相互利用のニーズが高い地域において、保育所等の共同整備を行うとともに、施設の相互利用や子育て支援関連情報の共有・共同発信等を実施。

(※)総務省「新たな広域連携促進事業」を活用

★ 保育所等の共同整備・管外保育・事業所内保育事業の推進

- 市境・ターミナル駅周辺など、相互利用のニーズが高い地域において保育所等の共同整備を行う。
- 3市間で実施している管外保育の要件を緩和するなど、相互利用をさらに推進する。
- 事業所が特に多くある千葉市において事業所内保育所の整備に係る補助制度を新設し、3市全体で待機児童の解消を目指す。



★ 地域子育て支援拠点・一時預かりの相互利用

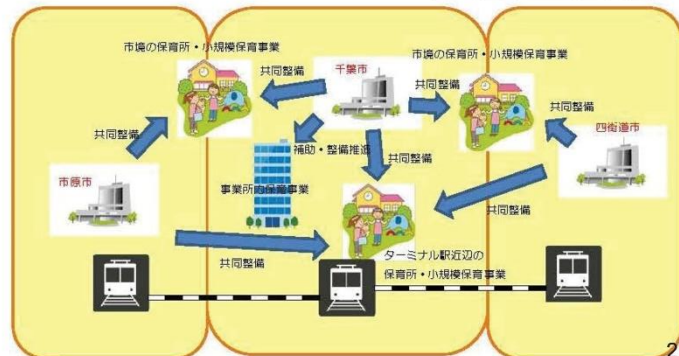
- 小学校就学前の児童とその保護者が交流する場である地域子育て支援拠点や一時預かり事業の相互利用の実施体制を整備する。

★ 連携事業の情報発信

- 3市が利用者向けに発信している子育て支援関連情報を共有・発信する。
- 相互利用が可能な施設の情報を利用者へ提供。



千葉市で発行しているイクメンハンドブック



23

奈良県における市町村との連携・協働(「奈良モデル」の取組)

連携自治体

・奈良県 県内全市町村(39市町村)

背景

- ・平成20年10月、県と市町村の連携による効率的な行政運営の検討を開始。
- ・平成21年4月、知事と市町村長が一堂に会して意見交換を行う「奈良県・市町村長サミット」を開始。以後、年6回程度実施。

※「奈良モデル」とは

奈良県と市町村が連携して行政の効率化や地域の活力の維持・向上を図っていく、奈良県という地域にとって最適な地方行政の仕組みを目指す取組。



これまでに成果のあった主な取組

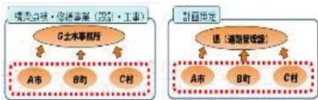
①市町村の合意のもと県が委託を受けて代行



★道路施設

維持管理業務の支援 **職員派遣**

- ・市町村の技術職員の減少(12町村の土木技術職員が0人)を受け、県から技術支援を実施。
- ・まず点検を実施し(15/39市町村が県に委託)、全市町村の橋梁長寿命化修繕計画の策定が完了(32/39市町村が県に委託)。



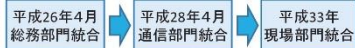
②市町村間の広域連携を県が支援



★消防の広域化

一部事務組合

- ・広域化推進計画の策定等において県が強いリーダーシップを発揮し、人的支援、財政措置も実施。
- ・11消防本部(39市町村のうち37市町村)が1つの消防組合に統合。
- ・組織は、総務部門→通信部門→現場部門と段階的に統合予定。



③県と市町村が協働で事業実施



★過疎地域における

広域医療体制の整備

- ・12市町村と県が構成員となり、3つの公立病院を、救急医療を中心に担う病院(平成28年4月開院予定)と、療養期を中心に担う2つの病院に再編整備。
- ・9つのへき地診療所と連携し、地域医療サービスの充実も図る。



24

長野県+県内77市町村 新たな広域連携促進事業概要

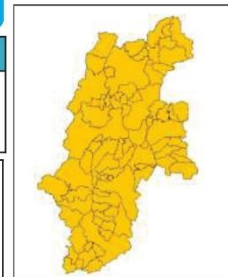
関係地方公共団体

提案都道府県：長野県

連携する市町村等：長野県内全77市町村（人口 2,098,804人、面積 13,562km²）のうち連携を希望する市町村、自治振興組合

提案・連携する都道府県、市町村の特長

- ・長野県は魅力がある一方、小規模市町村が多く、先端技術の活用による地域課題解決が期待される地域でもある。
- 移住したい都道府県ランキング 14年連続1位
- 市町村の数 全国 2位（77市町村）
- 過疎地域を含む市町村の数 全国3位（37市町村）



提案概要

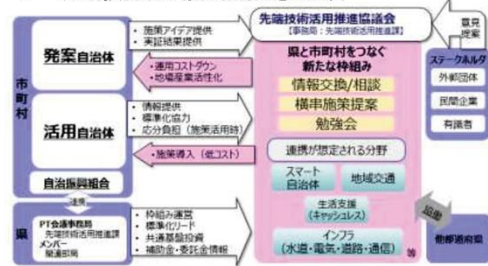
1. 小規模市町村でも、AI・IoT等の先端技術を活用できるように、システムの共同利用を推進する「長野県先端技術活用推進協議会」を県が事務局となって運営
2. 県と県内の全市町村を対象に、テレワークの基盤となるシンクライアントシステムやweb会議システムなどの汎用システムを共同調達することを目指し、実証事業を行う

事業見積額(千円)

10,082

取組内容

1. 「先端技術活用推進協議会」の運営



2. 県・市町村デジタルインフラ共同化実証事業

県と市町村がシステムを共同調達することを目指し、実証事業を行う。



クラウドサービスを活用した県と市町村によるファイルの共有など

25

「地域の未来予測に関する検討WG」について

概要
<p>第32次地方制度調査会答申（令和2年6月26日）において、今後、具体的にどのような資源制約が見込まれるのかについて、各市町村がその行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しの客観的なデータを基に「地域の未来予測」として整理することが考えられる旨が指摘された。これを踏まえ、総務省において、「地域の未来予測に関する検討WG」を開催し、各市町村における実施の際の参考となるよう、国として例示すべき対象分野や指標、推計方法について検討を行っている。</p>
検討内容
<p>① 「地域の未来予測」のあり方：「地域の未来予測」のあり方について、その基本的な考え方をはじめ、これを踏まえた地域における「目指す未来像」の議論のあり方等について検討</p> <p>② 分野・指標：「地域の未来予測」として行政需要や経営資源に係る長期的見通しを作成することが考えられる分野・指標の例について検討</p> <p>③ 推計方法：指標の例ごとの推計方法の例について、既存の各種推計の手法との関係を含め検討</p>
構成員
<p>学識経験者3名、地方公共団体職員6名の計9名で構成（◎：座長）</p> <p>【学識経験者3名】</p> <p>◎伊藤 正次 東京都立大学法学部法学科教授 ◎倉阪 秀史 千葉大学大学院社会科学研究院教授 ◎野澤 千絵 明治大学政治経済学部政治学科教授</p> <p>【地方公共団体職員6名】</p> <p>石川 教男 千葉県市原市企画部総合計画推進課長 五味田 直史 神奈川県秦野市政策部行政経営課長 城間 正樹 大阪府総務部副理事 田村 泰司 北海道下川町政策推進課長 松田 智子 宮城県仙台市まちづくり政策局政策企画部長 矢谷 明也 京都府舞鶴市建設部長</p>
スケジュール
<p>○令和2年8月28日 第1回WG ・「地域の未来予測」のあり方の検討 ・分野・指標の例の検討</p> <p>○令和2年10月 第2回WG ・指標の例の検討 ・指標ごとの推計方法の例の検討</p> <p style="text-align: right;">→ 総務省から地方公共団体へ指標・推計方法の例（案）を照会</p> <p>○第3回WG ・意見照会を踏まえた指標、推計方法、推計結果の可視化の例の検討</p> <p>○第4回WG ・とりまとめ</p> <p style="text-align: right;">→ 総務省から地方公共団体へ情報提供</p>

26

「地域の未来予測」のあり方について

地域の未来予測に関する
検討ワーキンググループ（第3回）資料

「地域の未来予測」の基本的考え方

- 第32次地方制度調査会答申において指摘されているとおり、2040年頃にかけて、我が国の人口構造は大きく変容し、人口減少の加速とともに、生産年齢人口の減少幅が増大し、高齢者人口はピークを迎える。また、人口増加期に集中的に整備してきたインフラが老朽化し、更新需要が高まることとなる。その結果として、日常生活に支えを必要とする人や適切な管理・更新が求められるインフラの需要が増加する一方、支える人材が減少するギャップにより、多様な分野において課題が顕在化することが見込まれる。
- これらの変化・課題に的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、それぞれの市町村において、首長・議会・住民やコミュニティ組織、NPO、企業等の地域社会を支える主体とともに、資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか議論を重ね、ビジョンを共有していくことが重要である。
- その際、これらの変化・課題の現れ方は地域によって異なることから、議論の前提として、具体的にどのような資源制約が見込まれるのかについて、各市町村がその行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しの客観的なデータを基にして「地域の未来予測」として整理することが考えられる。「地域の未来予測」による長期的・客観的な見通しは、予測そのものが目的ではなく、短・中期の目標の達成を重視した従来の一般的な計画等では十分着目されてこなかった地域の課題に気付きを与えるためのものである。
- その上で、各市町村において、「目指す未来像」を実現するため、客観的な長期見通しとしての「地域の未来予測」を基礎として、限られた経営資源の中で取るべき方策の優先順位をどのようにつけていくのか、技術を活かした対応、組織や地域の枠を越えた連携等により資源制約を乗り越えることができるか、自ら判断し、様々な政策や計画に具体的に反映させていくことが期待される。

27

人口や施設等の地図上での分析の方法の例

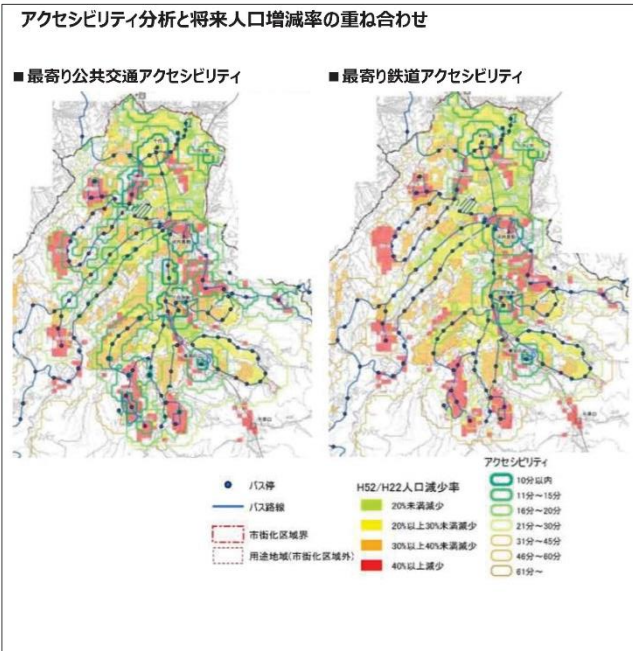
地域の未来予測に関する
検討ワーキンググループ(第3回)資料

○河内長野市

・河内長野市は、「河内長野市立地適正化計画」(河内長野市平成31年3月)策定に際し、人口増減率に基づき色分けした100mメッシュ、路線データ、最寄りの公共交通(バス停・鉄道駅)までのアクセシビリティのメッシュを重ね合わせ、将来の人口増減率と公共交通路線網の関係を示すマップを作成した。

各プロセスへの対応状況

プロセス	対応状況
①データセットの収集・作成	<ul style="list-style-type: none"> 人口増減率に基づき色分けした100mメッシュ:「将来人口・世帯予測ツール」(国土技術政策総合研究所)を用いて作成した 路線データ: 国土数値情報から取得した 最寄りの公共交通(バス停・鉄道駅)までのアクセシビリティのメッシュ:「アクセシビリティ指標活用の手引き」(国土技術政策総合研究所)に基づき、最寄りの公共交通まで30分以内の範囲に居住する人口の割合を算出して作成した
②マップ作成	<ul style="list-style-type: none"> ①で作成したデータセットを重ね合わせてマップを作成した。ツールはArcGISを用いた
③マップに基づく分析・計画策定	<ul style="list-style-type: none"> 作成したマップから都市交通の課題を分析し、アクセスが良好な公共交通が便利な地域への居住誘導を図る必要性を確認。「河内長野市立地適正化計画」(河内長野市平成31年3月)を策定した



28

人口や施設等の地図上での分析の方法の例

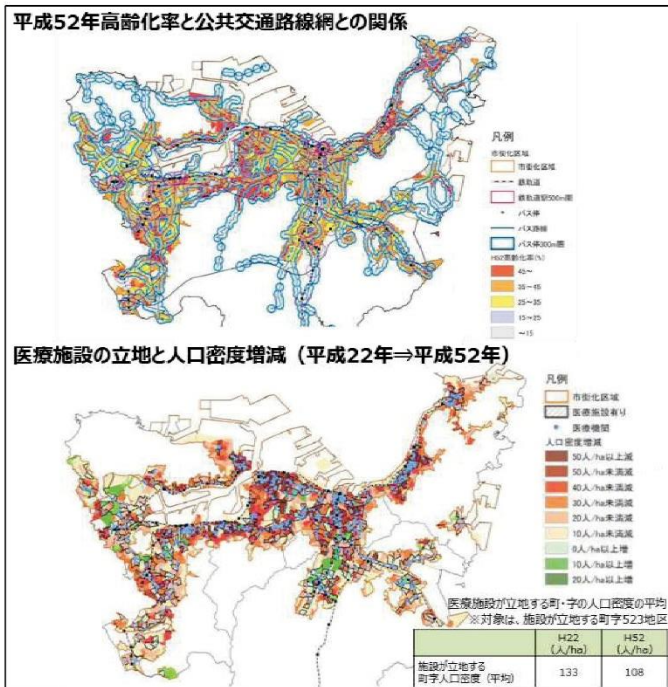
地域の未来予測に関する
検討ワーキンググループ(第3回)資料

○北九州市

・北九州市は、「北九州市立地適正化計画」(平成29年4月)策定に際し、2040年の町丁目・字別の人口(人口、人口密度、高齢者人口、高齢化率、年少人口、人口増減率・人口密度増減)と、公共交通路線網、生活サービス施設等のポイントデータを重ね合わせたマップを作成し、施設周辺の人口密度等の分析を行った。

各プロセスへの対応状況

プロセス	対応状況
①データセットの収集・作成	<ul style="list-style-type: none"> 町丁目・字別の将来推計人口: 国勢調査(小地域集計、年齢(5歳階級))を基準に、コーホート要因法を用いて、町丁目・字別に2010年から2040年の人口密度増減等を推計した 公共交通路線網、生活サービス施設(商業施設、医療施設、老人福祉施設)の位置: 国土数値情報や各企業HPから取得した
②マップ作成	<ul style="list-style-type: none"> ①で作成したデータセットを重ね合わせてマップを作成した。ツールはArcGISを用いた 地図上の町丁目・字別人口等に、公共交通路線網や、生活サービス施設を重ねて表示した【別添7】(P31～39) 公共交通路線網(鉄道駅500m圏、バス停300m圏)と町丁目・字別将来人口密度や高齢化率を重ね合わせた図も作成した 商業施設については500m商圏人口で色分けした図を作成した【別添7】(P38)
③マップに基づく分析・計画策定	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域と都市機能誘導区域を検討する際に、作成したマップを使用した 医療施設、老人福祉施設については施設が立地する町字人口密度平均を算出する等の分析を実施した「北九州市立地適正化計画」(平成29年4月)を策定した



29

「地域の未来予測」の活用・住民対話の事例

地域の未来予測に関する
検討ワーキンググループ(第2回)資料

- 神奈川県鎌倉市では、公共施設再編の取組に関する認識を共有するとともに、再編計画の検討における課題やアイデアを把握するため、住民参加のワークショップを開催。

取組名	公共施設再編計画市民ワークショップ
実施主体	鎌倉市
議論するメンバー	地域住民
実施日時	平成26年6月21日(土)13:30~17:00 6月28日(土)13:30~17:00
開催概要	鎌倉市は、住民の参加するワークショップを開催し、再編計画について説明した後、公共施設と行政サービスを付箋に書きつけて、再配置のシミュレーションを実施。 1日目 第1部 再編計画について知ろう ・鎌倉市の取組経緯と基本方針等 ・ミニ講座(東洋大学客員教授 南学氏による公共施設再編に係る講演) ・グループ討議(サービスと施設について考えよう) 第2部 公共施設シミュレーション① ・ルール(進め方)説明 ・グループ討議 ・中間発表 2日目 公共施設シミュレーション② ・グループ討議・発表 ・全体意見交換 (2日間を通して得られた意見の例) ・学校のプールは施設廃止し、民間施設を利用する ・子育て、教育、高齢者施設を集約する
取組の効果(目的、結果の活用)	公共施設再編の取組に関する認識共有と再編計画の検討における課題やアイデアの把握が目的
実施の際の留意点	公共施設再編の理念や取組への理解を深めるため、単に施設を統合するのではなく、公共施設の建物とサービスを切り離し、必要なサービスを維持しつつ、施設再編のシミュレーションを進めること
取組のポイント	公共施設再編の概念や取組を、再編シミュレーションを通して体感的に把握できる。



参考URL) https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/facility/h26saihen_ws.html

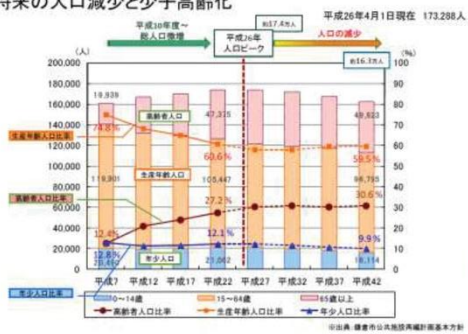
30

「地域の未来予測」の活用・住民対話の事例

地域の未来予測に関する
検討ワーキンググループ(第2回)資料

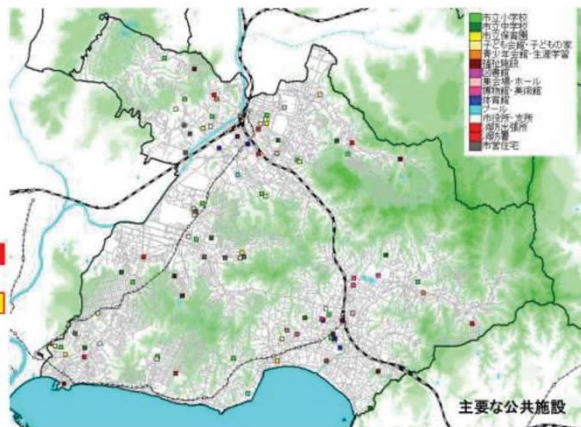
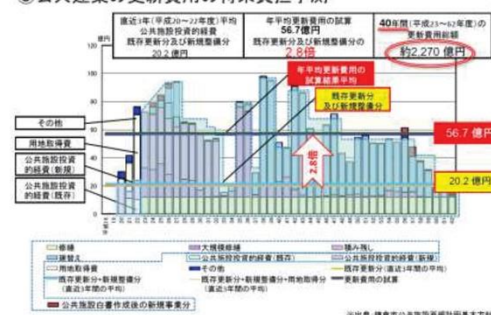
- 神奈川県鎌倉市における住民等との意見交換における配布資料(抜粋)と活用された指標は次のとおり。

① 将来の人口減少と少子高齢化



活用された指標	指標の典拠
将来人口(年少人口、生産年齢人口、高齢者人口)	・人口推計はコーホート要因法を用いて算出 ※将来推計に関するデータ
公共施設の整備年	・市保有データ ※将来推計でない
公共建築の更新費用の将来負担予測	・「鎌倉市公共施設再編計画基本方針」 ※将来推計に関するデータ

③ 公共建築の更新費用の将来負担予測



※出典 鎌倉市公共施設再編計画基本方針

31

魚沼地域定住自立圏 の取組について

新潟県
魚沼市 南魚沼市 湯沢町



1

魚沼地域定住自立圏の取組について

1. 圏域の概要

…中心市への交通アクセス、圏域の人口、市町村合併の状況

2. 定住自立圏を形成するまでの経過①

…定住自立圏構想への取組を開始するまで

3. 定住自立圏を形成するまでの経過②

…定住自立圏構想の検討開始

4. 定住自立圏を形成するまでの経過③

…中心市宣言までの経過
…形成協定締結までの経過
…共生ビジョン策定までの経過

5. 定住自立圏共生ビジョン策定後の経過

…これまでの成果、今後の進め方

6. 小さな定住自立圏のメリット

2

1. 圏域の概要

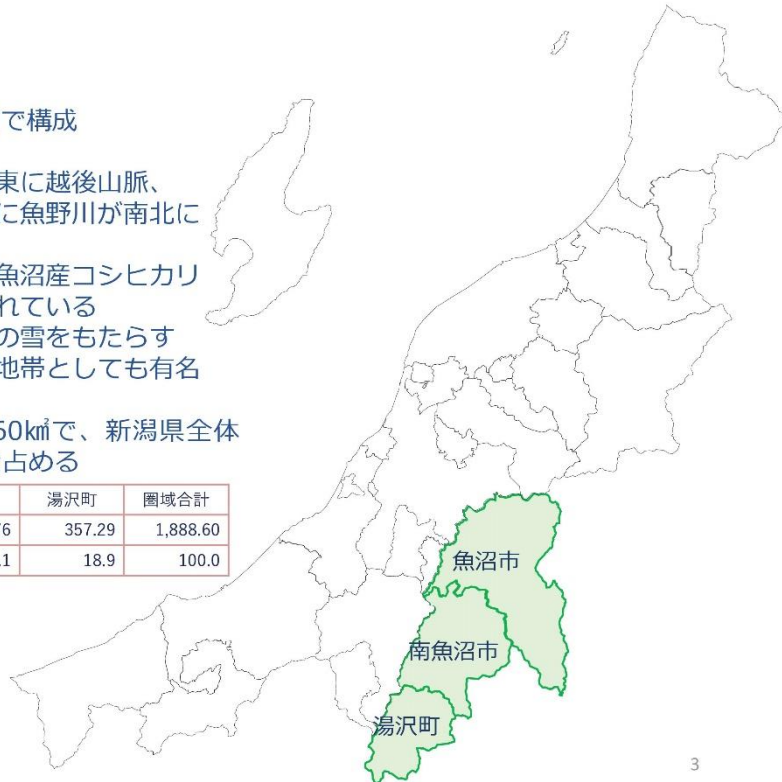
魚沼地域定住自立圏

南魚沼市（中心市）、
魚沼市、湯沢町の2市1町で構成

- ・新潟県の最南端に位置し、東に越後山脈、西に魚沼丘陵を望み、中央に魚野川が南北に流れる山紫水明の地域
- ・四季の変化に富み、良質な魚沼産コシヒカリの産地として全国的に知られている
- ・日本海側特有の気候が多く雪をもたらすことから、全国有数の豪雪地帯としても有名

2市1町の総面積は1,888.60km²で、新潟県全体(12,583.84km²)の約15%を占める

	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	圏域合計
面積 (km ²)	584.55	946.76	357.29	1,888.60
構成比 (%)	31.0	50.1	18.9	100.0



3

中心市（南魚沼市）へ交通アクセス

関越自動車道

- 大和スマート I C ETC専用
東京練馬IC～198.3 k m（2時間14分）
- 六日町 I C
東京練馬IC～186.9 k m（2時間6分）
- 塩沢石打 I C
東京練馬IC～175.5 k m（1時間57分）

JR上越新幹線

- 浦佐駅 東京駅～1時間30分
- 新潟駅～40分

JR上越線

- 石打駅、大沢駅、
- 上越国際スキー場前駅、塩沢駅、
- 六日町駅、五日町駅、浦佐駅、八色駅

北越急行ほくほく線（第3セクター）

- 六日町駅、魚沼丘陵駅



4



5



6

圏域の人口

R2.10推計人口	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	圏域合計
人口(人)	54,937	34,323	7,887	97,147
構成比(%)	56.6	35.3	8.1	100.0

H27 国勢調査	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	圏域合計
人口(人)	58,568	37,352	8,046	103,966
(H22との比較)	(△3,056)	(△3,009)	(△350)	(△6,415)
(H17との比較)	(△4,761)	(△6,201)	(△595)	(△11,557)
構成比(%)	56.4	35.9	7.7	100.0

H22	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	圏域合計
人口(人)	61,624	40,361	8,396	110,381
構成比(%)	55.8	36.6	7.6	100.0

H17	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	圏域合計
人口(人)	63,329	43,553	8,641	115,523
構成比(%)	54.8	37.7	7.5	100.0

平成の市町村合併 の状況



2.定住自立圏を形成するまでの経過①

定住自立圏構想への取組を開始するまで

平成24年度 定住自立圏構想の今後の展開についての調査
(総務省による未宣言中心市への調査)

- 「現時点で定住自立圏構想に取り組む予定はない」と回答
理由：・合併後の市内における一体性の向上を優先したい
・既に広域連携、共同処理に取り組んでおり、十分役割を果たしている

新潟県内の定住自立圏の取組状況 (H25.3.4時点)

宣言済中心市	未宣言中心市
長岡市 糸魚川市	新潟市 三条市 柏崎市 新発田市 十日町市 村上市 燕市 上越市 佐渡市 南魚沼市



9

周辺自治体との共同による行政事務処理の状況

制 度	名称、主な共同処理事務の内容など	構成団体	設置年月日
協議会の設置	魚沼地域視聴覚教育協議会 ・地域視聴覚センターの設置運営に関する事務、・視聴覚教育の振興に関する事務	魚沼市、小千谷市、南魚沼市、湯沢町	S49.4.1
	南魚沼地域広域計画協議会 ・し尿処理、生活雑排水汚泥処理及び浄化槽汚泥処理の広域化計画の策定 ・可燃ごみ処理及び不燃ごみ処理の広域化計画の策定 ・広域的な観光振興計画の策定及び推進 ・広域的な山岳避難救助体制の検討 ・広域防災計画の策定及び推進	南魚沼市、湯沢町	H18.4.1
機関等の共同設置	南魚沼地域予防接種健康被害調査委員会 ・予防接種による健康被害発生調査	南魚沼市、湯沢町	S54.7.1
	南魚沼地域介護認定及び障害者介護給付金等支給審査会 ・介護保険法等に基づく審査、判定及びその他関係者からの意見聴取	南魚沼市、湯沢町	H18.4.1
事務の委託	魚沼市の事務の一部を南魚沼市に委託 ・し尿処理	南魚沼市、魚沼市	H16.4.1
	南魚沼市、湯沢町の事務の一部を魚沼市に委託 ・魚沼市理科センター	南魚沼市、魚沼市、湯沢町	H16.11.1
	南魚沼市の事務の一部を魚沼市に委託 ・ごみ処理	南魚沼市、魚沼市	H16.11.1
	湯沢町の ・家畜診療、 ・消防、 ・	南魚沼市、湯沢町	H18.4.1
公の施設の区域外設置・他の団体の公の施設の利用	南魚沼市、湯沢町 ・公の施設	南魚沼市、湯沢町	H17.10.1
その他	雪国観光圏 ・共同プロモーションほか	南魚沼市、湯沢町、魚沼市、十日町市、津南町、みなかみ町、栄村	H20.9.11

魚沼市、南魚沼市、湯沢町は、以前から様々な分野で連携しているため結びつきが強い

ごみ処理ター、
協定書

10

状況の変化（広域的な自治体連携の枠組みの必要性を認識）

●社会構造や経済情勢の変化などによる危機感

- ・人口減少社会の到来と少子高齢化社会の進行⇒財政の縮小、人材・担い手不足
- ・ライフスタイルの変化や価値観の多様化⇒コミュニティ機能の低下
- ・公共施設やインフラの老朽化⇒財政を圧迫する更新経費

●地域の具体的な課題

- ・魚沼基幹病院の開院に伴う魚沼地域の医療再編への対応
- ・ゴミ処理施設（南魚沼市1カ所、魚沼市1カ所）の老朽化への対応
- ・し尿処理施設（南魚沼市1カ所）の老朽化への対応

限られた財源の中で、これらの課題に対応するには、

①地域住民と行政との協働体制の構築

②さらなる自治体間の政策連携と役割分担による効率化と経費削減が必要と認識

①への対応⇒合併に伴う地域の衰退を防ぐために設置した地域づくり組織の活動を充実

②への対応⇒**定住自立圏の形成による広域的な取組**

11

定住自立圏のねらいと圏域の想定

【定住自立圏のねらい】

①持続可能な行財政基盤の構築

⇒特別交付税などの様々な財政措置の活用、施設の相互補完と共有資源の創出による業務の効率化と経費の節減

②職員の意識改革

⇒自治体職員同士が話し合う機会の増加による顔の見える関係の構築、広域的な視野で政策を構築できる人材の育成

【圏域の想定範囲】

①気候、風土、交通体系の共通性

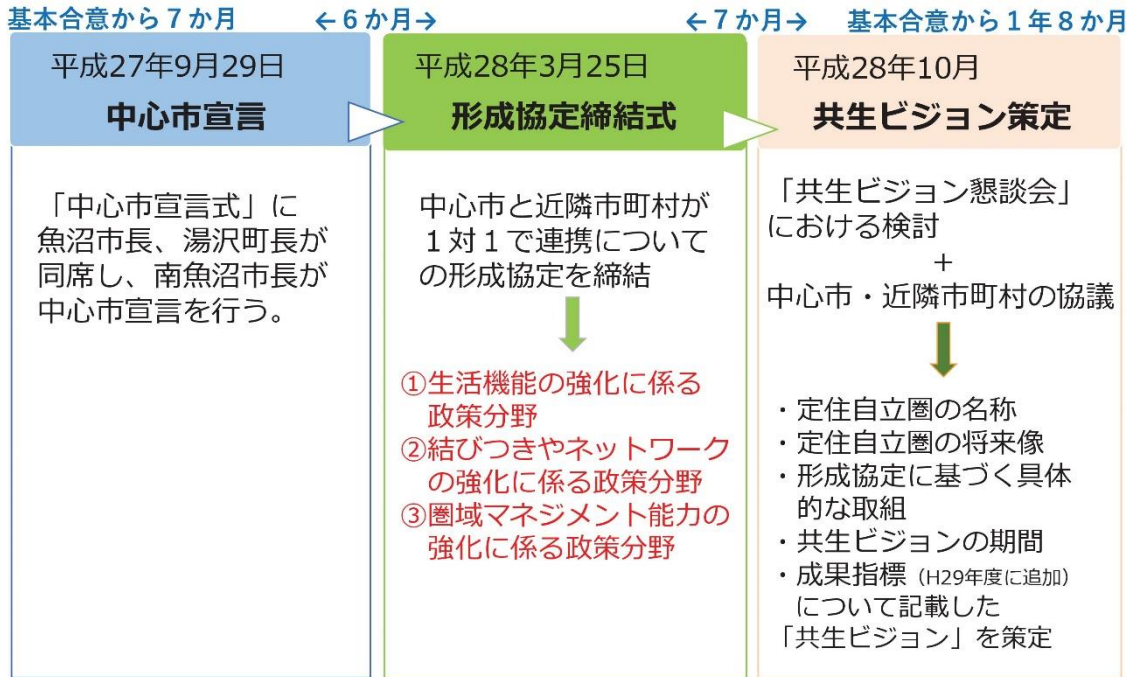
⇒湯沢町、南魚沼市、魚沼市は、四方を山々に囲まれた一体的な豪雪地帯でJR上越線、関越自動車道、国道17号などの鉄道・道路が市町を横断し、交通ネットワークを含め、生活圏に一定のまとまりを有する

②確保すべき生活機能の範囲

⇒近隣自治体であっても行政の運営方針や行政サービスの優先順位は異なるが、現時点で生活機能の補完に必要な最小限の範囲として、湯沢町、南魚沼市、魚沼市の2市1町の範囲が適当

12

魚沼地域定住自立圏形成までの流れ



15

4.定住自立圏を形成するまでの経過③

中心市宣言（H27.9.29）までの経過

- H27年4月 **2市1町担当者会議①**
 - ・名称を「(仮称)魚沼地域定住自立圏」に
 - ・スケジュールの調整、連携事業の洗い出し
- 6月 **2市1町担当者会議②**
 - ・連携事業の洗い出し、住民（議会）対応協議
- 6月～7月 **各市町議会に説明**
 - ・(仮称)魚沼地域定住自立圏の概要
 - ・必要となる手続き及びスケジュール
- 7月 **2市1町担当者会議③**
 - ・中心市宣言の内容協議（連携事業の調整等含む）
- 8月 **2市1町担当者会議④**
 - ・中心市宣言書(案)を決定→その後各市町に合意を求め、回答後に南魚沼市で内部決裁し、中心市宣言書を決定
- 8月～9月 **必要に応じて各市町議会に説明**
- 9月29日 **南魚沼市が中心市宣言**



中心市宣言を行う南魚沼市長



中心市宣言後に2市1町の首長同士が握手
(左より魚沼市長、南魚沼市長、湯沢町長)

16

(中心市宣言後～) 形成協定締結 (H28.3.25) までの経過

形成協定締結までに寄せられた声

●各市町の議会などからの声

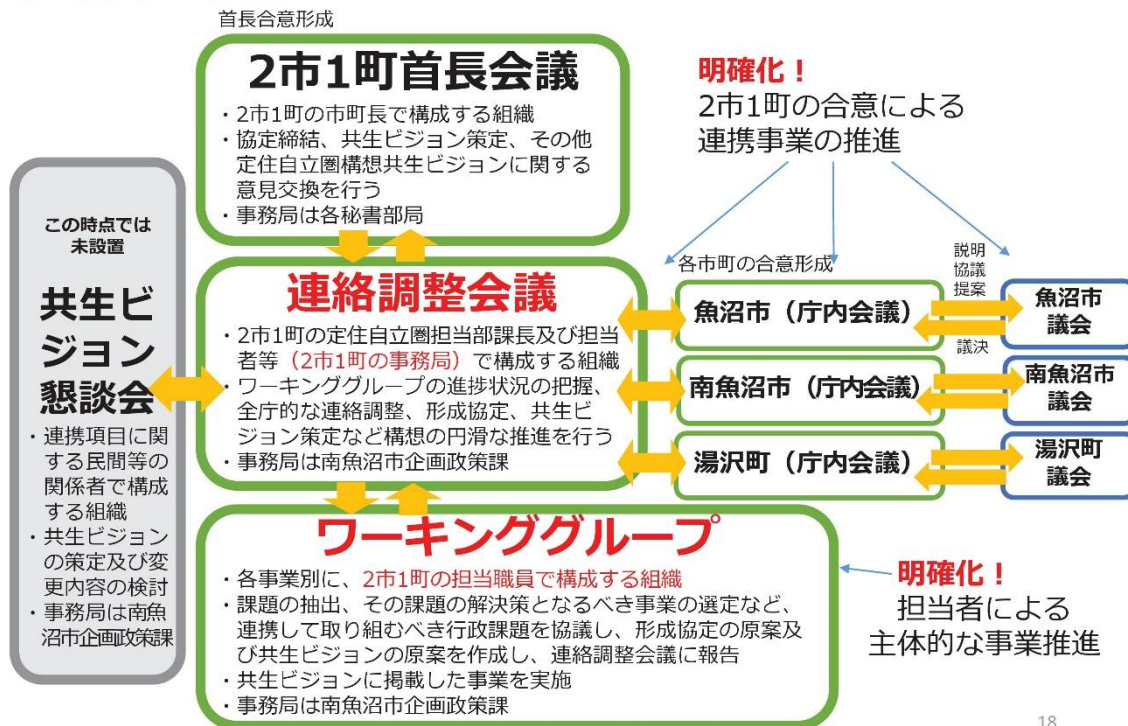
- ・南魚沼市、魚沼市、湯沢町でよいのか？さらに広域的な取組が必要ではないか？また、ほかの中心市と組む方法もあるのではないか？
⇒観光面や産業振興の面から圏域の範囲を検討するも、生活機能の結びつきが強いのは2市1町の範囲と説明
- ・中心市に機能や人が集中し、周辺が廃れ、新たな合併につながるのではないか？
⇒定住人口を確保するための連携事業を、2市1町で合意形成を図りながら進めたいと丁寧に説明
- ・これまでの広域連携と何が違うのか？
⇒各市町に行政機能がフルセットである必要はなく、今後の広域設備を圏域で総合的に考えるために定住自立圏を形成したいと丁寧に説明

●各市町の庁内からの声

- ・各市町が洗い出した連携事業をどのように絞り込み、具体化していくのか？
⇒2市1町で連携事業を実施するには、**各部署の担当者による主体的な取組**が肝要
事務局では事業の絞り込みを行わず、連携事業にかかる各市町の担当者同士が協議する**部会を設置し具体的に検討**すべき

17

推進体制の整備



18

各市町で洗い出した連携事業

連携する政策分野	事業名等
生活機能の強化	救急医療体制の確保事業、 図書館の相互利用事業、広域スポーツツーリズム事業、 スポーツクラブ相互利用事業、 世界的な現代文化・芸術・スポーツに触れる観光のまち（構想）、 文化施設相互利用事業、公民館講座の相互利用事業、 環境学習会の合同開催、 定住自立圏へのU・I・Jターン就職希望者募集事業、 圏域観光情報窓口事業、産官学連携事業、 有機センター相互利用事業、木質バイオマス利用促進事業、 バイオマス発電事業、廃棄物処理施設広域化事業、 斎場の相互利用事業、鳥獣害対策事業、防災対策活動推進事業、 消防相互応援事業
結びつきやネットワークの強化	路線バス支援事業、広報活動推進連携事業
圏域マネジメント能力の強化	合同研修による人材育成

⇒形成協定の締結に向け、事業ごとにワーキンググループを組織し、協議をしながら連携事業を具体化することとした。

19

ワーキンググループ会議の開催（H27.10.16）

形成協定の締結に向けて、2市1町の担当者による主体的な協議を行い、連携事業を具体化（絞り込み）

2市1町の職員72人が参加



20

形成協定を締結する連携事業（ワーキンググループ会議後）

政策分野		【形成協定】	具体的な連携事業
1 生活機能の強化	(1) 医療	地域医療等連携推進	地域医療連携推進事業
	(2) 教育	教育・文化・スポーツ施設の相互利用	図書館の相互利用事業
			スポーツ施設及びスポーツクラブの相互利用事業
			文化施設の相互利用事業
	(3) 産業振興	生涯学習の推進	産官学連携
			産官学連携事業
			観光情報の発信
	(4) 生活環境	林業振興の推進	圏域観光情報窓口事業
			木質バイオマス発電事業
			廃棄物処理等施設の広域化
廃棄物処理施設広域化事業			
(5) 防災	防災対策活動の推進	し尿等受入処理施設広域化事業	
		消費生活相談体制の強化	
(6) 消防	消費生活相談体制の強化	消費生活相談体制の強化事業	
		消防・救急相互応援体制の充実	
2 結びつきやネットワークの強化	(1) 地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持	路線バス支援事業
	(2) 広報	情報発信の強化	
	(3) 交流・移住促進	移住・定住・地域交流の促進	婚活支援事業
3 圏域マネジメント能力の強化	(1) 人材育成	職員の人材育成	職員の人材育成のための合同研修

具体的な連携事業がまとまっていない分野の取り扱い

形成協定にない事業に取り組む場合、その都度、形成協定の変更について議会議決が必要となるため、取り組む可能性のある事項については、全て協定締結した。

21

形成協定の締結までの経過

- H27年10月 9日 **2市1町担当者会議⑤**
ワーキンググループ会議の進め方協議
- 10月16日 **ワーキンググループ会議**
連携事業の絞り込み
- 10月 9日 **2市1町担当者会議⑥**
連絡調整会議の進め方協議
- 11月30日 **第1回連絡調整会議**
形成協定の締結及び共生ビジョンの策定方針協議
- 12月議会 **各市町議会において**
「議会の議決すべき事件を定める条例」の一部改正
⇒議決すべき事件に「定住自立圏形成協定の締結、変更又は廃止」を追加
- H28年 1月18日 **2市1町担当者会議⑦**
- 1月21日 **第2回連絡調整会議**
- 2月24日 **2市1町担当者会議⑧**
- 3月議会 **各市町議会で定住自立圏形成協定の締結について議決**
- 3月25日 **定住自立圏形成協定調印式**
「魚沼地域定住自立圏の形成に関する協定書」に調印



定住自立圏形成協定調印式の様子



22

(形成協定締結後～) 共生ビジョン策定 (H28年10月) までの経過

H28年 4月 7日	2市1町担当者会議⑨	共生ビジョン懇談会設置協議
4月19日	2市1町担当者会議⑩	共生ビジョン懇談会委員選出協議
4月20日	第3回連絡調整会議	共生ビジョン懇談会設置要綱及び委員等協議
5月 6日	共生ビジョン懇談会設置要綱告示	
5月16日	第1回共生ビジョン懇談会	共生ビジョン (原案) を検討
5月27日	2市1町担当者会議⑪	
6月 1日	共生ビジョン (案) パブリックコメント (30日間)	
6月21日	ワーキンググループ会議	懇談会の意見を踏まえた連携事業の深掘り
6月27日	第4回連絡調整会議	
7月21日	第2回共生ビジョン懇談会	共生ビジョン (修正案) を検討
8月 5日	2市1町担当者会議⑬	
8月18日	第5回連絡調整会議	
8月30日	第3回共生ビジョン懇談会	共生ビジョン (案) を検討
9月議会	各市町議会に共生ビジョン (案) を説明	
9月27日	第6回連絡調整会議	
9月～10月	共生ビジョン(案) について各市町で合意形成	
10月	共生ビジョン策定・公表	

懇談会の委員は各市町から4人選出し計12人で構成

共生ビジョン (原案) 作成にあたって留意した事項

中心市に機能や人が集中し、周辺が廃れ、新たな合併につながるのではないか？

⇒上記の不安を解消するため、共生ビジョンの圏域の将来像に「定住自立圏の基本的な方向性」を記載

定住自立圏の前提として、基本的な方向性を記載

各市町のまちづくりの将来像

魚沼市 「人と四季がかがやく 雪のくに」
 南魚沼市 「自然・人・産業の和で築く 安心のまち」
 湯沢町 「自然にあつまるまち 湯沢」

各市町の将来像の実現に向けた 定住自立圏の基本的な方向性

- 1 互いの自治と、それぞれが守り育んできた歴史、文化など独自性を尊重し合います
- 2 「ひとづくり」と「ものづくり」を大切にし、互いに強く結びつき支え合います
- 3 圏域の安全安心な暮らしや自然環境を守り、住みやすく、訪れたいなる「地域づくり」を進めます

魚沼地域定住自立圏の将来像

25

魚沼地域定住自立圏の将来像

各市町のまちづくりの将来像

魚沼市 「人と四季がかがやく 雪のくに」
 南魚沼市 「自然・人・産業の和で築く 安心のまち」
 湯沢町 「自然にあつまるまち 湯沢」

各市町の将来像の実現に向けた 定住自立圏の基本的な方向性

- 1 互いの自治と、それぞれが守り育んできた歴史、文化など独自性を尊重し合います
- 2 「ひとづくり」と「ものづくり」を大切にし、互いに強く結びつき支え合います
- 3 圏域の安全安心な暮らしや自然環境を守り、住みやすく、訪れたいなる「地域づくり」を進めます

連携する政策分野

生活機能の強化

●それぞれの地域資源を活かし、質を高めながら、選ばれる圏域を目指します

結びつきやネットワークの強化

●地域をつなぎ、特色ある魅力的な取組を進めることで、新しい人の流れをつくります

圏域マネジメント能力の強化

●互いに顔の見える関係を深め、知恵を結集し合いながら地域力を高めます

医療・福祉、教育
産業振興、生活環境
防災・消防

地域公共交通
広報
交流・移住促進

人材育成

【定住自立圏形成の考え方】

各市町が掲げる将来像の実現に向け、互いの自治や文化を尊重しながら、広域的な視点で、それぞれの政策分野において効果的な連携事業を実施し、生活機能や結びつきを強化することにより、人口の減少を抑え、圏域内の定住人口の確保を目指す。

圏域の目指す将来像

かがやく四季のなかで
 住み続けたい魚沼地域

出生数の増加

人口の流出抑制

人口の流入増加



2010年国調による圏域人口約11万人
 2040年推計（社人研）約7万9千人

定住自立圏域の人口の目標

2040年 約8万8千人

内訳：魚沼市 31,300人

南魚沼市50,512人

湯沢町 6,650人

26

第1回共生ビジョン懇談会の様子



27

5.定住自立圏共生ビジョン策定後の経過

- | | | | |
|------|------------|-----------------------------|---------------------------|
| H29年 | 6月29日 | ワーキンググループ会議 | 連携事業の今後の進め方と成果指標の検討 |
| | 10月24日 | 第4回共生ビジョン懇談会 | 共生ビジョン変更(案)の検討 |
| | 12月 | 共生ビジョン変更・公表 | |
| H30年 | 5月11,14,15 | 各市町職員を対象に定住自立圏学習会を開催 | |
| | 7月3日 | ワーキンググループ会議 | |
| | 10月19日 | 第5回共生ビジョン懇談会 | 共生ビジョン変更(案)の検討 |
| | 11月 | 共生ビジョン変更・公表 | |
| H31年 | 3月26日 | 第6回共生ビジョン懇談会 | H30年度事業の進捗状況報告 |
| R 1年 | 6月10日 | ワーキンググループ会議 | |
| | 10月31日 | 第7回共生ビジョン懇談会 | 共生ビジョン変更(案)の検討 |
| | 11月 | 共生ビジョン変更・公表 | |
| R 2年 | 5月28日 | 共生ビジョン懇談会へ意見照会 | R1年度事業のふり返りと今後の方針 |
| | 11月11日 | 第8回共生ビジョン懇談会 | 現行共生ビジョン最終変更(案)の検討、次期ビジョン |
| | 11月 | 共生ビジョン変更・公表 | |

現在の課題

共生ビジョン掲載の連携事業の中で具体的な進展に乏しい事業が散見される

本来、連携事業は担当部署から提案があった事業

⇒各市町の担当者同士の協議により主体的に事業の具体化を図る必要がある

しかし・・・

共生ビジョン策定からおよそ4年経過し、各市町の担当者の人事異動などで、目的意識や主体性の低下が懸念される

28

これまでの成果

【ハード関連】

- ・圏域内のし尿や浄化槽汚泥を県下水処理施設に直接投入するため、県浄化センター敷地内に「し尿等受入施設」を設置、施設の運営管理は（公財）新潟県下水道公社に委託
- ・新ごみ処理施設建設を具体的に進めるため圏域で準備室を設置（2市1町職員を配置、H37年度稼働を目指す）

【ソフト関連】

- ・看護師確保のための給付型修学資金貸与制度を創設（南魚沼市）
- ・図書館の相互利用事業（H30年度開始）
- ・食品ロス削減に向けた「おいしい食べきり運動」の実施
- ・婚活支援事業（共同事業の実施、情報発信の内容統一）
- ・2市1町合同研修等の開催（ワーキンググループ会議のほか、自主的な検討会議、合同視察等を実施）

29

今後の進め方

①具体的な進展に乏しい事業の推進

- ・担当職員のモチベーション
⇒単年度ごとの到達目標の設定と全庁的検証体制の構築
- ・事業に対する各市町間の温度差
⇒事業内容を再チェックし、出来る項目から事業を促進

②行政課題に対応した新たな連携事業の検討

- ・連携事業の充実により、「圏域」であることを「強み」へ
⇒新たな着想を話し合う機会の確保（ワーキンググループ会議等の開催）

③連携事業の必然化

- ・「連携ありき」への意識改革
⇒各事業の行動計画を明確化し「なんとなく連携」からの脱却

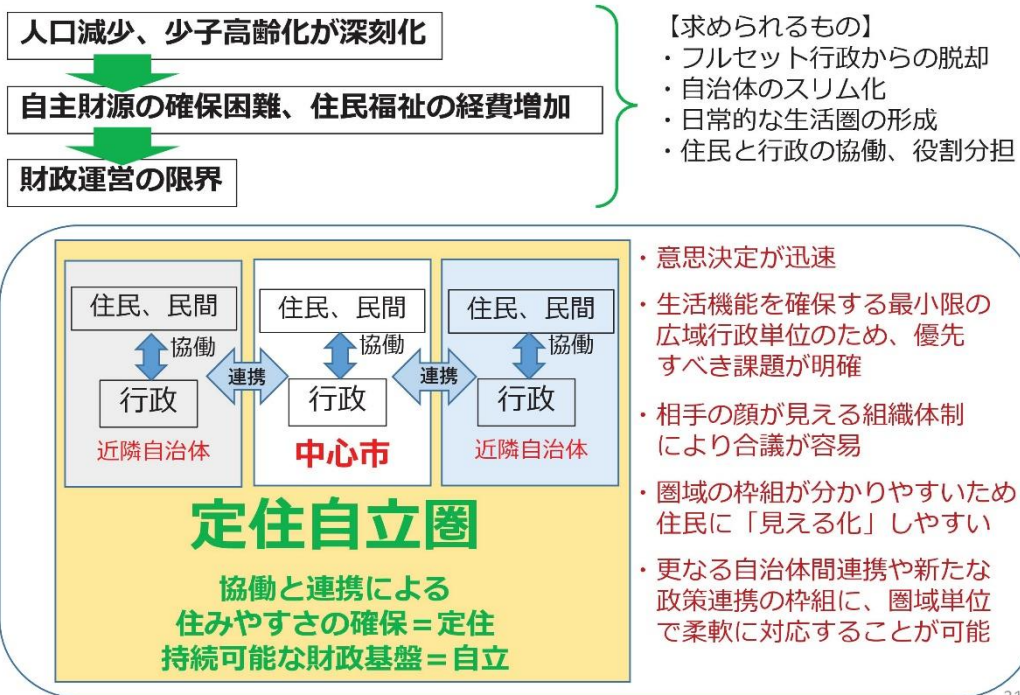
④共生ビジョン懇談会の活用

⑤民間を巻き込んだ事業展開

⑥住民周知

30

6.小さな定住自立圏のメリット



ご清聴ありがとうございました

魚沼地域定住自立圏



情報提供

バックキャストイング の思考法について

自治体戦略2040構想研究会
第一次・第二次報告(概要) より抜粋

2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機とその対応①

第一次報告

- ◆ 2040年頃にかけて迫り来る我が国の危機を乗り越えるべく、**全ての府省が政策資源を最大限投入**するに当たって、**地方自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォーム**であり続けなければならない。
- ◆ **新たな自治体と各府省の施策(アプリケーション)**の機能が最大限発揮できるようにするための**自治体行政(OS)**の書き換えを大胆に構想する必要がある。

1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

2040年頃にかけての危機	考えられる対応
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い。医療介護人材が地方から流出のおそれ ○ 東京圏には子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからないおそれ ○ 地方圏では東京からのサービス移入に伴う資金流出が常態化 ○ 中山間地域等では、集落機能の維持や耕地・山林の管理がより困難に 	<ul style="list-style-type: none"> □ 元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手にまわる仕組み □ 圏域内の自治体が連携した医療・介護サービス供給体制 □ AIによる診断など技術革新の成果を積極的に導入し、支え手不足を緩和 □ 共働き社会に対応した保育サービス、より安定的な就労環境とワークライフバランス、長時間通勤を減らす職住環境など、複合的な少子化対策 □ ワークライフバランスを実現しやすい地方圏に移住しやすい環境の整備 □ サービス業について、多様な人材が集積する指定都市や中核市等を中心として、新陳代謝によるイノベーションを誘発し、稼ぐ力を高める □ 意欲ある担い手への集約を進め、農林水産物の輸出を拡大 □ 中山間地域等において、集落移転を含め、地域に必要な生活サービス機能を維持する選択肢の提示と将来像の合意形成 □ 粗放的な針広混交林としての保全など、保険的な管理も選択肢化

10

2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機とその対応②

第一次報告

2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

2040年頃にかけての危機	考えられる対応
<ul style="list-style-type: none"> ○ 世帯主が雇用者として生活給を得る従来の世帯主雇用モデルがもはや標準的とはいえない ○ 就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば社会のリスクになりかねない ○ 若者の労働力は希少化し、公民や組織の枠を超えた人材確保が必要 ○ 教育の質の低下が、技術立国として、国際競争での遅れにつながるおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> □ 男性も、女性も、ともにライフステージに対応し、イノベーションをもたらす起業を含め、無理なく活躍できる柔軟な就労システムの構築 □ 活躍し続けたいと思う女性や高齢者、就職氷河期世代の不安定な就労環境にある人々が就労の場が得られるような受け皿づくり □ 共助の領域を広げ、多様なバックグラウンドを持つ様々な年齢層の人々が必要なスキルを身につけながら、力を発揮することができるようにするための新たなスキームと就労モデルの構築 □ 量的ニーズの減少を質の向上の契機と捉え、良質な施設を残しつつ適正な配置を行い、質の高い教職員を確保し、子供たちに充実した教育環境を提供 □ 学び直しや高度なSTEM教育(科学・技術・工学・数学)の場として、地方において洗練された高等教育機関を確保

3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

2040年頃にかけての危機	考えられる対応
<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。放置すれば加速度的に都市の衰退を招くおそれ ○ 東京圏では都心居住が進むが、過度の集中は首都直下地震発生時のリスクに ○ 高度経済成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が増加 	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域経済をけん引する都市機能や生活機能を確保するため、DID(人口集中地区)における一定の集積を維持 □ より安全で、医療や介護、買い物などの生活機能が近隣で維持された空間に集住することで、自然災害リスクを減少し、高齢者にも住みやすい空間を形成。警察力・消防力の効率的な運用で、治安・救急面での安心も確保 □ 量を減らしながら既存ストックを有効活用するため、IoTを活用したインフラ点検の省力化とあわせて、活用方法の多様化などにより価値を向上 □ 東京圏において、郊外を含めた圏域全体の持続可能性を高めるため、職住近接ができるような圏域の構築

11

2040年頃を見据えた自治体戦略の必要性

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。

総人口は既に減少局面に

※ 10年前(2008年)の1億2,808万人をピークに減少。人口減少のスピードは加速し、2040年には1億1,092万人に。その頃には毎年90万人程度減少する見込み。
 ※ 合計特殊出生率が2040年に人口置換水準の2.07程度まで上昇したとしても、その後長年にわたり人口減少は続く見込み。

出生数は年間100万人未満に

※ 団塊世代(1947～49年生まれ)が生まれた頃は毎年260万人以上、団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)の頃には毎年200万人以上あった。しかし、2017年には94万人まで減少し、2040年には74万人程度になる見込み。

高齢化は三大都市圏を中心に急速に進行

※ 2015年に3,387万人であった高齢者人口(65歳以上)は、団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2042年に3,935万人(高齢化率36.1%)でピークを迎える見込み。75歳以上人口はその後も2054年まで増加し続ける見込み。

人口減少が進み、我が国を取り巻く環境に不確かさが増す中でも、**地方自治体が、安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることが必要。**

← 世界の人口は増加するが、東アジアの近隣諸国では少子化が進行。

← G7で世界経済を主導できた時代が、完全に過去のものに。

← 破壊的技術により、世界の産業構造に激変の可能性。

← 人口減少・高齢化の中で技術を大胆に取り入れ、危機をチャンスに。

人口増加モデルの総決算を行い、人口減少時代に合った新しい社会経済モデルを検討することが必要。

- 人口増加を前提としてきた制度や運用は、人口減少下では、そのまま適用しても所期の効果を発揮できない可能性。
 ※ まもなく更新時期を迎えるインフラや公共施設のうち、対象人口が減少する中で、何を残し、何を活かすのか。サービスの供給体制も、将来の人口構成に合わせて、どう最適化するか。
- 物的・人的投資を更新すべき時期であるからこそ、21世紀中盤の社会経済に対応する新たな行政のストラクチャーを構築するチャンス。

バックカスティングに課題を整理

過去からの延長線で対応策を議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理。

※ 子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共施設、公共交通、空間管理、治安、防災、労働、産業など、自治体行政の主要分野で、高齢者人口がピークを迎える2040年頃に想定される課題を議論

バックカスティング

とは？？？

変化を生み出していこうとすると、現状からどんな改善ができるかを考えて、改善策をつみあげていくような考え方を

フォアキャスティング(forecasting)といいます。

それに対して未来の姿から逆算して現在の施策を考える発想を

バックキャスティング(backcasting)といいます。

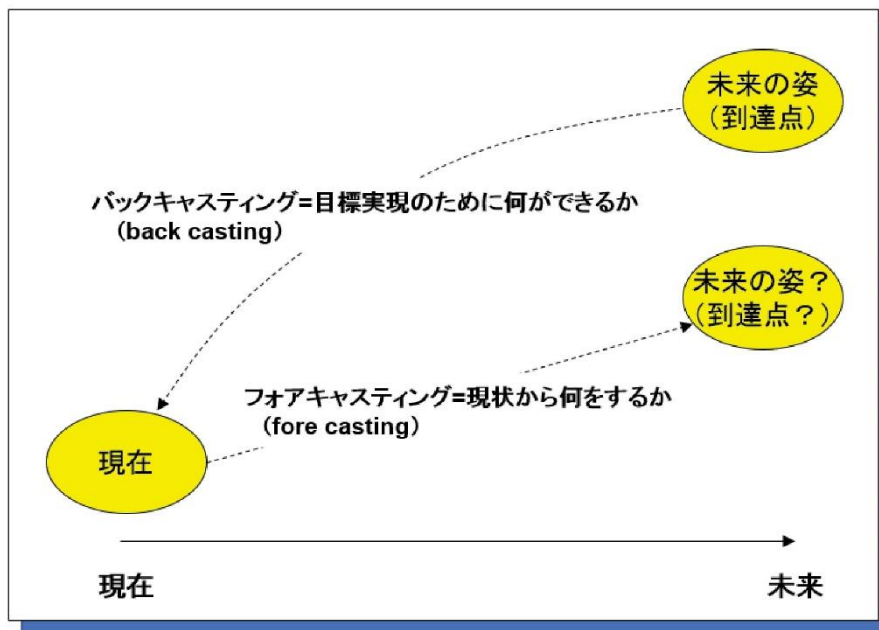
現在もっている**リソース**から考えて**適度な**
チャレンジを設定する

⇒**フォアキャスティング**

どうしても必要な**目標を設定**し(多くは到底達成不可能と思えるレベル)、**やり方を後からなんとかして考える**

⇒**バックキャスティング**

図にすると・・・



イマココラボHPより抜粋

SDGsはバックキャストの発想で作られている。

「具体的なやり方はわからないけど、とにかく私たちの世界は2030年にはこういう状態になっている必要があるのだ」と、相当にチャレンジングな目標として設定されている。

持続可能な開発目標 (SDGs)

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**。(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。)

1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 質の高い教育	5 ジェンダー平等	6 水と衛生
7 エネルギー	8 成長・雇用	9 インフラ	10 公平な平等	11 住環境	12 消費
13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 パートナーシップ	

- 普遍性** 先進国を含め、**全ての国が行動**
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」
- 参画型** **全てのステークホルダーが役割を**
- 統合性** 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**
- 透明性** **定期的にフォローアップ**

前身：ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)

- ▶ 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したものである。
- ▶ 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
 - 極度の貧困半減 (目標①) やHIV・マラリア対策 (同⑥) 等を達成。
 - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減 (同④、⑤) は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境 (リオ+20)
人権
平和

外務省HPより抜粋

バックキャストिंगの思想を 自治体の計画に取り入れる (事例紹介)

経緯

某自治体の個別施設計画を弊社で受注

提案時から、施設分類ごとの個別施設計画でなく、自治体全体の施設を俯瞰して検討する必要がある、とアドバイス

【背景】

- ・平成の大合併の自治体
- ・施設の統廃合が合併から15年たったが、正直ほとんど進んでいない。
- ・財政サイドからの強い危機感

個別施設計画と施設再配置計画をミックスした計画を検討することに

では、どのように検討するか

当然、議会や地域住民への説明責任はあるが、まずは庁内で
しっかりとした考え方を共有する必要があるのでは

そのためにどうするか

20年後に現場にいる人たちが中心になって、20年後の
「自分たちの」地域の在り方を想定しながら検討すべきではないか

バックキャストिंगの発想

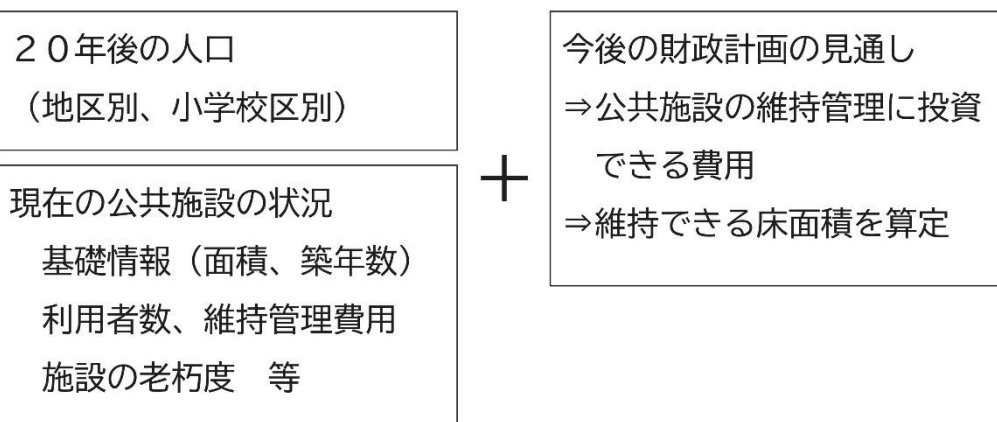
そこで

20年後も現場にいる（であろう）職員を中心に、
全課（資産を持っている課も持っていない課も）に声掛けし、
ワーキンググループを立ち上げ、議論。

平均年齢：43歳

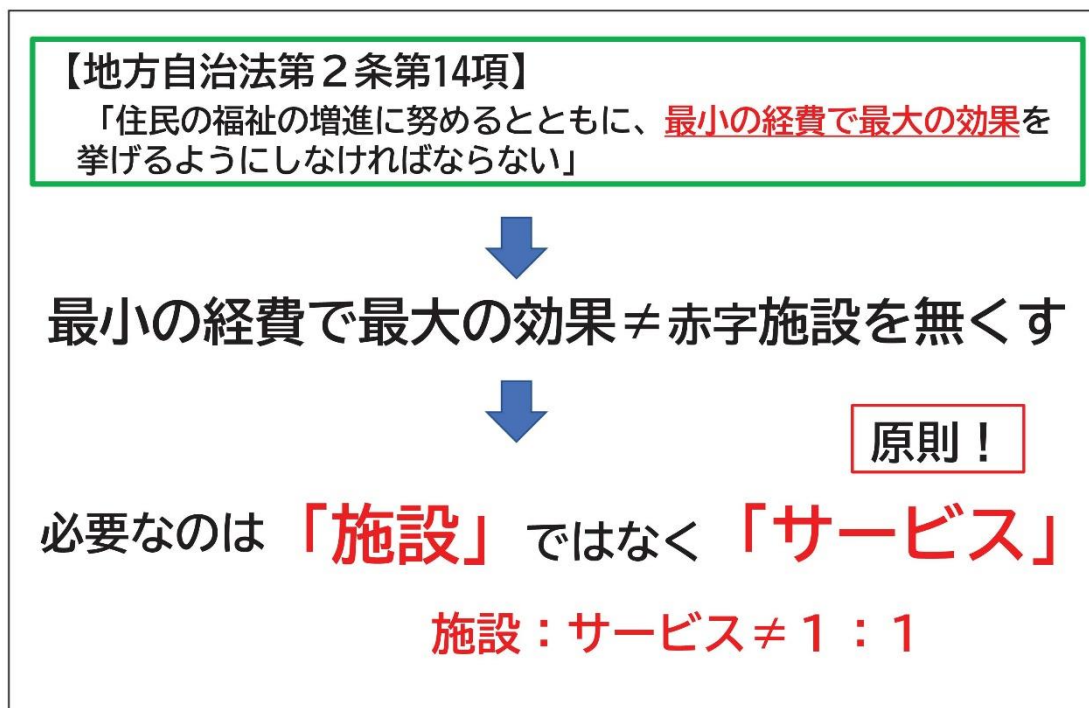
資産を持っていない課の人にも出席をお願いした理由
⇒職員の定期異動を考慮し、どの部署に異動しても同じ考え方が
できるように

具体的には



これらを踏まえて、施設分類別や地域別で検討
⇒ 現在も検討中

説明資料の抜粋(参考)



(6) 取り組み経緯

日付	取り組み内容
令和2年6月29日	令和2年度『新たな広域連携促進事業』総務省と委託契約締結
令和2年8月4日	委託先（コンサルタント）選定のためプロポーザル審査会開催
令和2年8月7日	「副市町長・企画担当課長会議」において調査業務内容説明
令和2年8月28日	委託先（コンサルタント）と委託契約締結
令和2年10月	公共施設に関する調査実施（40施設）
令和2年10月28日～ 11月27日	施設利用者アンケート実施（27施設、計1,849件の回答）
令和3年1月15日	自治体職員向け勉強会開催（2市2町職員、議員等68名参加）
令和3年1月28日	「新川広域圏事務組合幹事会」後、各市町企画担当課長に報告書（案）概要説明
令和3年2月8日	「新川広域圏事務組合理事会」後、各市町首長に報告書（案）概要説明